平成 30 年度

主要事業説明書

2018

滋賀県　米原市

目　　次

一　般　会　計

政策推進部・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
総務部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
地域振興部・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
市民部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
健康福祉部・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
こども未来部・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
経済環境部・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52
土木部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　62
教育委員会事務局（教育部）・・・・・・・・・　69
会計室・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　87
議会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・　87
監査委員事務局・・・・・・・・・・・・・・・・　88
公平委員会事務局・・・・・・・・・・・・・・・　88
農業委員会事務局・・・・・・・・・・・・・・・　89

特別会計・公営企業会計

国民健康保険事業・・・・・・・・・・・・・・・　91
介護保険事業・・・・・・・・・・・・・・・・・　93
後期高齢者医療事業・・・・・・・・・・・・・・　95
駐車場事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・　96
水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　98
下水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・　99

一　般　会　計

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56 ～ 63 ページ

事業名	自治基本条例推進事業	継続	主管課	政策推進部政策推進課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	204	268	▲23.9%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	204	268
				その他の内訳		

事業の目的および内容

米原市自治基本条例第28条の規定に基づく米原市自治基本条例推進委員会により、条例の実効性を高め、推進体制を確保するために、条例に基づく政策および取組内容の評価検証を進めるとともに、施策に対する必要な提言等を受け、自治基本条例の理念に基づいたまちづくりの推進を図ります。
平成30年度は、第６期推進委員会において、協働の観点から総合計画の施策体系に沿って施策の点検を行い、運営状況の検証評価を行います。

主な経費等（千円）

自治基本条例推進委員会委員報酬（12人）	160	（推進委員会開催：２回）
費用弁償（２人）	40	

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56 ～ 63 ページ

事業名	行財政改革推進事業	継続	主管課	政策推進部政策推進課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	152	233	▲34.8%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	152	233
				その他の内訳		

事業の目的および内容

少子高齢化の進展や人口減少問題などを始めとする社会経済環境の変化や厳しい財政状況が見込まれる中で、持続可能な行財政基盤の確立を推進するため、ムダのない行政経営と地域の活力を強化する地域経営に向けて、第３次行財政改革大綱（平成27年度～平成31年度）および実施計画に基づく行財政改革に取り組みます。

1　第３次行財政改革大綱および実施計画の進行管理を行います。
2　行財政改革市民会議において、市民目線で改革の進行管理と評価を実施します。
3　米原市公民連携の推進に関する指針を事務事業の見直しに活用し、効率的で効果的な行政経営を推進します。
4　行財政改革の更なる推進を図るためのプロジェクトチームを創設し、事業効果の検証を行うなど事務事業の総点検を行い、行政が担うべき役割の重点化を図り、新たな市民ニーズに対応するための財源捻出とサービスの質的向上を図ります。

主な経費等（千円）

行財政改革市民会議委員報酬（10人）	140	（市民会議開催：２回）
費用弁償（２人）	9	

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	54 ～ 57 ページ

事業名	統合庁舎整備事業	継続	主管課	政策推進部政策推進課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	46,245	4,925	＋839.0%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	45,500	0
				一般財源	745	4,925
				その他の内訳	公共施設等整備基金繰入金	45,500

事業の目的および内容

まちづくりを担う市民、議会および行政が互いに情報を共有、発信でき、市民にとって利便性が高く、災害時にも安全で安心な市民生活を支えるとともに、未来へと確かな歩みを進める米原創生の拠点となる統合庁舎の整備に向けて取り組みます。

平成30年度は、統合庁舎整備の具体的な方針を示す基本設計を策定し、平成32年度の完成に向けて、実施設計を進めます。

主な経費等（千円）

統合庁舎基本設計業務委託料	12,766		
統合庁舎整備事業発注者支援業務委託料	26,568	債務負担行為額（H30～H31）	33,200千円
統合庁舎什器類等整備計画策定業務委託料	6,245	債務負担行為額（H30～H32）	11,900千円

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56 ～ 63 ページ

事業名	米原駅東口まちづくり事業	継続	主管課	政策推進部政策推進課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	2,073	930	＋122.9%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	2,073	930
				その他の内訳		

事業の目的および内容

米原駅東口周辺の土地利用を推進し、米原駅の機能を生かした都市機能の強化を図り、新たなにぎわいと活力を生み出すまちの核をつくります。

1 みずほコンソーシアムおよび県との公民連携協議を進め、滋賀県の扉・玄関口をコンセプトとして、米原駅東口周辺まちづくり事業の具現化に向けた取り組みを推進します。

2 米原駅東部土地区画整理事業で整理した市有地（17区画　10,949.49㎡）の販売促進に向けて、不動産、商業界などへの情報提供や企業訪問を推進します。

主な経費等（千円）

米原駅東口まちづくり推進関係旅費（東京、大阪）	200
市有地媒介手数料	444
除草等施設維持管理経費（市有地）	1,150

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56 ～ 63 ページ
事業名	市民活動団体等支援事業					継続			主管課	政策推進部みらい創生課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	808	764	＋5.8%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	540	600
				一般財源	268	164
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 540	

事業の目的および内容

市民と市が、知識、経験、人材、情報、資金等を結集し、役割分担と協働により地域課題を解決する取組を支援するため、まいばら協働事業提案制度による市民の提案を具現化し、市民が主体のまちづくりを進めます。

1　まいばら協働事業提案制度の推進
2　事業報告会、交流イベント開催による市民活動団体間の連携や交流の促進

【まいばら協働事業提案制度公開プレゼンテーション】（H29.10.2）

主な経費等（千円）

まいばら協働事業審査委員会委員報酬（委員８人）	225
まいばら協働事業補助金（１団体／ルッチまちづくりネット）	540

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56 ～ 63 ページ
事業名	ふるさと納税事業					継続			主管課	政策推進部みらい創生課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	38,028	31,050	＋22.5%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	500	0
				一般財源	37,528	31,050
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 500	

事業の目的および内容

寄付特典となる特産品のＰＲと納税案内等を一元管理するふるさと納税専用WEBサイトふるさとチョイス、新しい寄付窓口となる楽天ふるさと納税、そして米原市特産品市場オリテ米原と連携し、米原市の特産品やゆかりのある商品による市の魅力発信と寄付返礼品の充実を図り、寄付者の拡大とふるさと納税の促進による地域経済の活性化につなげます。
寄付額：平成30年度（目標）/80,000千円（1,268件）
〔参考〕平成29年度（見込）/66,215千円（615件）、平成28年度/63,338千円（1,004件）

【近江牛霜降り肉】

【ダウンシュラフ】

【近江真綿ふとん】

【ふるさと納税専用WEBサイト　イメージ】

主な経費等（千円）

ふるさと納税お礼の品購入費	24,000
ふるさと納税支援業務委託料	6,400
ふるさと納税代理納付システム使用料	3,250

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56 ～ 63 ページ

事業名	水源の里振興事業	継続	主管課	政策推進部みらい創生課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	10,120	15,303	▲33.9%	国　費	3,410	2,661
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	3,760	5,100
				一般財源	2,950	7,542
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	3,760

事業の目的および内容

1　シティセールス推進事業
首都圏等で米原市の魅力を発信し、「びわ湖の素 米原」としての雰囲気づくりと市内外への認知度を高め、本市に興味や関心を持つ米原ファンを獲得することで、交流人口、関係人口を増やし、移住、定住先に選択される魅力あるまちとしての評価を高めます。

2　水源の里振興事業
水源の里まいばら元気みらい条例の理念に基づき、地域の持続と活力づくりを目指します。
また、平成30年２月に任期が終了した民藝創生みらいつくり隊員の定住を促進するため、民藝職人としての起業を支援します。

主な経費等（千円）

1　シティセールス推進事業

シティセールス専用サイト運営業務委託	1,332
大都市圏プロモーション委託（ここ滋賀の活用、米原体験ツアーの実施）	1,917
伊吹の天窓事業補助金（H30.8.4開催予定）	1,000

2　水源の里振興事業

水源の里まいばら元気みらい条例推進委員会委員報酬（12人）	140
まいばら民藝創生起業支援補助金（２人分）	2,000

※国）地方創生推進交付金充当　　3,410

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56 ～ 63 ページ

事業名	米原創生総合戦略推進事業	継続	主管課	政策推進部みらい創生課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	4,578	3,184	＋43.8%	国　費	360	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	3,360	2,000
				一般財源	858	1,184
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金	3,000
					米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	360

事業の目的および内容

まち・ひと・しごと米原創生総合戦略に掲げる基本目標を達成するため、庁内横連携と産官学連携の取組を推進するとともに、有識者会議を開催し、アクションプログラムの実効性等を検証しながら、効果的な施策の推進を図ります。
民間事業者、ＮＰＯ、大学、市民団体等の民間同士が連携し、社会的課題の解決を協働で進める活動や地域雇用を生みだす事業、女性・若者の活躍を実現するための活動など、米原市をフィールドにした地域イノベーション（地域の潜在能力を結集して新事業・新産業を起こすこと。）をもたらす取組を支援するため、米原創生官民連携パートナーシップ事業を募集します。
国土交通省主催の水のめぐみとふれあう水の里の旅コンテスト2017で最優秀賞を受賞したサイクリングツアー企画を催行し、米原市の魅力を伝え、サイクルツーリズムによる交流人口の増加を目指します。

【市内サイクリング】

【水の里の旅コンテスト表彰式】

主な経費等（千円）

まち・ひと・しごと米原創生総合戦略有識者会議委員報酬（11人）	160
米原創生官民連携パートナーシップ事業審査委員会委員報酬（４人）	150
米原創生官民連携パートナーシップ事業補助金	3,000
びわ湖の素 米原　日本遺産と水源の旅サイクリングツアー事業委託料	720

※国）地方創生推進交付金充当　　360

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	予算書	52 ～ 55 ページ

事業名	市政情報発信事業	継続	主管課	政策推進部広報秘書課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	28,447	36,430	▲21.9%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	930	810
				一般財源	27,517	35,620
				その他の内訳	広告事業収入(広報誌) 570 広告事業収入(WEB) 360	

事業の目的および内容

1 広報まいばらの発行（毎月１回発行）

暮らしに必要な情報や市政情報を幅広く掲載し、市内全戸に配布します。

2 行政放送伊吹山テレビ番組の制作、放送

毎週１本の25分映像番組や、文字放送、市議会生中継を行います。

１か月の映像番組のダイジェスト等をウェブサイト公開用に作成し、ネット配信を行います。

3 市公式ウェブサイトの運営管理

クラウド方式による高セキュリティと効率化を実現し、利用者の利便性向上を図ります。

4 米原駅西口電光掲示板撤去工事

情報伝達の役割を一定期間果たしたことから撤去を行います。

主な経費等（千円）

広報まいばら発行印刷製本費	4,744
行政放送伊吹山テレビ番組制作放送業務委託料	18,712
市民リポーター謝礼	880
公式ウェブサイトクラウド利用手数料	2,502
米原駅西口電光掲示板撤去工事	650

款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定統計費	予算書	74 ～ 75 ページ

事業名	指定統計調査事業	継続	主管課	政策推進部広報秘書課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	4,054	1,878	＋115.9%	国　費	0	0
				県　費	4,054	1,878
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	0	0
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 工業統計調査（調査期日　平成30年６月１日）

我が国の工業の実態を明らかにし、経済白書、中小企業白書などの経済分析および各種の経済指標へデータを提供することを目的として、原則毎年行われる統計調査で、国からの委託を受けて実施します。

2 住宅・土地統計調査（調査期日　平成30年10月１日）

我が国の住宅と世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を明らかにし、住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の基礎資料とすることを目的として、５年ごとに行われる統計調査で、国からの委託を受けて実施します。

主な経費等（千円）

工業統計調査	統計調査員等報酬（調査員５人）	243
	その他調査事務経費	24
住宅・土地統計調査	統計調査員等報酬（指導員11人、調査員60人）	3,177
	その他調査事務経費	610

※県）工業統計調査交付金充当　267

※県）住宅・土地統計調査交付金充当　3,787

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	50 ～ 53 ページ

事業名	総務管理事業	継続	主管課	総務部総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	4,465	4,676	▲4.5%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	2,030	1,030
				一般財源	2,435	3,646
				その他の内訳	損害賠償保険金 1,030 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,000	

事業の目的および内容

1　市が所有し、管理する公共施設の瑕疵および市の業務上の過失に起因して賠償責任が生じた場合の損害のてん補ならびに市の行事に参加した市民が事故にあった場合の見舞金の支払に備え、総合賠償保険に加入します。

2　地縁団体の新たな認可を促進するとともに、団体が保有する資産の適正な管理が図られるよう支援します。

3　非核平和宣言都市として、市民とともに平和を考える取組を推進します。平成31年２月上旬には日本非核宣言自治体協議会役員会および研修会を開催します。

主な経費等（千円）

賠償責任保険料　2,263　　損害賠償金および事故補償金　1,030　　認可地縁団体促進補助金　1,000

認可地縁団体の認可件数

	～H25	H26	H27	H28	H29	合計	自治会数	組織率
山東地域	26	0	0	1	0	27	37	73.0%
伊吹地域	15	2	0	2	1	20	21	95.2%
米原地域	14	0	4	1	0	19	25	76.0%
近江地域	16	0	0	2	0	18	24	75.0%
合計	71	2	4	6	1	84	107	78.5%

※平成30年１月末現在

認可地縁団体補助金の状況

年度	補助自治会数	補助金額（円）
H26	5	592,000
H27	9	1,009,000
H28	16	1,042,000
H29	7	607,000

※平成30年１月末現在

※平成29年度分は事前協議済分を含む。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	50 ～ 53 ページ

事業名	人事管理事業	継続	主管課	総務部総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	6,562	6,629	▲1.0%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	6,562	6,629
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　職員採用試験の実施

持続可能で安定した行政サービスを提供できる組織体制を維持するため、米原市定員適正化計画に基づき、新規職員の採用を行います。職員採用に当たっては、高校を卒業する若者が受験できるよう、引き続き高校卒業予定者から19歳までを対象とした行政職試験を実施するほか、土木や保育士・幼稚園教諭などの専門職員の採用を行います。

また、より多くの人が受験できるよう基礎能力検査（ＳＰＩ）を実施し、まち・ひと・しごと米原創生総合戦略事業として、Ｕ・Ｉターン枠を設けることで、米原市に愛着を持ち、時代や環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる優秀な人材を確保する採用試験を実施します。

2　職員等定期健康診断の実施

職員の安全と健康の保持増進および快適な職場環境形成のため、健康診断等を実施します。

3　産業医業務委託

労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理等について、専門的な立場から指導・助言を行う医師に委託し、健康で活力のある職場づくりを行います。

主な経費等（千円）

職員採用事業　860　　職員等定期健康診断委託料　4,200

産業医委託料　1,200

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	50 ～ 53 ページ

事業名	行政事務事業	継続	主管課	総務部総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	6,960	6,744	＋3.2%	国　費	0	0
				県　費	6,932	5,853
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	28	891
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　市の行政事務における法律上の諸問題について法的な観点から助言を求め、早期の解決を図るため、市の法律顧問として弁護士と契約を締結します。

2　条例、規則等の制定・改廃に伴う例規集およびシステムデータの追録更新を行います。

主な経費等（千円）

行政不服審査会委員報酬	60	千円
顧問弁護士料	800	千円
市例規追録委託料	4,500	千円
例規、法務システム使用料	1,272	千円

※県）知事許認可権限等移譲事務交付金充当　6,932

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	50 ～ 53 ページ

事業名	情報公開事業	継続	主管課	総務部総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	7,260	6,080	＋19.4%	国　費	0	0
				県　費	2,843	3,888
				市　債	0	0
				その他	15	5
				一般財源	4,402	2,187
				その他の内訳	情報公開手数料	15

事業の目的および内容

市が保有する情報は公開が原則であり、情報公開に対応するため、市が作成する公文書を管理・保存するシステムを活用して、その管理に努めます。また、統合庁舎の整備に伴い、限られた書庫スペースの適正な使用を行うため、保存期間が10年以上となる書庫文書の保存年限期間の再点検を行い、不要な文書の削減を行うことで、施設の有効利用を図ります。

主な経費等（千円）

情報公開審査会委員報酬（５人）	80
文書管理委託料	7,000

過去５年間の情報公開申請件数（実施機関別）　（件）

	H24	H25	H26	H27	H28
市長	14	13	9	25	30
議会	0	1	0	0	0
教育委員会	2	0	1	3	6
監査委員	0	0	3	1	0
農業委員会	2	0	0	0	0
合計	18	14	13	29	36

※県）知事許認可権限等移譲事務交付金充当　2,843

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	50 ～ 53 ページ

事業名	人材育成事業	継続	主管課	総務部総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	6,059	6,709	▲9.7%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	6,059	6,709
				その他の内訳		

事業の目的および内容

市民から信頼される職員の育成や活力ある組織の構築を目指し、人権、接遇、公務員倫理、交通安全、男女共同参画といった基礎研修を実施するとともに、職階ごとに求められる能力の向上を図るため、市町村職員研修センターが実施する研修に職員を派遣します。また、健康被害を生み出す長時間労働の削減に向けた働き方改革など、行政が直面する課題に対応するため、市独自の研修を実施するとともに民間研修機関が実施する研修に職員派遣します。

さらに、女性職員や若手職員などによる職場の活性化に向けた取組や、市政の中核を担う人材育成のために自治大学校や滋賀県へ研修生派遣を行い、職員力の向上を図ります。

主な経費等（千円）

職員研修講師謝礼	100
職員研修旅費	2,800
職員研修委託料	700
市町村職員研修センター負担金	947
職員研修負担金	1,250

【聖泉大学の学生と市新規採用職員による政策形成入門研修】
（平成27年度から毎年実施）

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	滋賀県知事選挙費	予算書	70 ～ 73 ページ

事業名	滋賀県知事選挙執行事業	新規	主管課	総務部総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	23,000	0	皆増	国　費	0	0
				県　費	23,000	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	0	0
				その他の内訳		

事業の目的および内容

滋賀県知事の任期が平成30年７月19日に満了（任期４年）することに伴い、滋賀県知事選挙の適正な執行を行います。また、選挙の投票率向上を図るため、啓発資材の作成を行います。特に若年層の投票率向上のため、市内高校と連携した出前授業の実施や新たに有権者となった方へ投票を呼び掛けるはがきの送付など、高校生や若年層を中心とした選挙啓発を重点的に実施します。

主な経費等（千円）

投票管理者等報酬	3,782
投開票事務従事者手当	6,400
臨時事務職員賃金	718
消耗品費等	3,507
郵送料等	1,356
機器点検手数料等	904
ポスター掲示場設置撤去業務委託料	3,482
入場券作成業務委託料	871
施設使用料等	480
備品購入費	1,500

※県）県知事選挙市町交付金充当　23,000

【伊吹高校出前授業】
（H29.12.13）

【米原高校出前授業】
（H29.12.20）

款	2	総務費	項	4	総務管理費	目	4	県議会議員選挙費	予算書	72 ～ 73 ページ
事業名	滋賀県議会議員選挙執行事業					新規			主管課	総務部総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	2,377	0	皆増	国　　費	0	0
				県　　費	2,377	0
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	0	0
				その他の内訳		

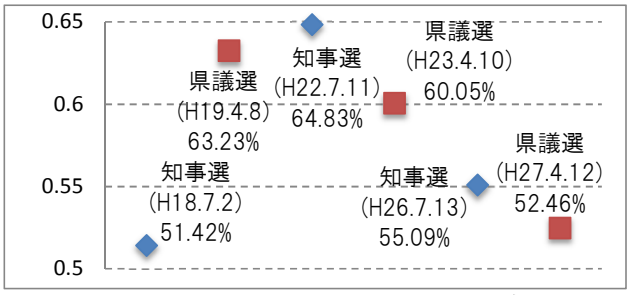
事業の目的および内容

滋賀県議会議員の任期が平成31年４月29日で満了（任期４年）することに伴い、滋賀県議会議員選挙の適正な執行を行うためにその準備を行います。

主な経費等（千円）

臨時事務職員賃金	393
消耗品費等	813
郵送料	100
入場券作成業務委託料	871
備品購入費	200
ポスター掲示場設置撤去業務委託料（債務負担行為）	3,500
※県）県議会議員一般選挙市町交付金充当	*2,377*

県知事選挙および県議会議員選挙における投票率の状況



≪参考：市長および市議会議員選挙の投票率≫

市長選挙（H29.２.19）51.73%

市議会議員選挙（H29.10.22）68.35%

《職員人件費の状況》

【一般会計】　（単位：千円）

款	年度	人数（人）	給料	手当等	共済費	合計
1　議会費	平成30年度	5	15,560	8,845	5,724	30,129
	平成29年度	5	20,425	11,028	7,524	38,977
	比較	0	▲ 4,865	▲ 2,183	▲ 1,800	▲ 8,848
2　総務費	平成30年度	108	399,383	259,955	148,441	807,779
	平成29年度	108	397,777	265,253	149,267	812,297
	比較	0	1,606	▲ 5,298	▲ 826	▲ 4,518
3　民生費	平成30年度	128	423,114	238,263	152,097	813,474
	平成29年度	133	449,874	247,874	165,291	863,039
	比較	▲ 5	▲ 26,760	▲ 9,611	▲ 13,194	▲ 49,565
4　衛生費	平成30年度	35	119,351	71,324	43,584	234,259
	平成29年度	33	110,733	63,787	41,775	216,295
	比較	2	8,618	7,537	1,809	17,964
5　労働費	平成30年度	1	1,962	1,159	1,355	4,476
	平成29年度	1	1,907	1,108	1,335	4,350
	比較	0	55	51	20	126
6　農林水産業費	平成30年度	23	86,430	50,223	31,915	168,568
	平成29年度	24	92,482	55,696	34,850	183,028
	比較	▲ 1	▲ 6,052	▲ 5,473	▲ 2,935	▲ 14,460
7　商工費	平成30年度	7	28,557	17,747	11,603	57,907
	平成29年度	7	26,996	16,168	10,956	54,120
	比較	0	1,561	1,579	647	3,787
8　土木費	平成30年度	22	86,122	55,797	31,476	173,395
	平成29年度	26	100,674	62,582	38,083	201,339
	比較	▲ 4	▲ 14,552	▲ 6,785	▲ 6,607	▲ 27,944
9　消防費	平成30年度	9	34,023	20,368	12,887	67,278
	平成29年度	9	33,607	22,309	13,242	69,158
	比較	0	416	▲ 1,941	▲ 355	▲ 1,880
10　教育費	平成30年度	64	231,737	131,106	79,959	442,802
	平成29年度	60	201,576	114,539	77,364	393,479
	比較	4	30,161	16,567	2,595	49,323
合　計	平成30年度	402	1,426,239	854,787	519,041	2,800,067
	平成29年度	406	1,436,051	860,344	539,687	2,836,082
	比較	▲ 4	▲ 9,812	▲ 5,557	▲ 20,646	▲ 36,015

※民生費、教育費の人数増減の主なものは、任期付職員（保育士幼稚園教諭）の予算措置の増減による。
※その他増減の主なものは、退職等異動による予算措置

【特別会計・企業会計】

（単位：千円）

会計名	年度	人数（人）	給料	手当等	共済費	合計
介護保険事業	平成30年度	6	23,481	13,288	8,197	44,966
	平成29年度	5	18,515	10,713	6,848	36,076
	比較	1	4,966	2,575	1,349	8,890
農業集落排水事業	平成30年度	－	－	－	－	－
	平成29年度	1	4,021	2,649	2,383	9,053
	比較	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減
流域関連公共下水道事業	平成30年度	－	－	－	－	－
	平成29年度	5	17,506	10,076	6,360	33,942
	比較	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減
米原駅東部土地区画整理事業	平成30年度	－	－	－	－	－
	平成29年度	1	3,856	2,225	1,493	7,574
	比較	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減
水道事業	平成30年度	8	31,682	20,225	12,954	64,861
	平成29年度	8	31,260	18,646	11,616	61,522
	比較	0	422	1,579	1,338	3,339
下水道事業	平成30年度	7	22,580	12,729	9,063	44,372
	平成29年度	－	－	－	－	－
	比較	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増
合　計	平成30年度	21	77,743	46,242	30,214	154,199
	平成29年度	20	75,158	44,309	28,700	148,167
	比較	1	2,585	1,933	1,514	6,032

※水道、下水道事業の共済費については、法定福利費を計上しています。

（単位：千円）

	年度	人数（人）	給料	手当等	共済費	合計
全会計の合計	平成30年度	423	1,503,982	901,029	549,255	2,954,266
	平成29年度	426	1,511,209	904,653	568,387	2,984,249
	比較	▲ 3	▲ 7,227	▲ 3,624	▲ 19,132	▲ 29,983

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費	予算書	54 ～ 55 ページ

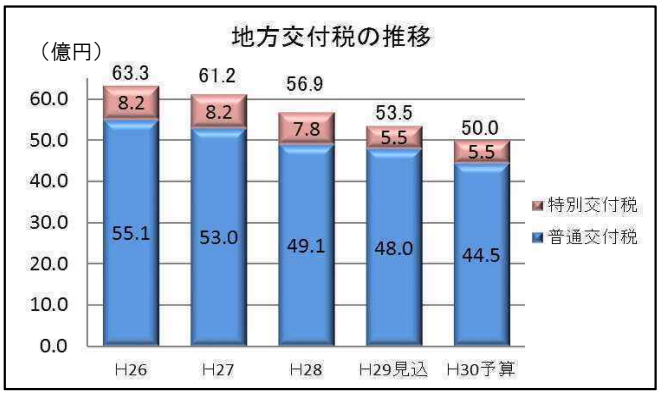
事業名	財政管理事業	継続	主管課	総務部財政課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	2,715	2,928	▲7.3%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	30	10
				一般財源	2,685	2,918
				その他の内訳	公営企業会計予算書作成負担金　30	

事業の目的および内容

社会経済情勢の変化を踏まえ、中期財政計画の見直しを行いながら効率的な財政運営を進め、持続可能な財政基盤を維持します。同計画の見直しに当たっては、今後の事業費を把握した上で、普通交付税の段階的縮減の影響および合併特例債対象事業や特定目的基金の活用事業の特定など、可能な限り精度の高い財政収支を見通すとともに、広く情報提供しながら、市民との情報共有を図ります。

1　予算編成および執行管理
2　中期財政計画の策定
3　決算（主要施策の成果調製、決算統計、財務書類４表、財政健全化判断比率等における財政分析）
4　地方交付税算定、市債充当事業選定および県協議、基金活用事業選定
5　財政事情公表（広報、公式ウェブサイト）



主な経費等（千円）

県市町村振興協会負担金	2,322
印刷製本費（予算書等）	195
近畿電源地域連絡協議会負担金	15

款	11	公債費	項	1	公債費	目	1・2	元金・利子	予算書	164 ～ 165 ページ

事業名	元金・利子償還経費	継続	主管課	総務部財政課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	1,958,733	1,696,827	＋15.4%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	1,958,733	1,696,827
				その他の内訳		

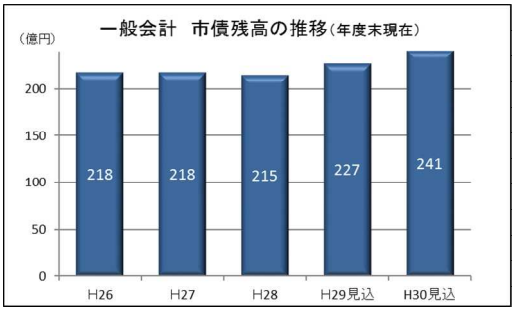
事業の目的および内容

借り入れた市債の定時償還を行います。

（単位：千円）

区分	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高見込額 ①	平成30年度中 起債見込額 ②	平成30年度中 元金償還見込額 ③	平成30年度末現在高見込額 ①＋②－③
一般会計	21,470,111	22,682,940	3,161,375	1,749,478	24,094,837

※平成29年度末で廃止する米原市農業集落排水事業特別会計（コンポスト事業）および米原駅東部土地区画整理事業特別会計の市債償還額は、平成30年度より一般会計の償還額に引き継ぎます。



主な経費等（千円）

市債償還元金	1,749,478
市債償還利子	208,755
一時借入金利子	500

≪一般会計　新発債充当予定事業一覧≫

（単位：千円）

科目	目的	充当事業	予算額	地方債名称
総務債	臨時財政対策債	国が分配する地方交付税が足りないため、不足する金額の一部を地方公共団体が代わりに借金をして賄います。ほかの市債と違い、自由に使える地方交付税の代わりとしての借金であるため、建物の建設などに限らず使うことができる特徴があります。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額が全額上乗せされます。	640,000	臨時財政対策債
	駅周辺活性化施設整備事業債	駅周辺活性化事業（近江長岡駅前整備・醒ヶ井駅前整備）	156,500	公共事業等債 合併特例債
	通学路整備事業債	通学路安全対策事業（市道箕浦碇線・市道高番春照線）	19,000	公共事業等債
民生債	社会福祉施設整備事業債	医療用資機材整備事業（デジタルＸ線テレビシステム・電子内視鏡購入）	33,200	病院事業債
	公共施設等除却事業債	老人福祉施設除却事業（ボランティアセンター三島荘解体工事）	22,500	公共施設等適正管理推進事業債
	学童保育施設整備事業債	学童保育施設整備事業（まいはらっ子クラブの一部を米原幼稚園を改修して開設）	70,700	公共施設等適正管理推進事業債
	児童福祉施設整備事業債	私立保育所施設整備支援事業（チャイルドハウス近江）	159,500	合併特例債
衛生債	生活環境施設整備事業債	斎場施設整備事業（湖北広域行政事務センター負担金）	3,000	合併特例債
農林債	農地等保全管理事業債	県営かんがい排水事業（天の川沿岸土地改良区）	5,800	公共事業等債
		県営ため池等整備事業（入江干拓土地改良区）	6,800	
		農業基盤整備促進事業（大清水地先・志賀谷地先）	4,600	
	林道整備事業債	県営林道整備事業（林道上丹生柏原線）	2,700	合併推進債
		林道整備事業（伊吹山山麓道路）	3,900	公共事業等債
土木債	道路橋りょう整備事業債	道路維持管理事業（市道農協大清水線）	8,000	公共事業等債
			9,000	公共施設等適性管理推進事業債
		橋りょう維持管理事業（昭和橋、入江１号橋、賀目山橋）	38,400	公共事業等債
		橋りょう維持管理事業（藤子川大橋）	11,400	辺地債
		道路新設改良事業（（仮称）市道顔戸長沢線）	4,000	公共事業等債
		道路新設改良事業（市道藤川線、市道藤川２号線）	19,500	辺地債
		道路新設改良事業（市道板戸市場線、市道市場間田線）	42,400	緊急防災・減災事業債
	急傾斜地崩壊対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業（米原地先）	3,900	公共事業等債
消防債	防災対策事業債	消防施設整備事業（湖北地域消防本部庁舎整備事業負担金）	511,600	合併特例債
		消防資機材整備事業（積載車購入）	5,000	辺地債
		消防資機材整備事業（小型動力ポンプ、積載車等購入）	26,000	緊急防災・減災事業債
		災害対策設備整備事業（Ｊアラート更新工事）	7,800	
教育債	学校教育施設整備事業債	中学校施設整備事業（柏原中学校校舎防水工事）	19,100	学校教育施設等整備事業
		中学校施設整備事業（伊吹山中学校エレベーター設置工事）	49,100	
	社会体育施設整備事業債	社会体育施設整備事業（伊吹第１グラウンド改修工事）	353,500	合併特例債
		社会体育施設整備事業（伊吹第１グラウンド改修工事に伴う旧保健センター解体工事）	13,100	公共施設等適正管理推進事業債
合　計			2,250,000	

≪市債残高の状況≫

会　計　名	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高見込額	平成30年度末現在高見込額	市民１人当たりの額
	千円	千円	千円	円
一般会計	21,470,111	22,682,940	24,094,837	609,950
介護保険事業特別会計	8,000	0	0	0
農業集落排水事業特別会計 ※1 ※2	1,655,026	1,552,866	－	－
流域関連公共下水道事業特別会計 ※2	19,178,853	18,395,124	－	－
米原駅東部土地区画整理事業特別会計 ※1	1,194,772	728,686	－	－
水道事業会計	3,063,680	2,963,280	2,981,952	75,487
下水道事業会計	－	－	18,699,852	473,378
合　　計	46,570,442	46,322,896	45,776,641	1,158,814

※　市民１人当たりの額は、平成30年２月１日現在の人口（39,503人）を基に算出しています。
※1　農業集落排水事業特別会計のうちコンポスト事業分の市債および米原駅東部土地区画整理事業特別会計の市債は、特別会計廃止に伴い一般会計の平成30年度末現在高見込額に引き継いでいます。
※2　特別会計の平成29年度末廃止に伴い、農業集落排水事業特別会計のうちコンポスト事業分を除く市債および流域関連公共下水道事業特別会計の市債は、下水道事業会計の平成30年度末現在高見込額に引き継いでいます。

≪琵琶湖総合保全交付金　充当事業≫

琵琶湖の境界設定に伴い増額となる地方交付税の交付を受けた市が、琵琶湖の総合保全のために行う事業のため負担金を拠出し、各市町に事業実施のための交付金を交付するものです。（事務局：県市町村振興協会）

（単位：千円）

歳出充当事業	対象経費	事業費	充当額
承水溝維持管理事業	承水溝維持管理事業補助金等	3,000	3,000

平成29年度の県内10市の琵琶湖面積分交付税増加額　309,610千円

大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、野洲市、高島市、東近江市、米原市の10市が、増加割合に応じて事業費総額（57,000千円）を負担しています。米原市の増加分は12,638千円で2,327千円を負担します。なお、琵琶湖総合保全交付金として県内19市町にそれぞれ3,000千円が交付されます。

≪地方消費税交付金（社会保障財源化分）および市民税均等割（東日本大震災関係増額分）の充当事業≫

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げ増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

平成30年度当初予算案における状況は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	予算額	充当事業	充当額
地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	277,014	自立支援給付事業（障害者自立支援給付費など）	174,805
		福祉医療費助成事業（福祉医療費助成費）	102,209
市民税均等割 (東日本大震災関係増額分)	9,959	災害対策事業（災害対策用備蓄物資購入費など）	9,959

≪県自治振興交付金　充当事業一覧≫

選択事業　（単位：千円）

主管課	歳出充当事業	事業費	算入率	充当額
地域・自治振興課	自治会等まちづくり支援事業 （個性輝く自治活動支援事業）	25,730	1/2以内	8,803
くらし支援課	介護予防生活支援事業 （高齢者住宅小規模改造助成事業）	2,500	1/2以内	855
社会福祉課	在宅生活支援事業 （在宅重度障害者住宅改造助成事業）	932	1/2以内	319
	社会参加支援事業 （身体障害者自動車利用支援事業）	200	1/3以内	45
子育て支援課	青少年育成団体支援事業 （青少年育成地域活動支援事業）	1,500	1/3以内	342
保育幼稚園課	私立保育所等運営事業（障害児保育推進事業）	19,200	1/3以内	4,379
農政課	農業振興支援事業（たんぼのこ体験事業）	450	5万円/校	308
林務課	鳥獣対策マスタープラン推進事業			
	（特定鳥獣保護管理計画個体数管理事業）	7,760	ニホンジカ 6,000円/頭 サル・イノシシ 7,500円/頭	2,741
	（農作物獣害防止対策事業）	8,174	1/4以内	1,398
環境保全課	美化対策推進事業			
	（美化推進対策事業）	100	1/3以内	23
	（不法投棄監視員設置事業）	720	1/3以内	164
	（不法投棄廃棄物処理事業）	218	1/3以内	49
学校教育課	子どもケアサポート事業 （スクーリング・ケアサポーター派遣事業）	898	1/2以内	307
	キャリア教育実践事業プロジェクト事業 （中学生チャレンジウィーク事業）	674	3万円/クラス	267
合　計		69,056		20,000

提案事業

主管課	歳出充当事業	事業費	算入率	充当額
地域・自治振興課	総合的空家対策推進事業（市町単独提案事業）	6,900	1/2以内 （限度額1,000千円）	1,000
健康づくり課	不妊・不育治療支援事業（人口減少加算分）	1,880	1/2以内 （限度額500千円）	500
商工観光課	就労支援事業（市町連携提案事業）	981	1/2以内	490
合　計		9,761		1,990

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	54 ～ 57 ページ

事業名	契約管理事業	継続	主管課	総務部管財課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	2,465	4,239	▲41.8%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	362	140
				一般財源	2,103	4,099
				その他の内訳	水道事業電算機器等使用料 181 下水道事業電算機器等使用料 181	

事業の目的および内容

1　インターネット回線を利用した電子入札システムを利用し、事務の簡素化、効率化を図ります。

2　公共工事などの入札や契約について、透明性および公平性の確保に努め、事業担当課と連携を密にしながら、適正な入札執行に取り組みます。

3　官製談合防止や公契約規律の遵守のため、契約事務の研修を行うとともに、必要に応じて事務改善を行います。

主な経費等（千円）

電算システム使用料	2,149
県電子入札コアシステム共同利用負担金	232

H29年度入札件数（H29年12月分まで）

区　分	件数
工　事	85
委　託	105
物　品	54
ﾘｰｽ・ﾚﾝﾀﾙ	5
修　繕	4
計	253

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	54 ～ 57 ページ

事業名	市有財産管理事業	継続	主管課	総務部管財課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	17,180	22,868	▲24.9%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	4,500	4,500
				一般財源	12,680	18,368
				その他の内訳	建物損害共済金 2,000 公有自動車損害共済金 2,500	

事業の目的および内容

1　市が所有する土地や建物などの普通財産を適切に維持管理します。

2　公共施設再編計画および公共施設等総合管理計画に基づき、市の規模に見合った公共施設の総量の最適化と有効活用を図る継続的な取組を実行します。また、各所管施設の長寿命化計画の策定を推進します。

3　新たな財産の取得や活用見込のない財産の処分等の異動を的確に把握し、固定資産台帳の適正な管理に努めます。

4　老朽化した公用自動車を計画的に更新します。

主な経費等（千円）

公用自動車購入費	6,000
修繕料（公用自動車、建物）	5,060
施設維持管理業務委託料（市有地除草等）	2,180
固定資産台帳管理システム利用料	1,623

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	電子計算費	予算書	62 ～ 63 ページ

事業名	電算管理事業	継続	主管課	総務部管財課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	181,482	222,420	▲18.4%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	9,046	4,758
				一般財源	172,436	217,662
				その他の内訳	水道事業電算機器等使用料 5,262 下水道事業電算機器等使用料 3,784	

事業の目的および内容

1　電算システムを安定して運用できるよう、計画的な機器の刷新を行います。

（1）情報系パソコン刷新

計画的な情報系パソコンの刷新により、安定した機器運用を行います。

（2）サーバ更新

分散されている情報系システムのデータを一つのサーバに集約して機器のスリム化を図るとともに、計画的な電算システムのサーバ更新により適正な保守管理および安定運用を行います。

（3）第四次LGWAN整備

国が整備する行政専用の閉域ネットワークである総合行政ネットワーク（LGWAN）の更なる地方行政ネットワーク基盤の構築に対し、接続移行および国指針に対応した機器更新を実施します。

2　電算システム（おうみ自治体クラウド協議会）共同利用の構築に向けた調整を進めます。

住基・戸籍・税等の基幹系システムの次期導入に際し、県内の複数自治体と共同利用を行うおうみ自治体クラウド協議会への加入について議会承認を得たため、今後、県知事へ届け出たのち、システム構築に向けた調整を行っていきます。

主な経費等（千円）

通信運搬費	13,042	事務機器使用料	52,128
手数料	21,200	ソフトウエア使用料	12,299
電算処理委託料	15,000	電算管理用備品	20,000
電算保守委託料	42,858	社会保障・税番号制度システム構築負担金	2,030

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	58 ～ 59 ページ

事業名	男女共同参画事業	継続	主管課	総務部人権政策課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	238	446	▲46.6%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	238	446
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　男女共同参画審議会を開催し、第３次米原市男女共同参画推進計画の適正な進行管理を行います。

「第３次米原市男女共同参画推進計画」抜粋
基本理念「女（ひと）と男（ひと）がともに認めあい　互いに自分らしくいきいきと暮らせるまち」
重点施策
（１）地域における男女共同参画の促進
①自治会などの地域活動に男女が共に参画しやすい仕組みづくり　②自治会活動などの企画立案への積極的な女性の参画　③男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立
（２）女性の活躍推進
①審議会等への女性の参画を進め、男女共同参画の視点に立った市政の推進　②女性職員の職域拡大や管理職への積極的な登用　③女性活躍を推進するための企業への意識啓発　④女性の職業能力向上、再就職および起業等への支援

2　なでしこネット（女性人材バンク）の効果的な啓発を行い、各種審議会等への女性の積極的な登用を促進します。

3　生涯学習課と連携し、男女共同参画をテーマにした研修会の開催やハートフル・フォーラムでの啓発を行います。また、地域振興課と連携し、自治会運営における女性の参画を推進するための支援策を検討し、創設します。

主な経費等（千円）

男女共同参画審議会委員報酬（12人）	150
男女共同参画講演会講師謝礼	30

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	人権対策費	予算書	86 ～ 89 ページ

事業名	人権対策推進事業	継続	主管課	総務部人権政策課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	13,985	15,414	▲9.3%	国　費	0	0
				県　費	765	600
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	13,220	14,814
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　人権擁護委員や関係機関と連携して、人権を考えるつどいの開催や部落差別解消推進法の制定を広く周知するなど各種啓発事業を実施し、人権意識の高揚および人権問題に対する正しい認識と理解を深めます。
2　人権尊重のまちづくり審議会を開催し、人権施策推進計画の適正な進行管理を行います。また、人権意識調査の結果から見える課題等について審議を行い、報告書および概要版を作成します。
3　人権施設の円滑な地元譲与等に向けて、関係機関等と協議を進めるとともに、三吉会館用地等の境界確定業務を行います。
4　いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関と連携を図りながら、いじめの早期発見・早期解決等に努めます。
5　多文化共生のまちづくりを推進するため、市行政に関わる外国語通訳・翻訳業務、外国籍市民等の総合相談窓口の設置、日本語教室の開催、交流活動等の各種事業を業務委託により実施します。

【人権尊重のまちづくり審議会】（H29.7.25）　【外国籍市民対象の防災訓練】（H29.9.3）

主な経費等（千円）

人権を考えるつどい開催経費	862
三吉会館用地相続調査業務	2,099
人権尊重のまちづくり審議会委員報酬（11人）	230
人権意識調査報告書・概要版作成経費	144
いじめ問題対策連絡協議会等経費	163
多文化共生社会推進事業委託料	8,659

※県）人権啓発活動地方委託金充当　765

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	人権対策費	予算書	86 ～ 89 ページ

事業名	人権施設管理運営事業	継続	主管課	総務部人権政策課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	63,395	68,979	▲8.1%	国　費	0	0
				県　費	1,296	1,320
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	62,099	67,659
				その他の内訳		

事業の目的および内容

指定管理者のノウハウを生かし「福祉と人権のまちづくり」の視点に立った各種事業やイベントを開催します。平成30年度末は３施設の指定管理の終期を迎えるため、隣保館２館（三吉会館、和ふれあいセンター）の今後の在り方について、引き続き地元自治会と協議を行います。なお、人権総合センターＳ・Ｃプラザについては、平成31年度以降、市の総合的な人権施設として位置付け、人権課題の解決に向けて相談業務や啓発活動の充実を図ります。

人権３施設概要

息郷地域総合センター　三吉会館
敷地面積　1,039.59㎡　延床面積　687.06㎡
建物構造　鉄筋コンクリート　２階建
竣　　工　平成18年３月

和ふれあいセンター
敷地面積　1,351.70㎡　延床面積　376.89㎡
建物構造　鉄骨　平屋建
竣　　工　平成17年３月

人権総合センター　Ｓ・Ｃプラザ
敷地面積　4,409.07㎡　延床面積　1,046.19㎡
建物構造　鉄筋コンクリート　２階建
竣　　工　平成18年５月

主な経費等（千円）

人権総合センター指定管理委託料	22,467（相談・啓発事業、施設管理、天の川ふれあいフェスタ等）
和ふれあいセンター指定管理委託料	16,090（相談・啓発事業、施設管理、川魚クッキング等）
息郷地域総合センター指定管理委託料	23,814（相談・啓発事業、施設管理、福祉と人権フェスティバル等）

※県）地域総合センター運営費等補助金充当　980
※県）子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金充当　316

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56 ～ 63 ページ

事業名	自治会等まちづくり支援事業	継続	主管課	地域振興部地域・自治振興課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	36,944	15,325	＋141.1%	国　費	0	0
				県　費	8,803	2,978
				市　債	0	0
				その他	28,140	12,300
				一般財源	1	47
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金	28,140

事業の目的および内容

１まちづくり委員会支援事業
　自治会の継続的なまちづくり活動を支援するために、一定の要件を満たす「まちづくり委員会」の組織化、およびこれに伴う事業を展開しようとする自治会に対し、支援を行います。
　まちづくり委員会とは、自治会の有志からなる組織であり、地域課題の検討を行い、自治会に提言を行うことや、改善等の実施主体となるものです。持続可能な地域づくり、継続的な活動を支援することを目的としています。
２自治会まちづくり推進事業補助金
　自治会が個性豊かな地域づくりを進めるために必要な集会施設の整備、修繕・改造および備品等の整備など、地域住民の利用に供するための経費に対する補助により、自治会のまちづくり活動を支援します。

主な経費等（千円）

１まちづくり委員会支援事業
　組織化支援事業・地域課題解決支援事業　　1,000
２自治会まちづくり推進事業補助金
　集会施設整備事業（県交付金対象事業）　１自治会　12,000
　集会所施設修繕・改造事業　12自治会　21,027
　（内県交付金対象事業　３自治会　13,730）
　コミュニティ施設備品等整備事業　７自治会　1,251
　多目的広場等整備および修繕事業　６自治会　1,666

※県）自治振興交付金充当　8,803

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56 ～ 63 ページ

事業名	総合的空家対策推進事業	継続	主管課	地域振興部地域・自治振興課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	45,565	4,853	＋838.9%	国　費	11,400	0
				県　費	3,500	1,000
				市　債	0	0
				その他	5,900	3,100
				一般財源	24,765	753
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	5,900

事業の目的および内容

　平成27年７月に米原市空家等の発生予防、管理および活用の推進に関する条例を施行し、平成28年３月には米原市空家等対策計画を策定し「空家にしない、させない、ほっとかない」を基本理念とした取組を進めています。平成30年度は、以下の取組を進めます。
　１若者（子育て世帯）を中心とした移住定住と、空家活用に重点を置いた住宅リフォーム補助金を創設し、移住定住促進を図ります。
　２多様な団体との連携を進める中で、空家バンク登録および活用を促進します。
　３特定空家等認定による空家所有者への適正管理の徹底を進めます。
　４特定空家等除却補助制度の創設および略式代執行の実施により、市民の安心安全を確保します。
　５官民連携による除却促進策を検討します。

主な経費等（千円）

１米原市空家等対策協議会
　委員報酬等　283
２空家活用支援
　空家等対策総合窓口業務委託　6,900
　住宅リフォーム補助金　30,500
３空家除却支援
　特定空家等除却補助金　5,000
　特定空家等除却工事（略式代執行）　2,500
　空家所有者調査業務委託料（相続人調査）　300

※国）空き家対策総合支援事業補助金充当　11,400
※県）自治振興交付金充当　1,000
※県）子育て世帯空き家リノベーション事業費補助金　2,500

市内の空家数の推移　（単位：戸）

	H19	H26	H28	H29
米原地域	42	244	232	225
山東地域	80	201	219	249
伊吹地域	61	174	178	110
近江地域	57	148	178	146
合　計	240	767	807	730

※自治会アンケート調査により算出

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56 ～ 63 ページ
事業名	地域創造支援事業							継続	主管課	地域振興部地域・自治振興課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	6,705	7,355	▲8.8%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	6,200	6,500
				一般財源	505	855
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金	6,200

事業の目的および内容

米原市自治基本条例の理念のもと、市民、団体および行政の協働により、地域が抱える課題の解決を始め、地域の特色を生かしたまちづくりを推進し、次世代に誇れる元気な地域を創造するとともに、市民自らが考え行動する個性あるまちづくり活動への支援を行います。

主な経費等（千円）

地域創造会議費（委員９人）		481	
地域創造支援事業補助金		6,224	（採択団体数19団体）
米原地域	KIDSレストラン・虹運営委員会など		６団体
山東地域	まいばら歴史学び隊など		５団体
伊吹地域	みんなの家ＥＨ事業部など		４団体
近江地域	コスモスの会など		４団体

【KIDSレストラン･虹運営委員会の活動】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56 ～ 63 ページ
事業名	駅周辺地域活性化事業							継続	主管課	地域振興部地域・自治振興課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	211,455	44,015	＋380.4%	国　費	43,000	15,200
				県　費	0	0
				市　債	156,500	0
				その他	11,800	3,000
				一般財源	155	25,815
				その他の内訳	交通対策促進基金繰入金	11,800

事業の目的および内容

滋賀県随一の交通社会資本を有する市の強みを最大限に活用し、鉄道駅の利便性と歴史や文化などの地域特性を生かしたまちづくりを推進するため、平成27年度からJR東海道本線３駅（醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅）周辺地域の活性化に取り組んでいます。本事業では、国の社会資本整備総合交付金を活用し、駅前広場や駅前駐車場などの施設整備を進めるとともに、空家等を活用した移住、定住の促進に取り組んでいます。平成30年度は、近江長岡駅前広場の実施設計を行うとともに、醒ヶ井駅前広場の整備工事を実施します。

主な経費等（千円）

１近江長岡駅前広場	
・駅前広場実施設計業務委託	7,950
・消雪設備設計業務委託	3,450
・交通拠点施設設計監理業務委託	3,300
・交通拠点施設建築工事	25,600
・さく井工事	10,700
・駅前広場用地購入費	33,340
２醒ヶ井駅前広場	
・駅前広場整備工事	122,000
・観光看板設計業務	1,000
・観光看板設置工事	3,600

※国）駅周辺地域活性化事業補助金　43,000
※債）駅周辺地域活性化施設整備事業債充当　156,500

【醒ヶ井駅前広場整備イメージ】

款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	予算書	68 ～ 71 ページ
事業名	総合窓口事業							継続	主管課	地域振興部市民窓口課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	38,886	32,092	＋21.2%	国　　費	16,081	8,653
				県　　費	70	72
				市　　債	0	0
				その他	6,293	6,287
				一般財源	16,442	17,080
				その他の内訳	各種窓口手数料	6,293

事業の目的および内容

1　出生、死亡、婚姻等の戸籍の届出、転入、転出、転居等の住民異動届、印鑑登録申請などの受付および受理を行い、戸籍簿や住民基本台帳に正確に記録します。また、戸籍、住民票などの各種証明書の交付とともに、第三者からの交付請求があった場合は、本人通知制度により事前登録者へ通知をします。
2　戸籍、住民基本台帳および印鑑登録など所管している事務のほかに、福祉、医療、税などに係る手続などの市役所全般にわたる業務も行い、ワンストップの総合窓口として市民窓口サービスを提供します。
3　婚姻届を提出された際には結婚お祝いメッセージカードを、出生届を提出された際には出生お祝いメッセージカードを交付します。
4　マイナンバーカードを正確に交付するとともに、カードの普及促進に努めます。
5　醒井、息郷、柏原、吉槻の各行政サービスセンターにおいて、総合窓口として市民窓口サービスを提供します。

主な経費等（千円）

通知カード・個人番号カード事務交付金	7,877
個人番号カード等旧姓併記対応システム改修	6,534
証明書コンビニ交付システム共同利用料	13,440
コンビニ交付に係る運営負担金	2,200
※国）個人番号カード交付事業費補助金充当	*7,877*
※国）社会保障・税番号制度システム整備費補助金充当	*6,534*
※国）個人番号カード交付事務費補助金充当	*1,668*
※国）中長期在留者住居地届出等事務委託金充当	*2*
※県）人口動態調査交付金充当	*43*
※県）毎月人口推計調査交付金充当	*27*

マイナンバーカード交付枚数（H30.1月末現在累計）	3,943
証明書等コンビニ交付枚数（H29.4月～H30.1月）	407

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56 ～ 63 ページ

事業名	公共交通対策事業	継続	主管課	市民部防災危機管理課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	121,842	100,178	＋21.6%	国　　費	0	0
				県　　費	17,340	17,340
				市　　債	0	0
				その他	11,510	11,378
				一般財源	92,992	71,460
				その他の内訳	レンタサイクル貸出料	36
					乗車券類発売手数料	11,274
					米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	200

事業の目的および内容

1　市民の移動手段を確保するため、路線バスの運行を維持します。
2　路線バスと併せて乗合タクシー「まいちゃん号」を運行し、地域の公共交通を確保します。
3　高齢者等の交通弱者に対し、乗合タクシーの利用促進、利用者の生活行動範囲の拡大および家族等による送迎の負担の軽減を図るため、タクシー利用料金の一部を助成します。
4　鉄道利用者の利便性を確保するため、JR柏原駅・JR醒ヶ井駅で乗車券の販売業務を行います。
5　鉄道を活かした湖北地域振興協議会において北びわこ周遊観光キャンペーン等を実施し、鉄道を活かした広域的な地域振興を図ります。

主な経費等（千円）

コミュニティバス運行対策費補助金	69,000	駅乗車券類簡易委託発売業務委託料	8,780
コミュニティタクシー運行対策費補助金	34,800	鉄道を活かした湖北地域振興協議会負担金	1,385
タクシー利用助成金	6,000		

※県）コミュニティバス運行対策費補助金充当　17,340

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	交通安全対策費	予算書	62 ～ 65 ページ

事業名	交通安全対策事業	継続	主管課	市民部防災危機管理課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	1,379	1,770	▲22.1%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	0	313
				一般財源	1,379	1,457
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　市内で交通事故の減少を目指して街頭啓発等による交通安全運動を実施します。
2　交通安全に取り組む活動団体を支援するとともに、各団体との連携強化を図ります。
3　第10次米原市交通安全計画に基づき、市内における交通安全対策を推進します。

主な経費等（千円）

交通指導員報酬	66	交通対策協議会補助金	140
交通安全対策消耗品（道路ペイント等）	63	安全運転管理者協会補助金	50
交通安全協会補助金	900	湖北水上交通安全協会負担金	20

関係団体と連携した「交通安全啓発」の取組

高齢者訪問

自転車指導

交通安全教室

交通安全運動
〔危険運転の撲滅〕

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費	予算書	64 ～ 65 ページ

事業名	防犯対策事業	継続	主管課	市民部防災危機管理課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	11,640	13,308	▲12.5%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	5,593	6,542
				一般財源	6,047	6,766
				その他の内訳	歩道照明維持管理負担金 43 地域の絆でまちづくり基金繰入金 5,550	

事業の目的および内容

1　防犯意識の高揚と自主的な防犯活動推進のため、地域団体が行う防犯対策事業を支援します。
2　安全な生活環境を整備し、安心して暮らせる米原市にするため、防犯灯の新設や維持管理を行うとともに、自治会管理の防犯灯設置経費（ＬＥＤ化）に対して補助を行います。

主な経費等（千円）

防犯自治会補助金	450
防犯パトロール隊補助金	500
防犯灯電気代	3,600
防犯灯新設改良工事〔16基〕	1,500
自治会への防犯灯設置補助金〔419基〕	4,600

款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	予算書	132 ～ 133 ページ

事業名	湖北地域消防組合事業	継続	主管課	市民部防災危機管理課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	1,120,786	706,991	＋58.5%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	511,600	139,300
				その他	5,000	6,000
				一般財源	604,186	561,691
				その他の内訳	高速道路支弁金 5,000	

事業の目的および内容

1　市内の消防・救急業務を所轄する湖北地域消防組合に対する必要経費を負担します。
2　本部庁舎整備および消防指令システム工事に伴う経費の一部を負担します。
　（指令システムは平成31年３月、本部庁舎の全体工事は平成32年３月完了予定）
3　高速道路における救急業務に係る費用（高速道路支弁金）を負担します。

主な経費等（千円）

湖北地域消防組合負担金	
組合負担金	577,253
高速道路支弁金	5,000
消防本部庁舎建設負担金	537,735
消防本部庁舎整備事業負担金	798
※債）防災対策事業債充当	*511,600*

【湖北地域消防本部　庁舎完成イメージ】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	予算書	132 ～ 135 ページ
事業名	市消防団事業							継続	主管課	市民部防災危機管理課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	73,565	80,916	▲9.1%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	25,124	25,124
				一般財源	48,441	55,792
				その他の内訳	消防団員退職報償受入金 24,686 消防団員福祉共済事務費負担金 43 高速道路支弁金取扱事務費負担金 50 消防団員公務災害等補償受入金 300 永年勤続消防団員報償基金繰入金 45	

事業の目的および内容

1　市民の生命・財産を守るために活動している消防団員（定数862人/実員795人 *H30.1月末現在）について、安全装備品の配備や公務災害の適用など、安心して活動できる環境を整えます。
2　消防団員の消防技術の向上や活動活性化のための支援を行います。

主な経費等（千円）

消防団員退職報償金	24,686
活動服・安全装備品の購入費	2,500
消防協会米原支部補助金	1,570
公務災害補償共済・退職報償負担金	18,054
福祉共済負担金	2,460
消防団員報酬	16,433
出動手当等	5,825
分団活動補助金・県ポンプ操法大会出場補助金	1,200

【平成29年度滋賀県ポンプ操法大会の様子】
【坂口・烏脇合同班出場】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費	予算書	134 ～ 135 ページ
事業名	消防施設維持管理事業							継続	主管課	市民部防災危機管理課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	10,019	11,092	▲9.7%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	10,019	11,092
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　消防団に配備しているポンプ車および可搬式ポンプの維持管理に努め、消防力の強化を図ります。
2　初期消火活動に必要な消火栓の新設・改良工事を行い、消防水利の確保に努めます。

主な経費等（千円）

ポンプ車用ホース等	1,100
車両燃料費	380
分団車庫電気代等	400
車両整備点検	3,225
分団車庫土地借上料	400
消火栓新設改良工事負担金	4,500

款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費	予算書	134 ～ 135 ページ
事業名	消防施設整備事業							継続	主管課	市民部防災危機管理課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	32,212	72,195	▲55.4%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	31,000	71,300
				その他	0	0
				一般財源	1,212	895
				その他の内訳		

事業の目的および内容

消防団に配備している消防可搬式ポンプおよび消防積載車を更新し、消防力の強化を図ります。
また、消防積載車未配備の自治会へ新規配備をし、機動力の確保を図ります。

主な経費等（千円）

可搬式ポンプ購入費　3,200
　更新２台（梓班・間田班）

消防積載車購入費　29,012
　軽トラック　新規６台（河内班・北方班・堂谷班・日光寺班・西円寺班・舟崎班）
　軽トラック　更新１台（南三吉班）
　普通トラック　更新２台（杉澤班・吉槻班）

※債）防災対策事業債充当　31,000

款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費	予算書	134 ～ 137 ページ
事業名	災害対策事業							継続	主管課	市民部防災危機管理課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	71,866	959,918	▲92.5%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	7,800	913,300
				その他	8,100	8,300
				一般財源	55,966	38,318
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 8,100	

事業の目的および内容

1　災害に強いまちづくりを推進するため、防災訓練等を通じて、関係機関との連携強化を図ります。
2　原子力災害に関する正しい情報を知るとともに、市民の意識醸成を図るため、（仮称）原子力災害に備える市民委員会を開催します。
3　災害時の応急対策に必要な備蓄資材等を計画に基づいて整備します。
4　自主防災組織の未設置自治会への組織化を支援し、組織の活性化を推進するため、消防･防災資機材整備の補助を行い、その活動を支援します。
5　災害時の緊急情報を市民の皆さんに確実に伝達できるよう、防災情報伝達システムの維持管理を行います。
6　防災情報伝達システムの整備に伴い、旧防災行政無線の機器類の撤去を行います。
7　Jアラート機器の更新工事を行います。

主な経費等（千円）

総合防災訓練の資機材、委託経費等	730
(仮称)原子力災害に備える市民委員会経費	333
備蓄物資の購入	7,370
県防災ヘリ運航連絡協議会負担金	2,086
消防・防災施設器具補助金	7,600
専用回線使用料	5,921
施設維持管理業務委託料	17,500
旧防災行政無線設備等撤去工事	18,700
Jアラート機器更新工事	7,900

※債）防災対策事業債充当　7,800

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費	予算書	64 ～ 67 ページ

事業名	税務総務事業	継続	主管課	市民部税務課

	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
予算額（千円）	6,492	6,114	＋6.2%	国　費	0	0
				県　費	4,504	4,286
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	1,988	1,828
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　自主財源の根幹である市税収入の確保を図るため、課税客体の正確な把握や的確な課税資料の収集、調査を行います。

2　税関係機関、団体等と連携を図り、適正で効率的な税務事務に努めます。

主な経費等（千円）

臨時事務職員賃金　（繁忙期６か月・４人　封入発送作業９日・７人 確定申告システム操作ガイド・２人）	4,189
旅費、消耗品等事務経費	539
各種協議会等負担金	1,764

※県）県民税徴収事務取扱交付金充当　4,504

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	予算書	66 ～ 69 ページ

事業名	賦課徴収事業	継続	主管課	市民部税務課

	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
予算額（千円）	56,032	46,761	＋19.8%	国　費	0	0
				県　費	10,539	12,099
				市　債	0	0
				その他	56	92
				一般財源	45,437	34,570
				その他の内訳	広告事業収入 20 不動産取得税市町テープ等変換処理料 36	

事業の目的および内容

1　納税の通知、住民税申告の充実強化、eLTAX（エルタックス）の活用により、適正な税務事務の運営を行います。

2　適正、公平な賦課課税に努めるとともに、課税処理等の電算化、マイナンバーの利活用など事務の効率化、簡素化を図ります。

3　平成33年度固定資産評価替えを正確に実施するため、固定資産評価業務や価格算定等業務の委託を行います。

主な経費等（千円）

納付書等印刷費	2,150	固定資産評価業務委託料	22,400
納税通知書等郵送料	5,063	時点修正標準宅地鑑定業務委託料	3,330
電子申告（eLTAX）審査システム使用料	1,996	市税還付金等	18,000
住民税等課税資料電算処理委託料	2,245		

※県）県民税徴収事務取扱交付金充当　10,539

≪市税収入の内訳≫

（単位：千円）

区分	H30当初	H29当初予算との比較		H29現計予算との比較		主な増減理由（H29当初予算との比較）
		H29当初	上段：差引額 下段：増減率	H29現計（※）	上段：差引額 下段：増減率	
市民税	2,451,100	2,374,000	77,100 3.2%	2,456,000	▲ 4,900 ▲ 0.2%	
個人	1,858,000	1,857,000	1,000 0.1%	1,857,000	1,000 0.1%	納税義務者の増加
法人	593,100	517,000	76,100 14.7%	599,000	▲ 5,900 ▲ 1.0%	法人数の増加 法人税割額の増加
固定資産税	3,315,581	3,352,792	▲ 37,211 ▲ 1.1%	3,372,132	▲ 56,551 ▲ 1.7%	
固定資産税	3,313,700	3,351,000	▲ 37,300 ▲ 1.1%	3,370,340	▲ 56,640 ▲ 1.7%	評価替えによる家屋分の減少
交付金及び納付金	1,881	1,792	89 5.0%	1,792	89 5.0%	対象資産価格の増加修正
軽自動車税	129,600	125,400	4,200 3.3%	125,400	4,200 3.3%	経年重課車両の増加
市たばこ税	208,000	243,500	▲ 35,500 ▲ 14.6%	227,000	▲ 19,000 ▲ 8.4%	販売数量の減少
鉱産税	4,900	4,000	900 22.5%	4,000	900 22.5%	産出量の増加
入湯税	17,300	19,500	▲ 2,200 ▲ 11.3%	18,500	▲ 1,200 ▲ 6.5%	入湯客の減少
都市計画税	94,200	100,800	▲ 6,600 ▲ 6.5%	93,884	316 0.3%	都市計画区域の変更に伴う減少
合計	6,220,681	6,219,992	689 0.0%	6,296,916	▲ 76,235 ▲ 1.2%	

※ 平成29年度の一般会計補正予算(第７号)後の現計予算額

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	予算書	66 ～ 69 ページ

事業名	賦課徴収事業	継続	主管課	市民部収納対策課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比
	6,127	6,076	＋0.8%

財源内訳	30年度	29年度
国　　費	0	0
県　　費	1,591	1,448
市　　債	0	0
その他	4,125	3,204
一般財源	411	1,424
その他の内訳	督促手数料 600 上下水道事業負担金 3,326 滞納処分費 194 広告事業収入 5	

事業の目的および内容

市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所入所保護者負担金、特定教育・保育施設使用料、水道料金、下水道使用料および下水道受益者負担金の滞納に対し、随時適切な通知や折衝を行い、徹底した収納管理に努めるとともに、賦課担当課と連携し、新たな滞納を極力繰り越さない取組を行います。

公平、公正の観点から徴収業務の強化に取り組み、滞納整理や差押えを実施します。

また、福祉担当課と連携し、滞納解消に向けた相談・対応を行います。

主な経費等（千円）

コンビニ収納業務手数料	162	インターネット公売システム手数料	195
法律相談委託料	778	納付書、督促状、窓口封筒等印刷費	700
不動産鑑定委託料	800	納付書、督促状、催告書等郵送料	2,500

※県）県民税徴収事務取扱交付金充当　1,591

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	国民年金費	予算書	84 ～ 85 ページ

事業名	国民年金事務事業	継続	主管課	市民部保険課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比
	1,006	3,171	▲68.3%

財源内訳	30年度	29年度
国　　費	1,006	3,171
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	0	0
その他の内訳		

事業の目的および内容

1　日本年金機構との協力・連携を図り、各種届出の受付や相談窓口業務を行います。また、制度の理解を得るために市広報などでお知らせします。

（平成29年12月末現在の国民年金被保険者数　6,403人）

2　国民年金事務の効率化、年金生活者支援給付金の施行時の支給事務を円滑に進めるため、処理結果一覧表の電子媒体化に伴うデータ取込み、日本年金機構への所得情報等提供に関する電算システム改修を行います。

主な経費等（千円）

旅費	13
消耗品費	14
電算システム改修委託料	979

※ 国）基礎年金等事務費交付金充当　1,006

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	福祉医療費	予算書	86 ～ 87 ページ

事業名	福祉医療費助成事業	継続	主管課	市民部保険課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	297,083	309,730	▲4.1%	国　費	0	0
				県　費	93,108	91,975
				市　債	0	0
				その他	45,007	46,005
				一般財源	158,968	171,750
				その他の内訳	広告事業収入	5
					県市町村振興協会交付金	20,000
					高額療養費返還金等	25,002

事業の目的および内容

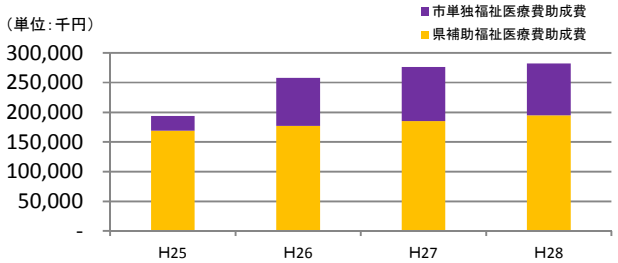
子育て支援策として中学生までの医療費（入院、通院費）を無料化し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。また、社会的、経済的に弱い立場にある方の医療費を助成することで、保健福祉の向上を図ります。

主な経費等（千円）

県補助対象福祉医療費助成費	204,000
市単独福祉医療費助成費	81,000
手数料（請求事務、審査支払、共同電算）	11,590

福祉医療費助成費決算額の推移　（千円）

	H25	H26	H27	H28
県補助福祉医療費助成費	169,205	177,047	185,378	194,738
市単独福祉医療費助成費	24,470	81,029	91,226	87,741



※ 県）福祉医療費助成事業補助金充当　74,706
※ 県）福祉医療費支払手数料補助金充当　1,921
※ 県）重度心身障害老人等福祉助成費補助金充当　16,481

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	後期高齢者医療費	予算書	102 ～ 103 ページ

事業名	後期高齢者医療事業	継続	主管課	市民部保険課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	550,762	549,219	＋0.3%	国　費	0	0
				県　費	75,373	71,616
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	475,389	477,603
				その他の内訳		

事業の目的および内容

後期高齢者医療制度の運営主体である広域連合の運営に係る人件費や事務費などの共通経費の負担、被保険者に係る医療費についての市町の定率負担を行います。

また、市の役割である保険料徴収、申請受付などの事務費、健康診査に係る経費の市負担分、保険料の軽減額分を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出します。

主な経費等（千円）

県後期高齢者医療広域連合共通経費一般会計負担金	3,012
県後期高齢者医療広域連合共通経費特別会計負担金	14,480
県後期高齢者医療広域連合医療給付費負担金	409,161
県後期高齢者医療広域連合医療関連経費負担金	17,976
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	106,133

※ 県）広域連合保険基盤安定負担金充当　75,373

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	予算書	76 ～ 79 ページ
事業名	地域福祉事業			継続		主管課	健康福祉部くらし支援課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	101,578	88,190	＋15.2%	国　費	13,978	2,455
				県　費	7,174	7,189
				市　債	0	0
				その他	3,186	3,436
				一般財源	77,240	75,110
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 3,150 法律相談料 36	

事業の目的および内容

1　地域福祉の中核団体として、地域福祉の担い手やボランティアの育成、地域福祉、地域支え合いコーディネート機能を強化するため、米原市社会福祉協議会に運営費（人件費分）を助成します。

2　地域での見守りや相談役といった地域福祉を支える担い手である民生委員・児童委員および主任児童委員の活動を支援するとともに、複雑化・多様化する地域課題の解決に向けて各委員の資質向上を図ります。

3　平成25年度に策定したまいばら福祉のまちづくり計画（第１次米原市地域福祉計画・第２次米原市地域福祉活動計画）が平成30年度をもって終期を迎えるため、平成29年度に実施した実態調査を基に、市民の福祉活動に関するニーズ等を分析し、平成31年度からの５年間の次期計画を策定します（２か年事業の最終年度）。

4　ボランティア活動の充実および振興を図るため、ボランティアセンターを運営します。

5　地域共生社会の実現に向けて、身近な圏域で市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりや、育児、介護、障がい、貧困、さらには育児と介護に同時に直面する家庭などの世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりを推進します。

6　認知症高齢者の増加や障がい者の地域生活への移行など、今後増大が見込まれる成年後見制度の利用ニーズに対応するため、関係機関と連携した権利擁護センターを運営します。

7　高齢者等の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活の困りごとなどを手助けする生活支援サービスの提供など、地域住民が主体となって取り組む地域お茶の間創造事業等に対する支援を行い、持続可能な自立した地域づくりと互助によるコミュニティの再構築、地域の活性化を図ります。

8　地域課題に取り組む人材や組織の育成、解決に必要な取組の開発を通じて、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを目指し、市民の支え合い活動の拠点となる地域支え合いセンターを運営します。

主な経費等（千円）

社会福祉協議会運営費等補助金	55,800
（運営管理事業（ 1/2）延べ11人分、地域福祉活動推進事業（10/10）延べ20人分）	
民生委員児童委員協議会連合会補助金（民生委員・児童委員127人）	13,090
地域福祉計画策定業務委託料	2,690
ボランティアセンター運営事業委託料	2,379
地域力強化推進事業委託料	8,964
相談支援包括化推進事業委託料	6,272
権利擁護センター運営事業委託料	4,000
成年後見制度利用支援助成金	1,324
（成年後見制度利用支援１件、成年後見人等報酬助成４件）	
地域お茶の間創造事業費補助金（新規団体設立５件ほか）	2,500
まいばら協働提案事業補助金	659
（ＩＴを活用したみんなで支える<地域福祉>のコミュニティづくり）	
地域支え合いセンター運営事業委託料	1,800
※国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当	*11,553*
※国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当	*2,000*
※国）地域生活支援事業費補助金充当	*425*
※県）地域生活支援事業費補助金充当	*212*
※県）民生委員児童委員活動費交付金充当	*6,962*

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	予算書	82 ～ 85 ページ
事業名	老人福祉事業							継続	主管課	健康福祉部くらし支援課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	25,268	4,452	＋467.6%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	22,500	0
				その他	0	0
				一般財源	2,768	4,452
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　高齢者や障がい者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人に対し、ＮＰＯ法人等が有償で車両による送迎サービスを実施することについて、その必要性や対価、利用者の安全と利便の確保の方策等を協議します。

2　市内の介護サービス事業所における介護職員従事者数の増加や定着、スキルアップを図るため、介護職員初任者研修の修了者であって、現に介護職員として勤務している人への奨励金を交付します。

（１)対象者　　市内在住で、初任者研修終了後に３か月間継続して、介護職員として勤務していること。

（２)助成額　　受講料の２分の１とし、５万円を限度

3　平成29年３月末をもって廃止したボランティアセンター三島荘を解体します。

主な経費等（千円）

福祉有償運送運営協議会委員報酬	60
介護職員初任者研修受講奨励金	100
老人福祉施設解体工事（旧ボランティアセンター三島荘）	25,000
※債）公共施設等除却事業債充当	*22,500*

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	予算書	82 ～ 85 ページ
事業名	老人福祉環境整備事業							継続	主管課	健康福祉部くらし支援課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	37,589	147,639	▲74.5%	国　　費	0	0
				県　　費	37,589	141,839
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	0	5,800
				その他の内訳		

事業の目的および内容

地域に開かれた良質なサービスを提供することができるよう、第７期介護保険事業計画に位置付けている地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護）の施設整備費等について助成を行います。

※地域密着型　1　住み慣れた地域で生活を支えるためのものです。
　　2　原則、市内の住民のみが利用できるサービスです。
　　3　市が指定、指導監督の権限を有します。

主な経費等（千円）

介護施設等開設準備経費補助金	5,589
地域密着型サービス施設整備事業補助金 （小規模多機能型居宅介護事業所）	32,000
※県）滋賀県介護施設等開設準備経費補助金充当	*5,589*
※県）滋賀県地域密着型サービス施設等整備費補助金充当	*32,000*

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	予算書	82 ～ 85 ページ

事業名	老人生きがい支援事業	継続	主管課	健康福祉部くらし支援課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	30,260	33,551	▲9.8%	国　費	0	0
				県　費	2,027	2,390
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	28,233	31,161
				その他の内訳		

事業の目的および内容

高齢者が住み慣れた地域で健康を維持し、生き生きとした生活を送るため、生きがいづくりや社会参加を促進する高齢者団体等の活動を支援します。

1　平成30年９月１日現在において、平成30年４月２日から平成31年４月１日までの間に88歳または95歳の誕生日を迎えられる人や年度内に満100歳を迎えられる人の長寿をお祝いし、敬老祝金を贈ります。
2　高齢者生きがいバスを運行・管理し、高齢者団体等が行う福祉活動等を支援します。
3　生きがいと健康づくり等に取り組む老人クラブの活動を支援します。
4　高齢者の健康で生きがいのある生活の実現や地域社会における福祉の向上および就業機会の確保のため、シルバー人材センターの活動を支援します。
5　高齢者等が地域社会に貢献することを生きがいとして、これまで培ってきた能力や経験を生かして活躍できる就労の場を創出するための事業を行う団体に助成を行い、活動を支援します。

主な経費等（千円）

敬老祝金		3,010
高齢者生きがいバス運行管理業務委託料		1,700
老人クラブ活動事業費補助金		9,187
シルバー人材センター補助金等		15,350
（市高年齢者就業機会確保事業費補助金	15,000）	
（県シルバー人材センター連合会補助金	300）	
（全国シルバー人材センター協会負担金	50）	
高齢者生きがい就労創出事業費補助金		1,000

■敬老祝金支給対象見込者　（単位：円、人）

年齢	金額	対象見込者	合計
88歳	5,000	306	1,530,000
95歳	10,000	78	780,000
100歳	50,000	14	700,000
合計		398	3,010,000

※県）老人クラブ活動等事業補助金充当 2,013
※県）小規模老人クラブ活動補助金充当　14

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	予算書	82 ～ 85 ページ

事業名	老人入所措置事業	継続	主管課	健康福祉部くらし支援課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	21,973	19,315	＋13.8%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	8,750	6,087
				一般財源	13,223	13,228
				その他の内訳	養護老人ホーム入所負担金 4,761 老人施設入所負担金 3,989	

事業の目的および内容

生活環境上の理由および経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者を対象に、安定した生活を送ることができるよう施設入所に要する費用を負担し、入所者の日常生活を支援します。

1　施設で生活を送るための必要な支援を行うとともに、措置入所者本人の収入状況に応じた負担金の徴収を行います。
2　身体的および経済的虐待等の理由により、自宅で養護を受けることが困難な高齢者に対し、特別養護老人ホームで生活を送るための必要な支援を行います。

主な経費等（千円）

養護老人ホーム入所措置費（10人）	17,969
権利擁護入所措置費（３人）	3,989

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	予算書	82 ～ 85 ページ

事業名	介護予防生活支援事業	継続	主管課	健康福祉部くらし支援課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	5,083	6,685	▲24.0%	国　費	0	0
				県　費	855	2,025
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	4,228	4,660
				その他の内訳		

事業の目的および内容

高齢者の自立した日常生活を確保するため、各種在宅サービスを提供し、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援します。

1　移送車両により利用者の居宅と医療機関等との間を送迎し、高齢者の外出支援を行います。
2　在宅の寝たきり高齢者等に対し、訪問による理容サービスを提供し、清潔で快適な生活が送れるよう支援します。
3　在宅介護をされている家族介護者が病気等の緊急時に24時間対応型の介護サービスを利用された場合、そのサービスを提供した事業者への助成を行うことにより家族介護者の負担軽減を図ります。
4　自力で除雪が困難な高齢者等に対し、住居の除雪に要した経費の一部を助成します。
5　日常生活動作の低下に対応するための住宅改造に要する経費の一部を助成し、高齢者の在宅生活を支援します。

主な経費等（千円）

外出支援サービス事業委託料	1,300	高齢者等住宅除雪費補助金	500
訪問理容サービス事業委託料	50	高齢者住宅小規模改造助成事業補助金	2,500
地域なじみの安心事業補助金	300		
		※県）自治振興交付金充当	*855*

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	予算書	82 ～ 85 ページ

事業名	包括支援センター事業	継続	主管課	健康福祉部くらし支援課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	5,313	7,552	▲29.6%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	4,446	5,700
				一般財源	867	1,852
				その他の内訳	介護予防ケアプラン作成手数料 2,700 介護予防事業効果検証業務受託事業収入 1,746	

事業の目的および内容

高齢者等の総合相談支援、権利擁護事業や包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等の地域包括支援事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう支援します。

また、身近な地域で相談できるように地域包括支援センターを２か所体制とし、山東庁舎内に設置する地域包括支援センターは山東・伊吹地域を、地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内に設置する地域包括支援センターは米原・近江地域を担当します。なお、米原・近江地域の地域包括支援センターは、認知症対策や在宅医療介護の連携などの医療機関を併設するメリットを生かした機能発揮に努めます。

主な経費等（千円）

介護予防ケアプラン策定業務委託料（約600件分）	2,700
訪問車両維持管理経費	684

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 社会福祉施設費	予算書	88 ～ 89 ページ
事業名	社会福祉施設等管理運営事業			継続		主管課	健康福祉部くらし支援課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	146,386	114,417	＋27.9%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	33,200	2,900
				その他	1,160	5,320
				一般財源	112,026	106,197
				その他の内訳	診断書等文書交付手数料	1,160

事業の目的および内容

指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。

主な経費等（千円）

（1）指定管理委託料

a：医療関係施設　（単位：円）

	施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料
1	地域包括ケアセンターいぶき	(公社)地域医療振興協会	H28.4～H33.3	8,500,000
2	吉槻診療所			
3	大久保出張診療所			
4	板並出張診療所			
5	地域包括医療福祉センター	(公社)地域医療振興協会	H27.10～H37.3	54,476,000
6	米原診療所			

b：福祉関係施設　（単位：円）

	施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料
1	北部デイサービスセンター	(福)米原市社会福祉協議会	H28.4～H31.3	0
2	伊吹健康プラザ愛らんど（デイサービスセンター）		H28.4～H33.3	0
3	伊吹健康プラザ愛らんど（地域福祉支援センター・保健センター）		H28.4～H31.3	6,267,000
4	山東健康福祉センター（デイサービスセンター）	(福)青祥会	H28.4～H33.3	0
5	柏原福祉交流センター	(福)米原市社会福祉協議会	H29.4～H34.3	441,000
6	西部デイサービスセンター		H28.4～H33.3	5,337,000
7	米原地域福祉センターゆめホール（デイサービスセンター）		H28.4～H33.3	0
8	米原地域福祉センターゆめホール（地域福祉支援センター）		H28.4～H31.3	8,287,000
9	近江地域福祉センターやすらぎハウス（デイサービスセンター）	(福)大樹会	H28.4～H33.3	0
10	近江地域福祉センターやすらぎハウス（地域福祉支援センター）	(福)米原市社会福祉協議会	H28.4～H31.3	6,638,000

（2）その他経費

■地域包括ケアセンターいぶき

手数料徴収事務委託料	400
医療用機器使用料	4,321
医療用備品購入費	27,000

※債）社会福祉施設整備事業債充当　26,900

■地域包括医療福祉センター

手数料徴収事務委託料	760
医療用機器使用料	16,750
医療用備品購入費	6,300

※債）社会福祉施設整備事業債充当　6,300

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	76 ～ 79 ページ

事業名	社会福祉事業	継続	主管課	健康福祉部社会福祉課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	15,069	20,334	▲25.9%	国　費	7,734	9,961
				県　費	816	970
				市　債	0	0
				その他	47	47
				一般財源	6,472	9,356
				その他の内訳	公共交通乗車券等販売事務手数料 47	

事業の目的および内容

1　社会福祉活動の増進を図るため、地域で活動する社会福祉団体の活動に係る運営費等に対し補助金を交付します。

2　行旅病（死）人の福祉を推進するため、救護のための医療費等を支給し、また、目的地までの旅費の一部を援助するため近隣地までの旅費(鉄道乗車券)を支給します。

3　高齢者および心身障がい者（児）の社会参加の促進に資するため、公共交通（市内を運行するバス）の利用に係る経費の一部を助成します。

4　生活保護に至らない生活困窮者に対する第２のセーフティーネットとして自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業等の包括的な支援を実施します。

主な経費等（千円）

社会福祉団体補助金 （助成対象団体数：５団体）	798
行旅病人等援護金および医療費等 （乗車券支給110枚、行旅病人8人、死亡人対応2人）	914
公共交通乗車券等購入助成事業補助金 （補助率1/2）	1,490
生活困窮者自立支援事業委託料	*10,600*

公共交通乗車券等購入助成事業（内訳見込）

		助成額（円）	件数	合計（円）
小判手形	１か月券	1,050	120	126,000
	３か月券	2,600	120	312,000
	６か月券	4,650	200	930,000
バス普通回数券		1,000	122	122,000
合　計			562	1,490,000

※国）生活困窮者自立相談支援事業費等補助金充当　5,034
※国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当　2,700
※県）行旅死亡人取扱委託金充当　800
※県）援護事務委託金充当　16

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	76 ～ 79 ページ

事業名	平和祈念式典開催事業	継続	主管課	健康福祉部社会福祉課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	217	164	＋32.3%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	217	164
				その他の内訳		

事業の目的および内容

平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くため式典を開催します。

開催予定日　平成30年８月４日（土）
会場　米原公民館

主な経費等（千円）

式典開催消耗品費（白菊、用紙等）	150
平和祈念式典出演者謝礼	10
施設使用料等	57

【平成29年度平和祈念式典（H29.8.5）】

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	76 ～ 79 ページ

事業名	自殺対策事業	新規	主管課	健康福祉部社会福祉課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	842	0	皆増	国　費	0	0
				県　費	403	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	439	0
				その他の内訳		

事業の目的および内容

自殺の背景には、精神保健上の問題だけでなく、過労、生活困窮、育児や介護疲れ、いじめや孤立などの様々な社会的要因があります。自殺に至る心理としては、様々な悩みが原因で追い詰められ、自殺以外の選択肢が考えられない状態に陥ったり、社会とのつながりの減少や生きていても役に立たないという役割喪失感から、また与えられた役割の大きさに対する過剰な負担感から危機的な状態に追い込まれてしまう過程とみることができます。

自殺に追い込まれるという精神状態に陥ることは誰にでも起こり得ることであり、自殺対策は保健、医療、福祉、労働その他の関連施策との有機的な連携を図り、生きることの包括的な支援として実施するものであるため、アンケートにより現状を把握し、本市に即した自殺対策計画を策定します。

主な経費等（千円）

自殺対策計画策定業務委託料	500
講師謝礼	72
通信運搬費（アンケート）	140
印刷製本費	50
※県）自殺対策強化事業補助金	*403*

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	78 ～ 83 ページ

事業名	障がい者福祉事業	継続	主管課	健康福祉部社会福祉課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	4,904	6,689	▲26.7%	国　費	162	186
				県　費	81	92
				市　債	0	0
				その他	360	360
				一般財源	4,301	6,051
				その他の内訳	就労移行支援事業施設管理経費負担金	360

事業の目的および内容

1　障がい福祉を推進するため、地域で活動する障がい者団体の活動に係る運営費に対し補助金を交付します。

2　障がいのある人の生活の安定の一助と福祉の増進に資する心身障害者扶養共済制度に加入している方の負担を軽減するため、掛金の一部を助成します。

主な経費等（千円）

扶養共済掛金助成金（助成率1/2：継続13人、新規１人）	883
障がい福祉団体活動推進事業費補助金（助成対象団体数：５団体）	897
※国）地域生活支援事業費補助金充当	*162*
※県）地域生活支援事業費補助金充当	*81*

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	78 ～ 83 ページ

事業名	障がい者更生援護事業	継続	主管課	健康福祉部社会福祉課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	25,759	25,891	▲0.5%	国　費	10,959	10,800
				県　費	424	611
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	14,376	14,480
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　障がいのある人の生活支援と社会参加への促進を図るとともに、自立支援給付事業を補完するため各種障がい福祉サービスを提供します。

2　日常生活において常時特別な介護を必要とする特別障がい者の福祉の向上を図るため、特別障害者手当等を支給します。

主な経費等（千円）

障がい者福祉施設通所費助成事業補助金	1,064	（月額上限3,000円）
自動車燃料費等補助金	5,700	
在宅重度障がい者住宅改造費助成補助金	932	（上限466,000円（基準額932,000円×1/2））
重度障がい者介護用品購入費助成補助金	2,000	
障がい者配食サービス事業委託料	900	
特別障害者手当等支給費	14,613	
※国）特別障害者手当等負担金充当	*10,959*	
※県）軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業補助金充当	*60*	
※県）自治振興交付金充当	*364*	

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	78 ～ 83 ページ

事業名	地域生活支援事業	継続	主管課	健康福祉部社会福祉課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	79,767	77,686	＋2.7%	国　費	21,029	20,430
				県　費	10,514	10,210
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	48,224	47,046
				その他の内訳		

事業の目的および内容

障がいのある人がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性に応じた事業形態による各種事業を実施します。

1　聴覚障がい者のコミュニケーション支援のため手話通訳者、要約筆記者の派遣を行います。

2　聴覚障がい者のコミュニケーション支援を充実するため手話奉仕員を養成します。また、視覚障がい者に情報を提供するため、広報誌等の情報を声にして伝達する音訳ボランティアを養成します。

3　在宅生活を支援するため訪問入浴サービスや日常生活用具の給付を行います。

4　地域生活を支援するため日中の居場所の確保および移動に対する支援を行います。

5　湖北福祉圏域で広域連携し、各種相談支援事業を実施し、個に応じたサービス利用計画を策定します。また、重症心身障がい者の生活介護施設に対し運営費補助を行います。

主な経費等（千円）

意思疎通支援事業等委託料	1,677	障がい児夏季休暇期間余暇支援事業委託料	500
ボランティア養成講座委託料	841	湖北地域障がい者相談支援事業・社会参加促進事業	26,688
訪問入浴サービス事業委託料	1,400	しょうがい者働き・暮らし応援センター事業負担金	1,791
日常生活用具給付費	12,000	重症心身障がい者生活介護施設運営補助金	3,399
移動支援（車両移送型）事業委託料	716	*※国)地域生活支援事業費補助金充当*	*21,029*
日中一時支援事業・移動支援事業	30,000	*※県)地域生活支援事業費補助金充当*	*10,514*

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	78 ～ 83 ページ

事業名	障がい者福祉体制等整備支援事業	継続	主管課	健康福祉部社会福祉課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	4,615	4,615	±0%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	4,615	4,615
				その他の内訳		

事業の目的および内容

障がい福祉サービスの充実を図るために整備した、社会福祉法人の施設に係る経費の借入金の償還金に対し補助を行います。

主な経費等（千円）

いぶきやま(伊吹山藤の根作業所)建設負担金	1,850
ライフまいばら(まいはら作業所)建設負担金	2,765

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	78 ～ 83 ページ

事業名	自立支援給付事業	継続	主管課	健康福祉部社会福祉課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	1,018,930	928,202	＋9.8%	国　費	495,050	452,100
				県　費	252,025	229,950
				市　債	0	0
				その他	876	2,000
				一般財源	270,979	244,152
				その他の内訳	障がい者自立支援計画作成事業収入 876	

事業の目的および内容

1　障がいのある人が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業等を実施するとともに、障がい福祉サービスの必要性を明らかにするための障がい支援区分の認定調査を行います。また適切なサービス利用に向けて、サービス等利用計画を策定します。

2　心身に障がいのある児童等の早期療育および集団生活への円滑な移行を促進するため、児童発達支援事業「ひまわり」および保育所等訪問支援事業「さくらんぼ」の利用者負担額を未就園児に対し助成します。

3　重症心身障がい者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図るため、包括支援的な事業に対し経費の一部を補助します。

主な経費等（千円）

自立支援給付費(医療費)	26,100
自立支援給付費(介護給付等)	945,000
自立支援給付費(補装具)	19,000
重症心身障がい者特別加算費（15人）	9,000
電算保守委託料	1,394
自立支援審査会事務委託費	5,359
臨時障がい支援区分認定調査員賃金	1,935
臨時相談支援専門員賃金	2,620

障がい福祉サービス等受給者数	368 人	（平成29年12月末現在）
障がい児通所支援受給者数	117 人	

※国)自立支援医療費負担金充当	*13,050*
※国)自立支援給付費負担金充当	*453,500*
※国)障害児施設措置費負担金充当	*28,500*
※県)自立支援医療費負担金充当	*6,525*
※県)自立支援給付費負担金充当	*226,750*
※県)障害児施設措置費負担金充当	*14,250*
※県)重度障害者地域包括支援事業費補助金充当	*4,500*

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護費	予算書	96 ～ 99 ページ

事業名	生活保護事業	継続	主管課	健康福祉部社会福祉課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	318,074	271,138	＋17.3%	国　費	233,608	199,086
				県　費	3,379	2,484
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	81,087	69,568
				その他の内訳		

事業の目的および内容

生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労支援など積極的に自立生活に向けた援助を実施します。

主な経費等（千円）

生活保護扶助費	310,000	*※国）生活保護負担金充当*	*229,818*
被保護者就労準備支援等事業委託料	4,930	*※国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当*	*3,790*
電算システムクラウド共同利用料	972	*※県）生活保護負担金充当*	*3,379*

	生活保護世帯数	生活保護人員数
平成28年12月末現在	125世帯	156人
平成29年12月末現在	126世帯	158人

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	予算書	76 ～ 79 ページ

事業名	社会福祉事業	継続	主管課	健康福祉部健康づくり課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	1,142	1,350	▲15.4%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	1,142	1,350
				その他の内訳		

事業の目的および内容

発達障がいがある人やその家族、関係者に対する相談に応じ助言等を行うほか、市民に正しい理解や知識を広めるための場の提供や研修等を行います。

主な経費等（千円）

1　まいばら親子教室事業（直営実施）	
臨時保育士賃金（２人）	376
作業療法士謝礼	60
2　相談事業（相談件数H28：延べ421件）	
臨時保育士賃金（１人）	222
アドバイザー謝礼等	260
消耗品費	60
3　研修会開催	
講師謝礼	26
費用弁償	11
食糧費	2
施設使用料	3

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	予算書	98 ～ 101 ページ

事業名	医療・保健体制等整備事業	継続	主管課	健康福祉部健康づくり課

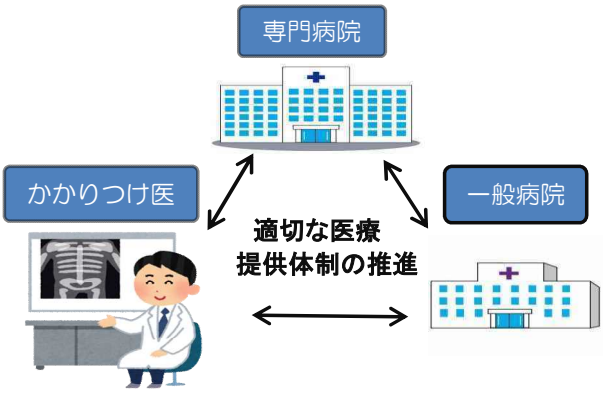
予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	22,589	21,522	＋5.0%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	957	0
				一般財源	21,632	21,522
				その他の内訳	診療施設管理経費負担金	957

事業の目的および内容

1　小児救急医療および後方医療への事業費の負担により、医療や公衆衛生などの保健活動の円滑な推進と、市民が安心して医療を受けられる医療保健体制を整えます。
2　地域における救急医療の機能を維持し、充実した医療の提供が図れるよう、救命救急センター事業への補助を行います。
3　かかりつけ医を推進する中で、山東地域の医療充実を図るため、山東西部に開設した診療施設への運営支援を行います。
4　市民の健康の保持、増進を図るため、健康推進員養成講座の開催や健康推進員会の活動支援などにより、地域での健康づくり活動の推進を支援します。

主な経費等（千円）

長浜米原休日急患診療所運営負担金	1,122
医療機器使用料（山東診療所）	1,426
小児救急医療支援事業負担金	2,699
地域保健活動推進費負担金	779
救命救急センター事業費助成金	10,272
山東西部医療体制推進交付金	1,540
後方医療機関確保対策負担金	968
健康推進員活動補助金（H29：135人）	1,500



款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	予算書	100 ～ 101 ページ

事業名	予防対策事業	継続	主管課	健康福祉部健康づくり課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	104,615	104,710	▲0.1%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	104,615	104,710
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　高齢者の結核の早期発見のために、地域巡回による結核レントゲン検診を実施します。
2　乳幼児等の予防接種全額助成、高齢者のインフルエンザおよび肺炎球菌感染症の予防接種費用の助成や補助を行い、乳幼児等や高齢者の感染症と重症化を予防します。

主な経費等（千円）

結核レントゲン検診委託料（見込人数2,360人） （地域巡回により実施：市内79か所）	4,240
予防接種委託料 （主な予防接種の見込件数は右表のとおり）	97,000
予防接種補助金 （高齢者インフルエンザ・肺炎球菌感染症等）	2,200

（件）

件　名	見込件数	件　名	見込件数
ヒブ	1,268	小児用肺炎球菌	1,268
四種混合	1,268	麻しん風しん	638
日本脳炎	1,379	二種混合	337
小児水痘	634	B型肝炎	951
BCG	317	高齢者インフルエンザ	6,656
高齢者肺炎球菌	1,431		

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	予算書	100 ～ 103 ページ

事業名	健康診断事業	継続	主管課	健康福祉部健康づくり課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	43,553	41,926	＋3.9%	国　費	280	0
				県　費	950	950
				市　債	0	0
				その他	4,890	4,590
				一般財源	37,433	36,386
				その他の内訳	広告事業収入	10
					生活習慣病健診負担金	480
					各種検診等負担金	4,400

事業の目的および内容

1　定期的な健康管理のため、39歳以下の市民や生活保護受給者の健康診査および対象年齢者の各種がん検診を実施し、生活習慣病予防と病気の早期発見により、早期治療につなげます。
2　生活習慣病の重症化予防に向け、健診受診後の生活改善の意識付けを行うために効果的な２次健診を実施します。
3　集団健診は６月から10月まで市内11か所で実施し、大腸がん検診は12月まで実施します。また、乳がん、子宮頸がんおよび新たに大腸がん検診も医療機関で検診できるよう受診しやすい環境を整えます。
4　子育て中の受診者が受診しやすい環境を整えるため、集団健診会場で計６回の託児を行います。
5　年度初めの年齢が乳がん検診では満40歳、子宮頸がん検診では満20歳の方に無料券を発行し、受診率の向上を図ります。
6　がんを早期に発見し、がんによる死亡者を減少させるとともに、医療費の削減につなげるため、個別の受診勧奨を実施し、がん検診の受診率向上を図ります。

主な経費等（千円）

生活習慣病健診業務委託料【見込人数500人】	4,647
（うち２次健診委託分	59)
がん検診業務委託料【見込人数は右表のとおり】	35,000
（うち集団検診委託分	33,009)
（うち個別検診委託分	1,991)
印刷代【生活習慣病、がん検診等】	1,835
通信運搬費【生活習慣病、がん検診等】	1,660
※国）疾病予防対策事業費等補助金充当	*280*
※県）健康増進事業補助金充当	*950*

件名	見込人数	うち無料券
胃がん	1,400	―
大腸がん	2,500	―
肺がん	1,300	―
乳がん	1,220	80
子宮頸がん	1,100	25
骨粗しょう症検診	150	―
肝炎ウイルス検診	250	―

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	予算書	100 ～ 103 ページ

事業名	健康増進事業	継続	主管課	健康福祉部健康づくり課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	432	1,179	▲63.4%	国　費	0	0
				県　費	155	199
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	277	980
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　健康診査の受診者を対象にした指導や各種相談を行うことで、自身の健康への関心を高め生活習慣病の発症や病気の重症化を防ぎます。
2　健診会場や出前講座などの健康づくり事業実施時に「米原市民の健康づくり８か条」の健康啓発を実施し、健康意識を高めます。
3　食育の推進を図るため、食育講習会やイベント等へ出向いての啓発、学校への食育講座の実施など、食に関する意識の向上や関心を高めます。

主な経費等（千円）

健康相談、健康教育等消耗品費	160
公用車燃料費（訪問指導等）	90
公用車点検修繕料	90
※県）健康増進事業補助金充当	*155*

【市民健康づくり８か条推進のポスター】

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	母子保健費	予算書	102 ～ 105 ページ
事業名	妊婦支援事業							継続	主管課	健康福祉部健康づくり課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	33,678	35,221	▲4.4%	国　費	0	0
				県　費	500	0
				市　債	0	0
				その他	20	20
				一般財源	33,158	35,201
				その他の内訳	広告事業収入	20

事業の目的および内容

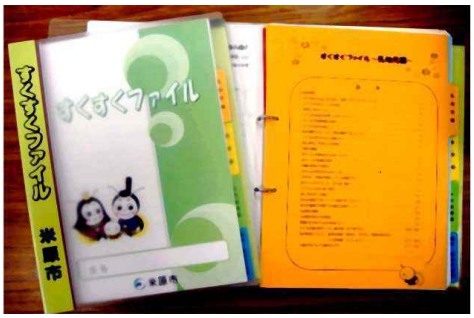
妊娠前を含め妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく、支援者および各関係機関が情報を共有できる体制を整備し、個別のニーズを把握した上で、必要なサービスを円滑に利用できるようきめ細かな支援を行っていきます。

1　妊婦が安心で安全な出産を迎えられるよう妊婦定期健診に係る費用の助成や、母子の健康管理として妊娠、出産、育児に関する情報等を掲載した「すくすくファイル」を母子健康手帳と一緒に交付し、妊婦期からの健康づくりを支援します。

2　不妊に悩む夫婦を対象にした特定不妊治療費および新たに男性不妊治療費の一部助成の開始や、妊娠しても流産等により子どもを持つことが困難な夫婦に対し不育治療費の一部助成を行います。

主な経費等（千円）

妊婦健診業務委託料（全14回：見込人数320人）	31,000
すくすくファイル作成経費	627
特定不妊治療費助成金	1,550
不育治療費助成金	300
男性不妊治療費助成	30
※県）自治振興交付金充当	*500*



【市で作成しているすくすくファイル】

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	母子保健費	予算書	102 ～ 105 ページ
事業名	育児支援事業							継続	主管課	健康福祉部健康づくり課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	13,506	6,924	＋95.1%	国　費	1,932	1,170
				県　費	1,265	590
				市　債	0	0
				その他	5,100	0
				一般財源	5,209	5,164
				その他の内訳	福祉対策基金繰入金	5,100

事業の目的および内容

1　子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児健康診査を毎月各１回実施し、疾病や異常の早期発見および発育や発達段階に応じた支援を行います。
　　４か月児・10か月児健診（米原げんきステーション）
　　１歳８か月児・２歳６か月児・３歳６か月児健診（山東健康福祉センター）

2　子育て世代包括支援センターに助産師を配置し、妊娠期から子育て期までの総合相談事業を行います。

3　出産後の母親の心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる環境を整えるため、産後ケア事業を実施します。

4　子育てしやすい環境整備のため、小児科医療事業の運営に対し補助金を交付します。

【市民お知らせ用ﾘｰﾌﾚｯﾄ】

主な経費等（千円）

健診歯科医師謝礼	720	産後ケア事業委託料	369
健診医師派遣委託料	1,500	子育て支援機能整備補助金	5,160
臨時歯科衛生士賃金	456	未熟児療育医療診療報酬	1,950
臨時助産師賃金	2,106		

※国）未熟児養育医療費負担金充当　975　※県）未熟児養育医療費負担金充当　487
※国）子ども・子育て支援交付金充当　773　※県）地域子育て支援事業費補助金充当　773
※国）妊娠・出産包括支援事業補助金充当　184　※県）小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事務補助金　5

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書	90 ～ 93 ページ

事業名	子ども・子育て支援事業	継続	主管課	こども未来部子育て支援課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	260,038	151,943	＋71.1%	国　費	46,541	30,182
				県　費	46,523	30,175
				市　債	70,700	0
				その他	48,400	35,400
				一般財源	47,874	56,186
				その他の内訳	放課後児童クラブ保護者負担金 36,900 公共施設等整備基金繰入金 10,700 地域の絆でまちづくり基金繰入金 800	

事業の目的および内容

1　子どもの育ちと子育てを社会全体で支え合い、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、米原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもに関する施策を推進します。平成32年度からの第２期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて市民ニーズ調査を実施します。
2　地域の助け合いによる子育ての援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を委託により実施します。
3　放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを目指し、放課後留守家庭児童の生活の場として、放課後児童クラブを市内９か所、16支援単位で開設します。また、受入児童が増加していることから、施設の整備等を行い、過ごしやすい環境づくりを行います。
4　冒険遊び場や水に親しむ環境の整備など、地域で自然環境を活用した子どもの遊び場を整備する自治会や団体に対して助成を行います。

主な経費等（千円）

子ども・子育て審議会経費(委員16人)	353
計画策定業務委託料（ニーズ調査）	2,560
ﾌｧﾐﾘｰ・ｻﾎﾟｰﾄ・ｾﾝﾀｰ事業委託料	2,988
放課後安心プラン事業	
臨時支援員賃金、ｻﾎﾟｰﾀｰ報償	4,081
クラブ運営事業委託料	151,266
大原児童クラブ増築設計業務委託料	2,800
まいはらっ子クラブ改修工事	86,600 （米原幼稚園改修・監理委託、工事請負）
自然に親しむ遊び場事業補助金	800
※国）子ども・子育て支援交付金充当	*46,523*
※国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金充当	*18*
※県）地域子育て支援事業費補助金充当	*46,523*
※債）学童保育施設整備事業債充当	*70,700*

＊債務負担行為（平成31年度）
子ども・子育て支援事業計画策定業務　2,940

平成30年度放課後児童クラブ入会申込状況（平成30年1月末現在）（人）

区分	大原	山東	柏原	米原	河南	息長（げんきッズ）	坂田（げんきッズ）	坂田	伊吹	合計
年間	102	28	30	132	14	40	62	39	56	503
長期	49	35	18	39	17	44	71	19	80	372
合計	151	63	48	171	31	84	133	58	136	875

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書	90 ～ 93 ページ

事業名	結婚サポート事業	継続	主管課	こども未来部子育て支援課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	1,057	2,142	▲50.7%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	270
				一般財源	1,057	1,872
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援サービスの充実を図るため、出会い・結婚を希望する未婚男女に出会いの場を提供します。
2　結婚相談専用窓口を新たに設置し、結婚相談員の連携によるお見合い事業を支援します。

主な経費等（千円）

臨時事務職員賃金	364
結婚相談員（16人）謝礼	420
結婚仲介謝礼	60
結婚相談員活動費交付金	110

【結婚相談所の見直し概要】
☛登録者本人の同意によるﾌﾟﾛﾌｨｰﾙｶｰﾄﾞの閲覧
☛登録対象者の要件と登録期間の見直し
☛結婚相談専用窓口を山東庁舎に新たに設置
☛結婚相談員によるお見合い支援の促進

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	予算書	92 ～ 93 ページ

事業名	児童手当支給事業	継続	主管課	こども未来部子育て支援課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	626,709	653,015	▲4.0%	国　費	437,637	454,423
				県　費	94,203	97,675
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	94,869	100,917
				その他の内訳		

事業の目的および内容

中学校３年生修了までの子どもを養育している家庭に対して、児童手当を支給し、子育てにかかる費用の一部を補い、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援します。

■児童手当の支給

支給月額		延べ児童数（見込）
３歳未満	15,000円	9,776人
３歳以上小学校修了前（第１・２子）	10,000円	28,157人
３歳以上小学校修了前（第３子以降）	15,000円	4,821人
中学生	10,000円	11,296人
特例給付（＊）	5,000円	2,512人

＊児童を養育している人の所得が所得制限限度額以上の場合、特例給付として月額5,000円を支給

主な経費等（千円）

児童手当	626,045	*※国）児童手当交付金充当*	*437,637*
支給事務経費（封筒印刷、郵送料等）	650	*※県）児童手当県費負担金充当*	*94,203*

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	予算書	92 ～ 93 ページ

事業名	児童扶養手当等支給事業	継続	主管課	こども未来部子育て支援課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	101,588	104,988	▲3.2%	国　費	33,925	35,046
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	67,663	69,942
				その他の内訳		

事業の目的および内容

ひとり親家庭、または親に代わってその児童を養育している方、あるいは父または母に重度の障がいがある家庭に対して、児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。

■児童扶養手当の支給

支給月額	
全部支給	42,500円
一部支給	42,490円から10,030円まで

＊所得制限あり

＊児童が２人の場合は左記金額に5,020円～10,040円を加算、３人目以降は一人当たり3,010円～6,020円を加算

主な経費等（千円）

児童扶養手当	101,400	*※国）児童扶養手当負担金充当*	*33,800*
児童扶養手当認定医師報償	10	*※国）特別児童扶養手当事務費交付金充当*	*125*
支給事務経費（封筒印刷、郵送料等）	158		

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	予算書	154 ～ 155 ページ
事業名	次代を担う青少年育成事業	継続		主管課	こども未来部子育て支援課		

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	2,245	2,400	▲6.5%	国　費	0	0
				県　費	342	486
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	1,903	1,914
				その他の内訳		

事業の目的および内容

子どもが心豊かに伸び伸びと育つまちづくりを進めるため、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、子どもの成長の基幹となる家庭の教育力向上のため、関係団体への活動助成を行います。

1　青少年育成市民会議では、定期的にあいさつ運動やパトロールを行い、子どもの見守り、安全確保、青少年の健全育成や非行防止に努めます。

2　子ども会育成連合会では、創作体験事業や支部事業など、各種団体と連携しながら地域での異年齢交流や体験の場を提供します。また、小学校５・６年生を対象にしたジュニアリーダー講習会を実施し、地域に愛着を持った次代を担うリーダーの育成に努めます。

3　ＰＴＡ連絡協議会では、講師を招いて講演会を行い、家庭の教育力の向上や学校・家庭・地域の連携の強化を図ります。

主な経費等（千円）

青少年育成市民会議活動補助金	915
子ども会育成連合会活動補助金	1,050
ＰＴＡ連絡協議会活動補助金	280
※県）自治振興交付金充当	*342*

【子ども会ジュニアリーダー講習会】

【青少年育成大会・ＰＴＡ教育講演会】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書	90 ～ 93 ページ
事業名	子ども若者自立支援事業	継続		主管課	こども未来部こども家庭課		

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	4,517	4,956	▲8.9%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	4,517	4,956
				その他の内訳		

事業の目的および内容

就学、就業のいずれもしていない、社会生活を円滑に営む上での困難を有するおおむね15歳～39歳の子ども・若者への適切な支援を行うことを目的に、子ども若者支援地域協議会による青少年・若者の自立を支える総合的な応援体制を充実します。

子ども・若者の相談や就労支援においては、指定支援機関として民間ＮＰＯ法人に事業委託し、アウトリーチ（訪問支援）を含め、子ども・若者の自立に向けた支援を行います。

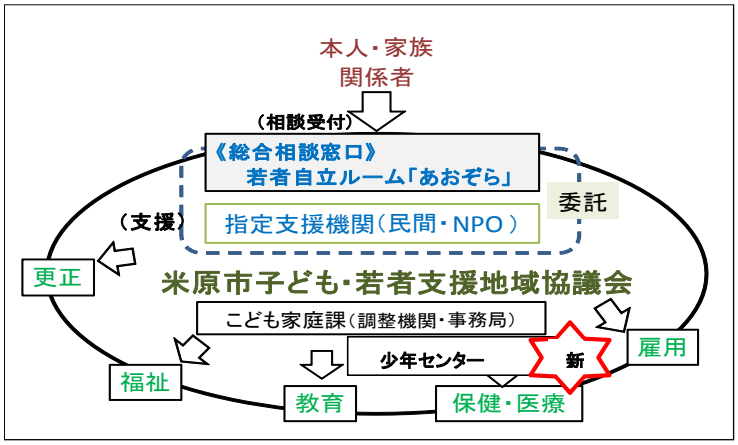
一人ひとりに合わせたパーソナルプランを立て、アセスメントし、丁寧なケースワークにより自立に向け支援します。

主な経費等（千円）

臨時事務職員賃金	344
若者自立支援事業委託料	3,990

＜委託内容＞

- 市内若者実態調査
- 相談活動（心の相談・就労相談）
- 訪問支援（アウトリーチ）
- しごと体験
  （仕事見学ツアー・職場体験）
- 就労支援（ハローワーク同行求職活動・模擬面接・履歴書講座…）



款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	90 ～ 93 ページ

事業名	こども家庭相談支援事業	継続	主管課	こども未来部こども家庭課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	2,758	3,204	▲13.9%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	2,758	3,204
				その他の内訳		

事業の目的および内容

子どもと家庭に関わる様々な心配事についての相談を受け、福祉、教育、保健機関等が連携し、子どもと家族が安心して生活するための支援を行います。

主な経費等（千円）

虐待防止（ＣＡＰ）プログラム等講師謝礼　840

※ＣＡＰ研修
子どもが様々な暴力（いじめ・虐待・誘拐・性暴力等）から自分の大切な心と身体を守るために何ができるかを考え、自分を守る力を身につけていく教育プログラムのことです。
【対象：保幼５歳児、小学５年生、保護者、教職員】

家庭児童相談システム保守・使用料　1,331

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子・父子福祉費	予算書	92 ～ 95 ページ

事業名	母子・父子福祉事業	継続	主管課	こども未来部こども家庭課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	6,265	10,049	▲37.7%	国　費	3,436	6,295
				県　費	1,026	1,026
				市　債	0	0
				その他	42	42
				一般財源	1,801	2,686
				その他の内訳	交通遺児基金繰入金	40
					母子生活支援施設入所負担金	1
					助産施設入所負担金	1

事業の目的および内容

ひとり親家庭の生活の自立に向け、就労支援や給付を実施します。また、ＤＶ被害者を母子福祉施設において安全に保護します。

主な経費等（千円）

母子福祉団体補助金	300	助産施設入所措置費	420
母子家庭等高等職業訓練促進等給付金(２人分)	2,046	母子生活支援施設入所措置費	3,384

※国）助産施設入所負担金充当　210
※国）母子生活支援施設入所負担金充当　1,692
※国）母子家庭等対策総合支援費補助金充当　1,534
※県）助産施設入所負担金充当　105
※県）母子生活支援施設入所負担金充当　846
※県）母子福祉資金等貸付事務費充当　75

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	予算書	154 ～ 155 ページ

事業名	少年センター事業	継続	主管課	こども未来部こども家庭課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	2,449	3,153	▲22.3%	国　費	0	0
				県　費	276	276
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	2,173	2,877
				その他の内訳		

事業の目的および内容

不登校、非行、児童虐待、いじめ、犯罪被害などから少年を守るために、日常的な補導活動、相談活動、環境浄化活動を実施するとともに、無職少年対策として就労に向けての相談支援を実施します。

主な経費等（千円）

臨時少年補導職員賃金	1,060
補導委員報償（37人）	555
講師謝礼	21
少年の主張作文集印刷	78
県外研修バス借上料	137
※県）薬物乱用防止啓発活動補助金充当	*230*
※県）青少年健全育成条例運用事業委託金充当	*46*

青少年の健全育成

①少年等の相談
②無職少年対策
③街頭補導
④広報・啓発活動
⑤環境浄化
⑥薬物乱用防止活動

子ども・若者支援地域協議会と連動し、関係機関との強化

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 社会福祉施設費	予算書	88 ～ 89 ページ

事業名	地域包括医療福祉センター管理運営事業	継続	主管課	こども未来部保育幼稚園課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	10,687	10,687	±0%	国　費	3,058	3,049
				県　費	3,058	3,049
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	4,571	4,589
				その他の内訳		

事業の目的および内容

米原市地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内に開設している病児・病後児保育室（おおぞら）で病児・病後児児童の受入れをすることにより、子育て家庭に対する支援を行います。

※平成29年度利用実績（平成30年１月末現在延べ人数）

利用区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計
病児	6	18	28	17	17	28	0	3	0	37	154
病後児	7	8	9	11	4	11	2	4	2	1	59

【おおぞらの保育室】

主な経費等（千円）

地域包括医療福祉センター指定管理委託料（病児・病後児事業分）	10,687

※国）子ども・子育て支援交付金充当　3,058
※県）地域子育て支援事業費補助金充当　3,058

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書	90 ～ 93 ページ
事業名	子ども・子育て支援事業			継続		主管課	こども未来部保育幼稚園課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	23,723	18,293	＋29.7%	国　費	5,119	2,608
				県　費	5,119	2,608
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	13,485	13,077
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　地域子育て支援センターあゆっこ（米原幼稚園内）、寺子屋（長岡保育園隣）、はなばたけ（いぶき認定こども園内）、ふたばっこ（おうみ認定こども園内）において、未就園親子の遊びの場、親同士の交流の場、同年齢や異年齢同士の触れ合いの場を提供します。
　また、親の子育ての不安・悩み等の相談に保育士や相談員が応じたり、子育てに対する情報提供を行うなど、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。
2　平成29年７月から米原げんきステーション内に開設した米原市子育て世代包括支援センターに子育て支援コーディネーター（保育士）と母子保健コーディネーター（助産師）を常時配置し、妊娠・出産から子育てまでの総合的な相談に応対します。
3　園児の急な発熱や体調不良の時に保護者の迎えを待つ間、看護師で対応を行う体調不良児対応型の病児保育事業について、平成29年度に引き続きおうみ認定こども園および長岡保育園で取り組むほか、新たに公立施設３園（いぶき認定、まいばら認定、かなん認定）で取組を拡大します。

主な経費等（千円）

臨時保育士賃金	7,332
地域子育て支援センター事業（寺子屋）委託料	7,852
利用者支援事業用事務機器使用料	205
臨時看護師賃金	6,842
医薬材料購入代	300
病児病後児保育利用者負担額助成金	33

※国）子ども・子育て支援交付金充当　5,119
※県）地域子育て支援事業費補助金充当　5,119

【ふたばっこの開放スペース】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	予算書	94 ～ 97 ページ
事業名	保育所・認定こども園管理運営事業			継続		主管課	こども未来部保育幼稚園課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比
	355,448	350,304	＋1.5%

財源内訳	30年度	29年度
国　費	3,523	9,062
県　費	3,624	6,993
市　債	0	0
その他	88,584	82,545
一般財源	259,717	251,704

その他の内訳	
保育料	71,883
給食費	7,916
学級教材費	2,860
通園バス利用料	1,500
広域施設利用負担金	1,073
一時預かり利用料	1,642
公共施設等整備基金繰入金	1,500
保育実習生受入金ほか	210

事業の目的および内容

1　保育所・認定こども園への利用申込受付や特定教育・保育施設使用料等（保育料）の徴収のほか、保護者の都合等により市外保育所等の利用を希望される児童の教育・保育の実施に係る手続や施設利用に係る経費を支払います。
2　子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労等と子育てを支援するため、公立認定こども園４園（いぶき認定、かなん認定、まいばら認定、おうみ認定）の環境整備（遊具修繕等）や運営の充実を図り、育ちをつなぐチーム保育の向上と地域に根ざした園づくりを進めます。
3　18歳未満の第２子以降で０歳児から５歳児までについて、引き続き保育料の無料化等を実施します。
4　平成29年11月から米原中保育園（まいばら認定こども園）で取組を開始した時間外（延長）保育のモデル実施について、新たに公立施設２園（いぶき認定、かなん認定）で取組を拡大します。
5　１号認定子どもを対象とした長期休業期間中における幼稚園型一時預かりサービスを開始します。

平成30年度市内公立認定こども園利用予定者数（人）

施設名	施設区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	利用定員	備　考
いぶき認定こども園	認定こども園				12	12	8	32	60	短時部
		9	15	22	25	24	29	124	120	長時部
かなん認定こども園	認定こども園				4	3	2	9	15	短時部
		2	12	17	12	13	17	73	85	長時部
まいばら認定こども園	認定こども園				34	22	27	83	75	短時部
		15	24	30	37	38	28	172	145	長時部
おうみ認定こども園	認定こども園				31	32	27	90	110	短時部
		17	43	40	49	58	62	269	290	長時部
合　計		43	94	109	204	202	200	852	900	

＊上記人数は、平成30年１月31日現在の申込みを基にした平成31年３月時点の利用見込予定者数を記載しています。

主な経費等（千円）

臨時保育教諭等賃金	225,406
臨時事務員・調理師・運転手等賃金	26,362
認定こども園遊具等修繕	1,400
いぶき認定こども園木製ハウス購入	1,500
いぶき認定こども園通園バス購入	6,500
広域入園委託料・施設型給付費	7,535
認定こども園管理運営事業（４園分）	70,661

市内公立施設（保育所・認定こども園長時部・短時部）および市外施設利用者における保育料軽減見込額（円）

第２子以降軽減前	161,846,200
第２子以降軽減後	112,801,210
軽減額	49,044,990

※国）子どものための教育・保育給付費負担金充当	*1,785*
※国）子ども・子育て支援交付金充当	*1,698*
※国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金充当	*40*
※県）子どものための教育・保育給付費負担金充当	*892*
※県）保育対策総合支援事業費補助金充当	*198*
※県）地域子育て支援事業費補助金充当	*1,698*
※県）多子世帯子育て応援事業費補助金充当	*836*

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	予算書	94 ～ 97 ページ

事業名	私立保育所等運営事業	継続	主管課	こども未来部保育幼稚園課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	933,331	574,039	＋62.6%	国　費	296,377	153,584
				県　費	141,827	97,978
				市　債	159,500	0
				その他	82,288	80,888
				一般財源	253,339	241,589
				その他の内訳	保育料	71,739
					広域施設利用負担金	549
					福祉対策基金繰入	10,000

事業の目的および内容

1　保育を必要とする子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労と子育てを支援するため、私立保育所・認定こども園の園運営経費に対する負担や多様な保育ニーズに対応するための補助を行います。
2　認定こども園 チャイルドハウス近江の施設整備や大原保育園の駐車場整備に対して支援をします。

平成30年度市内私立保育所・認定こども園利用予定者数（人）

施設名	施設区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	利用定員	備　考
長岡保育園	保育所	9	15	22	22	21	33	122	100	
大原保育園	保育所	9	14	24	28	33	32	140	130	
柏原保育園	保育所	6	14	14	12	14	15	75	65	
醒井保育園	保育所	8	9	8	6	12	11	54	50	
米原保育園	保育所	6	12	13	16	18	19	84	75	
認定こども園 チャイルドハウス近江	認定こども園				4	6	1	11	15	短時部
		6	13	14	17	14	20	84	70	長時部
合　計		44	77	95	105	118	131	570	505	

＊上記人数は、平成30年１月31日現在の申込みを基にした平成31年3月時点の利用見込予定者数を記載しています。

主な経費等（千円）

私立保育所等運営委託料	430,735
施設型給付費（認定こども園に対する経費）	95,616
私立保育所等運営補助金	68,918
私立保育所等施設整備費補助金	327,996
私立保育所等施設整備費資金貸付金	10,000

市内私立施設（保育所・認定こども園長時部・短時部）利用者における保育料軽減見込額（円）

第２子以降軽減前	117,630,850
第２子以降軽減後	84,126,800
軽減額	33,504,050

※国）子どものための教育・保育給付費負担金充当	*165,523*
※国）子ども・子育て支援交付金充当	*4,700*
※国）保育所等整備交付金充当	*126,154*
※県）子どものための教育・保育給付費負担金充当	*85,653*
※県）自治振興交付金充当	*4,379*
※県）保育対策総合支援事業費補助金充当	*11,988*
※県）地域子育て支援事業費補助金充当	*4,700*
※県）多子世帯子育て応援事業費補助金充当	*1,206*
※県）認定こども園施設整備費補助金充当	*33,901*
※債）児童福祉施設整備事業債	*159,500*

【認定こども園 チャイルドハウス近江】
施設完成イメージ図

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園管理費	予算書	148 ～ 151 ページ
事業名	幼稚園管理運営事業			継続		主管課	こども未来部保育幼稚園課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比
	17,907	39,867	▲55.1%

財源内訳	30年度	29年度
国　費	28	28
県　費	28	28
市　債	0	0
その他	3,285	7,375
一般財源	14,566	32,436

その他の内訳	
保育料	1,732
学級教材費	781
通園バス利用金	450
教育実習生受入金	240
一時預かり利用料ほか	82

事業の目的および内容

1　市内の幼稚園児が安心して教育が受けられるよう園運営の充実や環境整備を図ります。
2　保護者と連携のもと、幼児教育およびチーム保育の充実を図り、地域に根差した特色ある園づくりを進めます。
3　18歳未満の第２子以降について引き続き保育料の無料化を実施します。
4　長期休業期間中における幼稚園型一時預かりサービスを開始します。
5　山東幼稚園の排煙窓、天狗の丘の遊具修繕等を実施します。

平成30年度市内公立幼稚園入園予定者数（人）

施設名	3歳	4歳	5歳	合計	利用定員
山東幼稚園	18	24	27	69	110

＊上記人数は、平成30年４月１日現在の利用見込予定者数を記載しています。

市内公立幼稚園保育料軽減見込額（円）

第２子以降軽減前	2,740,600
第２子以降軽減後	1,732,400
軽減額	1,008,200

主な経費等（千円）

臨時幼稚園教諭等賃金	7,110
臨時運転手賃金	3,572
山東幼稚園・天狗の丘遊具修繕等	650
山東幼稚園管理運営事業	3,868

※国）子ども・子育て支援交付金　28
※県）地域子育て支援事業補助金　28

款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費	予算書	106 ～ 107 ページ

事業名	就労支援事業	継続	主管課	経済環境部商工観光課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	1,965	1,963	＋0.1%	国　費	0	0
				県　費	490	350
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	1,475	1,613
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　若者の地元への定住を促進し、湖北地域の企業の発展、優秀な人材確保を支援するため、長浜市と合同で湖北就活ナビ（就活セミナーおよび学生就職面接会）を開催します。

2　米原・長浜両市の企業と滋賀県内外の学生との交流の場をつくり、湖北の企業の魅力や、湖北の文化・人々と触れることで、湖北企業への就労と定住の意欲を促し、また企業側にもインターンシップ等のノウハウが蓄積されることを目的として、ジョブマッチング応援事業（インターンシップ事業）を行います。

3　学生や若者を中心とした就労意欲を持つ方々の、米原・長浜両市の企業に対する興味や関心を高め、企業の人材の確保に繋げるため、企業見学ツアーおよび学内セミナーを開催します。

4　中小企業や個人事業者の福利厚生向上のための事業に対し支援します。

主な経費等（千円）

湖北就活ナビ　開催負担金	210
湖北就活ナビ　ジョブマッチング応援事業負担金	639
湖北就活ナビ　企業見学事業負担金	88
湖北就活ナビ　学内セミナー事業負担金	44
湖北地域労働者福祉協議会補助金	50
湖北地域勤労者互助会補助金	929
※県）自治振興交付金充当	*490*

【湖北就活ナビ(H29.10.13)】

款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費	予算書	118 ～ 119 ページ

事業名	事業所内公正採用選考・人権啓発事業	継続	主管課	経済環境部商工観光課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	292	316	▲7.6%	国　費	0	0
				県　費	95	95
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	197	221
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　人権問題についての正しい理解と就職の機会均等を確保し、雇用の促進を図るため、市内企業への啓発や、窓口担当者および人事担当者などを対象とした研修会を開催するとともに、市内企業・事業所への企業訪問を実施します。
（平成29年研修参加者：75人、企業訪問数：91社）

2　７月の「なくそう就職差別　企業内公正採用・人権啓発推進月間」の時期に合わせ、滋賀県労働雇用政策課、滋賀県人権センター等と連携し、街頭啓発を実施します。

【街頭啓発(H29.7.4)】

主な経費等（千円）

啓発資材等	80
湖北地域職業対策連絡協議会負担金	100
研修会開催	55
会議等に係る旅費および職員研修負担金	57
※県）事業所内公正採用選考・人権啓発事業補助金充当	*95*

【研修会(H29.6.29)】

款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	予算書	120 ～ 121 ページ

事業名	商工振興事業	継続	主管課	経済環境部商工観光課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	52,634	70,099	▲24.9%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	4,049	5,771
				一般財源	48,585	64,328
				その他の内訳	小口簡易資金貸付制度運用預託還元金 3,049 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,000	

事業の目的および内容

1　商工業の振興発展を図るため、商工会が実施される巡回相談・訪問活動等の取組に対して支援します。また、小規模企業者の事業運営の安定経営を支え、資金調達を支援する小口簡易資金貸付制度や小規模企業者利子補給制度を実施します。

2　市内への企業立地や既存企業の事業拡大・生産性向上やそれに伴う市内の新規正規雇用を支援します。

3　地域に根差した新規創業、２次創業を促進するため、創業支援事業者である商工会が開催する創業塾の運営を支援するとともに、商工会と連携しながら、創業に向けた支援や、創業後の経営の安定、事業の継続につながるサポートを行います。

4　市内事業者の販路拡大や市内特産品のＰＲ、さらには、生産者や市内事業所の魅力発信や都市部のイベント等への出展によるシティセールスを推進するため、インターネットショップ・オリテ米原を支援します。

主な経費等（千円）

商工会補助金	20,400	創業支援事業補助金	1,493
小口簡易資金運用経費	3,409	インターネットショップ活性化事業費補助金	600
小規模企業者利子補給補助金	600		
工場等設置・雇用促進奨励金	25,932		

款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	予算書	120 ～ 123 ページ

事業名	観光振興事業	継続	主管課	経済環境部商工観光課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	34,434	26,301	＋30.9%	国　費	3,353	5,095
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	17,630	6,100
				一般財源	13,451	15,106
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 15,200 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,430 石田三成ゆかりの地観光拠点化事業協力金 1,000	

事業の目的および内容

1　県内外への観光ＰＲキャンペーンや観光施設の維持管理、観光客受入体制の整備のほか、天の川ほたるまつりや中山道柏原宿やいと祭の観光イベント支援を行うとともに、観光協会や観光ボランティアガイド協会等市内観光関連団体と連携し、観光振興に努めます。

2　石田三成ゆかりの地である観音寺周辺地域が有する歴史的観光資源としての価値と、これまで地域で進めてきた観光客の案内やおもてなし等の取組を有効に生かすことで、歴史観光の周遊拠点を形成します。本市における観光交流の窓口として市内への観光誘導を図るとともに、周辺地域の活性化を図ります。

3　市の強みである伊吹山および琵琶湖をはじめとする豊かな自然と交通の利便性を生かし、水のめぐみとふれあう水の里の旅コンテスト2017（国土交通省）で最優秀賞を受賞した自然観光ルートを活用したサイクリングツアーなどの実施により、市の知名度向上や交流人口の増加を図り、地域の活力づくりを目指します。

4　(一社)北びわこふるさと観光公社（米原市・長浜市）やびわ湖・近江路観光圏活性化協議会（米原市・長浜市・彦根市）等の広域連携事業として、石田三成連携事業やインバウンド事業（外国人の誘客促進）、教育旅行推進事業、広報宣伝事業等に取り組み、交流人口増加と市内の観光消費増加に努めます。

5　市の自然・文化などの地域資源を活用するため、民泊を通じた体験型・滞在型観光の推進に、市民と協働で取り組みます。

主な経費等（千円）

観光協会補助金	3,490	自然観光促進事業経費	6,866
観光関連施設維持管理費	2,965	北びわこふるさと観光公社負担金	3,761
観光イベント支援事業補助金	2,900	びわ湖・近江路観光圏活性化協議会負担金	1,370
石田三成ゆかりの地観光拠点化整備費補助金	10,500	まいばら協働提案事業補助金(民泊コンシェルジュ)	731
※国）地方創生推進交付金	*3,353*		

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	予算書	120 ～ 123 ページ
事業名	観光関連施設管理運営事業	継続		主管課	経済環境部商工観光課		

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比
	43,389	78,886	▲45.0%

財源内訳	30年度	29年度
国　費	0	0
県　費	0	0
市　債	0	0
その他	5,600	30,300
一般財源	37,789	48,586
その他の内訳	公共施設等整備基金繰入金 5,400 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 200	

事業の目的および内容

観光関連施設について、施設環境の改善のため修繕を進めるとともに、指定管理者による良好な管理運営に努めます。

【観光施設(醒井水の宿駅)】

主な経費等（千円）

観光関連施設指定管理委託料　32,232
【内訳】
グリーンパーク山東　19,900
醒井水の宿駅　4,172
近江母の郷文化センター　8,160
施設修繕費　2,200
グリーンパーク山東(グリーンドーム ドア修繕)等
公衆無線ＬＡＮ環境整備工事　383
米原駅東口・西口
施設営繕工事（設計委託・工事請負）　6,300
醒井水の宿駅(外窓等修繕)
グリーンパーク山東(舗装本復旧)等
施設管理用備品購入費　980
自動体外式除細動器　ほか
醒井コミュニティセンター管理経費　252

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費	予算書	108 ～ 111 ページ
事業名	農業総務事業	継続		主管課	経済環境部農政課		

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比
	12,875	11,519	＋11.8%

財源内訳	30年度	29年度
国　費	0	0
県　費	411	500
市　債	0	0
その他	280	1,250
一般財源	12,184	9,769
その他の内訳	農業関連施設使用料 30 柏原活性化施設協力金 250	

事業の目的および内容

1　各集落の農業組合へ助成を行い、組織的な農業の運営推進を図ります。
2　湖北地域全体で農業生産者に対する生産技術向上のための研修を実施し、農業の振興を図ります。
3　農業振興地域整備計画を見直すため、昨年度に引き続き基礎調査および計画変更業務を行います。
4　柏原田園交流センター等農業関連交流施設の管理運営を行います。

主な経費等（千円）

農政事務嘱託員（農業組合長）報酬（98人）　2,646
湖北地域農業センター負担金　885
農業振興地域整備計画改定業務委託料　4,990
柏原田園交流センター管理経費　1,325
農業集落多目的集会施設管理経費　646
施設管理用備品購入費　90
柏原田園交流センター（味噌豆摺機）
※県）経営所得安定対策推進事業費補助金充当　411

【農業組合長会議】

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	予算書	110 ～ 113 ページ

事業名	農業振興支援事業	継続	主管課	経済環境部農政課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	100,531	89,606	＋12.2%	国　費	0	0
				県　費	71,085	61,874
				市　債	0	0
				その他	960	914
				一般財源	28,486	26,818
				その他の内訳	農地中間管理業務受託事業収入　710 地域の絆でまちづくり基金繰入金　250	

事業の目的および内容

1　農作物の生産条件が不利な地域での耕作放棄地の発生を防止することで、水源かん養、洪水防止、土砂崩壊防止などの農地が持つ機能を保持します。

2　経営所得安定対策制度を円滑に推進するため、交付金算定や確認事務等を行う農業再生協議会を支援します。

3　環境こだわり農産物の生産に合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援します。

4　農業の担い手を確保するため、市内において新たに農業を営もうとする新規就農者に対し、県・ＪＡと連携して就農相談を行い、研修受入事業の実施や農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）を交付します。

5　土地利用型農業からの経営転換などをきっかけに「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体への農地集積に協力していただく農業者を支援します。

6　地域農業の担い手の育成および確保を図るため、経営規模の拡大、経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等を導入する農業者等（「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体）に対し支援します。

7　園芸作物の安定生産と品質の向上を図り、継続した農業経営が可能な担い手を育成するため、研修等に対する支援や園芸施設ハウスの整備に加え園芸用機械の購入に対して支援します。

8　水稲・麦・大豆の薬剤購入費の補助や無人ヘリコプター実施支援、機械器具の整備等を行う病害虫防除協議会に対し支援します。

9　地域・集落が作成する「人・農地プラン」について、新たな作成や継続的な取組を促進し、集落ごとの農地集積や担い手育成の方針づくりを支援します。また、法人化に取り組む集落営農組織等を支援します。（平成30年度から集落営農等法人化支援補助金の交付は、国から直接交付されます。）

10　新たな担い手候補者を育成するため、中小規模農家向けに中山間地域や未整備田向けの小型や中型機械の導入を支援するため、認定新規就農者や不耕作地の解消を行う農業者に対して農業用機械等の購入補助を市単独事業として創設します。

11　新たな担い手候補者を育成するため、定年等による退職等を機に市内において新たに農業を営み、地域農業の担い手として活躍しようとする定年帰農者等に対し、就農に必要な生産技術等の修得に係る研修経費に対する補助を創設します。

主な経費等（千円）

中山間地域等直接支払交付金（14集落）	31,101
農業再生協議会補助金	7,122
野菜等生産推進事業費補助金	600
環境保全型農業直接支払交付金	11,880
たんぼのこ体験事業補助金（全小学校）	450
耕作放棄地解消対策事業補助金	125
農業者連携活動支援事業補助金（３件）	150
園芸施設整備事業補助金（３件）	2,000
農業経営基盤強化資金利子助成金	144
青果物生産安定資金等負担金	222
※県）中山間地域等直接支払交付金充当	*23,825*
※県）経営所得安定対策推進事業費補助金充当	*7,122*
※県）環境保全型農業直接支払交付金充当	*9,171*
※県）自治振興交付金充当	*308*
※県）農業経営基盤強化資金利子助成補助金充当	*71*

病害虫防除協議会補助金	1,839
まいばら協働提案事業補助金（米原レストラン）	250
機構集積協力金	10,100
農業次世代人材投資資金（1,500千円/年、4.5人）	6,750
新規就農者等支援費補助金（30千円/月、３人）	1,080
経営体育成支援事業補助金（７地区）	13,348
新規就農希望者等受入支援事業補助金	7,025
【新規】農業用機械等導入支援事業補助金	4,000
【新規】定年帰農者等育成支援事業費補助金	300
人・農地プラン推進経費	300
農地中間管理事業経費	710
※県）担い手農地集積促進事業費補助金充当	*10,300*
※県）経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金充当	*6,790*
※県）経営体育成支援条件整備費補助金充当	*13,348*
※県）人・農地プラン推進事業費補助金充当	*150*

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	予算書	112 ～ 115 ページ

事業名	農地事業	継続	主管課	経済環境部農政課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	53,417	56,910	▲6.1%	国　費	0	0
				県　費	36,162	35,036
				市　債	0	0
				その他	2	2
				一般財源	17,253	21,872
				その他の内訳	農業用水ポンプ用地貸付料	2

事業の目的および内容

1　集落ぐるみで農地・水路・農道等の維持管理および環境保全活動を実施する各種団体等に支援を行い、農業・農村環境を適切に管理保全します。また、人材不足や事務処理の軽減を図るため、活動組織の広域化を推進します。
2　市が管理する土地改良施設の適切な維持管理を行います。
3　市が実施した、ほ場整備事業に要する経費等を農林公庫資金として融資を受けた地区に対し支援を行い、受益農家負担を軽減し、安定した農業経営と地域の農業振興を図ります。
4　滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金を支払い、土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業の推進と職員の技術力向上を図ります。

「まるごと」年度別取組状況

年度	取組集落数	増減	取組率
H25	22	±0	25.6 %
H26	29	＋7	33.7 %
H27	32	＋3	37.2 %
H28	35	＋3	40.7 %
H29	40	＋5	46.5 %
H30	42	＋2（予定）	48.8 %

※取組可能集落数は86集落で計算しています。

主な経費等（千円）

世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金	46,351
【新規】広域活動組織支援交付金および事務費補助金	1,100
土地改良施設維持管理費	1,300
県土地改良連合会等負担金	1,095
団体営ほ場整備事業等償還助成金	1,369
※県）世代をつなぐ農村まるごと保全支援交付金充当	*36,162*

排水路の泥上げ作業

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	予算書	112 ～ 115 ページ

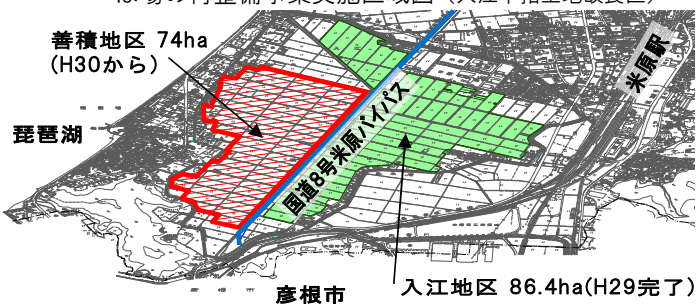
事業名	土地改良区支援事業	継続	主管課	経済環境部農政課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	48,796	96,880	▲49.6%	国　費	0	0
				県　費	13,974	13,746
				市　債	12,600	49,600
				その他	3,000	3,000
				一般財源	19,222	30,534
				その他の内訳	琵琶湖総合保全交付金	3,000

事業の目的および内容

市内に受益地がある天の川沿岸土地改良区、入江干拓土地改良区、長浜南部土地改良区、姉川沿岸土地改良区に対し、土地改良施設の改修事業等に要する経費への支援を行い、農業生産性の向上を図ります。
また、土地改良施設の維持管理に対し支援を行い、健全な改良区運営の向上と農業経営の安定化を図ります。

ほ場の再整備事業実施区域図（入江干拓土地改良区）



主な経費等（千円）

国営造成施設管理体制整備強化支援事業補助金
　天の川沿岸　13,204
　入江干拓　5,160
　長浜南部　99
土地改良区維持管理事業補助金
　天の川沿岸　4,011
　入江干拓　3,710
　姉川沿岸　870
県営かんがい排水事業負担金
　天の川沿岸　8,125

県営ため池等整備事業負担金
　入江干拓　7,650
大規模土地改良事業計画調査費補助金
　入江干拓（善積地区）　1,750
承水溝維持管理事業補助金
　入江干拓　2,500
※県）国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金充当
天の川 10,038、入江 3,936
※債）農地等保全管理事業債充当　5,800
※債）農地等保全管理事業債充当　6,800

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費	予算書	112 ～ 115 ページ

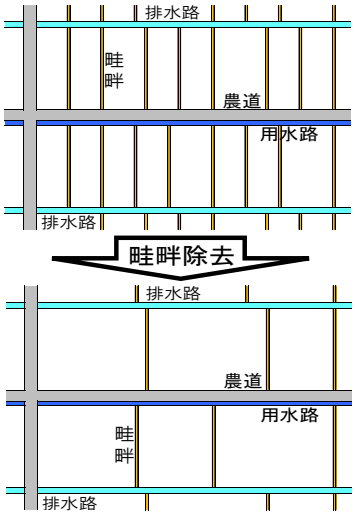
事業名	農村整備事業	継続	主管課	経済環境部農政課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	70,700	107,118	▲34.0%	国　費	0	0
				県　費	50,700	51,989
				市　債	4,600	15,400
				その他	5,600	18,725
				一般財源	9,800	21,004
				その他の内訳	土地改良事業分担金	5,600

事業の目的および内容

1　老朽化した用水路等の改修工事およびほ場の区画拡大・暗きょ排水を整備し、農作業効率および農業生産性・農業経営の向上を図ります。
2　農業水利施設等の小規模な改修工事を実施する自治会に対し支援を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。
3　東日本大震災により多数の農業用ため池が地震で決壊し、甚大な被害が生じたことを受け、人家および公共施設に被害を及ぼすと想定されるため池の耐震診断調査とハザードマップの作成を行い、災害に強いまちづくりと地域住民の防災意識の高揚を図ります。

区画拡大の効果



農作業効率および農業経営の向上が図れます。

主な経費等（千円）

農業基盤整備促進事業	22,400
農地耕作条件改善事業（区画拡大・暗きょ排水整備）	2,500
小規模土地改良事業（測量設計業務委託料）	3,800
ため池耐震診断およびﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟ作成業務委託料	37,000
農業施設整備事業補助金（５か所）	5,000
※県）団体営農業基盤整備促進整備費補助金充当	*10,300*
※県）団体営農地耕作条件改善事業費補助金	*2,500*
※県）小規模土地改良事業費補助金	*900*
※県）農村地域防災減災事業費補助金充当	*37,000*
※債）農地等保全管理事業債充当	*4,600*

款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費	予算書	118 ～ 119 ページ

事業名	水産業総務事業	継続	主管課	経済環境部農政課

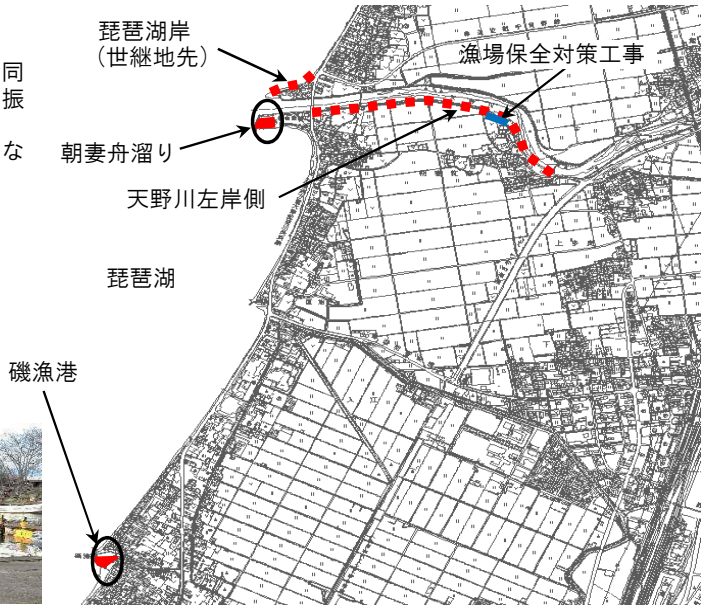
予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	1,012	979	＋3.4%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	1,012	979
				その他の内訳		

事業の目的および内容

琵琶湖および周辺水域の清掃を天野川漁業協同組合と上多良漁業協同組合に委託し、水産業の振興を図ります。
また、市が管理する漁港および舟溜りの適切な維持管理を行います。

主な経費等（千円）

漁業関連施設修繕料	500
漁場クリーンアップ事業	100
水生植物除去業務委託料	200
漁場保全対策事業	200



款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	予算書	114 ～ 119 ページ

事業名	林業振興支援事業	継続	主管課	経済環境部林務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	44,805	71,061	▲36.9%	国　費	0	0
				県　費	15,000	22,800
				市　債	6,600	6,600
				その他	1,861	9,376
				一般財源	21,344	32,285
				その他の内訳	林道事業分担金 661 公共施設等整備基金繰入金 1,200	

事業の目的および内容

1　森林が持つ山地災害防止や水源かん養、保健休養などの多面的機能の維持増進、および木材資源の循環利用のため、木材搬出に必要な林道の整備や維持管理、改良に取り組みます。

2　伊吹山麓の豊富な森林資源の利活用と高原観光客の集客を目的に、伊吹山３合目へ通じる林道西出大谷線、堂の谷線の改良に取り組みます。

主な経費等（千円）

1　林道整備と維持管理

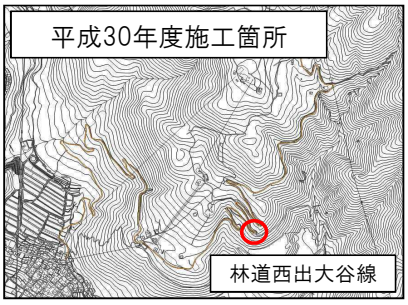
林道維持管理直営隊(作業員賃金、車両維持管理)	4,334
林道維持管理工事(崩土除去等)	1,200
林道ほか施設維持管理業務委託(上板並、河内、梓、多和田、西山、顔戸)	1,600
県営林道整備事業負担金	3,000
県林業協会負担金	420
湖北地区林政推進協議会負担金	4,192

2　旬彩の森

備品購入、修繕	5,953

3　伊吹山山麓道路基盤整備

林道西出大谷線改良工事、補償費	23,700
※県）農山漁村地域整備交付金	*15,000*
※債）林道整備事業債	*6,600*



款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	予算書	114 ～ 119 ページ

事業名	森林保護育成事業	継続	主管課	経済環境部林務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	20,865	7,588	＋175.0%	国　費	0	0
				県　費	550	1,720
				市　債	0	0
				その他	1,000	1,000
				一般財源	19,315	4,868
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,000	

事業の目的および内容

1　市域の63%を占める森林は、木材価格の低迷などにより森林施業の担い手がなくなり、手入れ不足や境界不明な森林が増え、森林の荒廃やそれに伴う獣害も深刻化しています。そこで、東草野まちづくり懇話会および自伐型林業みらいつくり隊と協働し、里山の持続可能な森林経営モデルづくりに取り組みます。

2　森林の維持管理の基本となる森林境界の明確化に取り組みます。また、地域の木材の循環利用を進めるため、木の駅事業、森林塾、森林山村多面的機能発揮対策事業等に取り組みます。

主な経費等（千円）

1　自伐型林業みらいつくり隊(報償、委託料、補助金)	12,000
2　まいばら協働提案事業(里山の持続可能な地域経営ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ)	1,000
3　森林境界の明確化と森林資源の循環利用	
木の駅事業(技術講習会、搬出補助)	250
森林境界明確化事業補助金	1,470
森林・山村多面的機能発揮対策負担金	213
協働の森づくり活動事業委託料（森林塾）	300
高性能林業機械導入事業補助金	4,100
※県）木の駅プロジェクト推奨事業補助金	*250*
※県）協働の森づくり活動事業費補助金充当	*300*

【自伐型林業みらいつくり隊
隊員の活動の様子】

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	予算書	114 ～ 119 ページ
事業名	鳥獣対策マスタープラン推進事業			継続		主管課	経済環境部林務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	119,407	106,349	＋12.3%	国　費	0	0
				県　費	64,776	53,693
				市　債	0	0
				その他	19,637	17,657
				一般財源	34,994	34,999
				その他の内訳	鳥獣被害防止対策協議会貸付事業元金収入 5,057 地域の絆でまちづくり基金繰入金 14,580	

事業の目的および内容

1　全国的に野生鳥獣による農作物等への被害は一層深刻な状況にある中、本市では、集落ぐるみの獣害柵の設置や捕獲等を進めてきたことで、野生鳥獣による農作物被害は平成27年度から減少傾向になりました。しかしながら、ニホンジカによる高標高域、奥山における食害は依然として深刻で、県でも各種計画等の見直しにより、捕獲圧の更なる強化が必要とされています。このため、滋賀県猟友会米原支部への有害鳥獣の捕獲委託および米原市鳥獣被害対策実施隊による囲いわなや箱わなによる捕獲を推進します。

2　各集落等における継続的な獣害対策の推進を図るとともに、伊吹山、霊仙山におけるニホンジカの捕獲の推進に地域ぐるみで取り組みます。

3　獣害対策とともに、緩衝帯整備や森林の間伐事業を進め、獣害で荒廃した森林を豊かな森にして次世代に引き継ぐための対策を講じます。

主な経費等（千円）

1　獣害に強い集落づくり

集落ぐるみの鳥獣害総合対策支援交付金（継続42集落、新規7集落）	11,900
農作物獣害防止対策事業補助金	4,087
（侵入防止柵、8,550m、甲賀、寺林、上平寺、山室、小田、顔戸）	
米原市鳥獣被害防止対策協議会貸付金	3,886
（侵入防止柵、3,150m、藤川、烏脇、多和田、西円寺）	

2 有害鳥獣捕獲等の推進　（捕獲目標 ニホンザル50匹、イノシシ500頭、ニホンジカ2,100頭）

有害鳥獣駆除委託料	45,558
鳥獣被害対策実施隊員報酬	6,140
臨時作業員賃金（３人）、有害鳥獣捕獲用餌代、燃料費等	9,737
狩猟免許取得事業補助金（新規取得者13人）	200
地域ぐるみ捕獲推進事業貸付金	1,000
鳥獣被害防止対策協議会補助金	180
（狩猟免許予備講習会の助成等）	

3　豊かな森の次世代への継承

里山防災・緩衝帯整備事業委託料（36ha　西円寺、寺倉、顔戸、志賀谷、清滝、烏脇、寺林）	24,871
水源かん養の森推進事業補助金（森林整備等60ha　梓河内、柏原、大清水、藤川、上野）	6,481
間伐材有効活用事業補助金(搬出　2,700㎥)	2,700
森林整備地域活動支援事業補助金（30ha　梓河内、藤川、上野）	1,140
放置林防止対策境界明確化事業補助金（10ha　柏原）	125
※県）湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業補助金充当	*19,436*
※県）鳥獣被害防止総合対策事業費補助金充当	*12,600*
※県）自治振興交付金充当	*4,139*
※県）カワウ被害防除対策事業費補助金充当	*50*
※県）里山防災・緩衝帯整備事業費補助金充当	*24,871*
※県）間伐材有効活用事業補助金充当	*2,700*
※県）森林整備地域活動支援交付金充当	*855*
※県）放置林防止対策境界明確化事業費補助金充当	*125*

【侵入防止柵の整備】

【集落ぐるみの獣害対策の推進】

【有害鳥獣の捕獲】

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	予算書	100 ～ 101 ページ

事業名	予防対策事業	継続	主管課	経済環境部環境保全課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	1,041	863	＋20.6%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	1,041	863
				一般財源	0	0
				その他の内訳	畜犬登録手数料 400 狂犬病予防注射済票交付手数料 641	

事業の目的および内容

1　狂犬病の発生とまん延を防ぐため、狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録と狂犬病予防の集合注射を実施します。

2　飼い主のマナー向上を目指し、犬のフンの後始末等に関して広報誌やケーブルテレビを通じての啓発のほか、滋賀県動物保護管理センターと連携した各種取組を推進します。

飼い犬登録数　2,520匹(平成30年１月末現在)

主な経費等（千円）

狂犬病予防注射登録事務委託料	450
登録資材等（鑑札、予防注射済票、証明シール等）	130

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費	予算書	104 ～ 107 ページ

事業名	環境対策事業	継続	主管課	経済環境部環境保全課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	448,251	444,015	＋1.0%	国　費	0	0
				県　費	236	373
				市　債	3,000	0
				その他	3,140	1,516
				一般財源	441,875	442,126
				その他の内訳	一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金繰入金 810 地域の絆でまちづくり基金繰入金 120 堆肥販売収入 2,200 広告事業収入 10	

事業の目的および内容

1　一般廃棄物最終処分場（ウィングプラザ）の周辺自治会が実施する事業に補助金を交付し、周辺環境整備の推進を図ります。

2　湖北広域行政事務センターのごみ、し尿処理施設の処理経費、斎場に要する経費等および新施設建設に伴う経費を負担（米原市分）し、適正な運営を図ります。

3　市の豊かな自然を保全していくため、散在性ごみ回収作業、不法投棄監視員の設置など不法投棄を防止する取組や地域の美化活動を支援します。また、水質、土壌、自動車騒音、悪臭等の環境調査を行い、公害の未然防止に努めます。

4　ホタル保護活動事業として、市蛍保護条例による禁止事項の啓発を行います。また、岡山県真庭市で開催されるホタルサミットに参加し、環境保全施策やまちづくり等についての情報交換を行います。

5　ビワマス倶楽部との協働提案事業によるビワマス普及事業では、魚道設置によって天野川を遡上するようになったビワマスのＰＲや、ビワマスの生息環境のさらなる改善を目指します。

主な経費等（千円）

最終処分場周辺地域環境整備事業補助金	810
湖北広域行政事務センター負担金	435,923
不法投棄防止啓発看板	100
不法投棄監視員報酬（24人）	720
臨時廃棄物収集運搬等職員賃金（２人）	2,749
公害防止監視業務委託料（水質・土壌調査、自動車騒音常時監視）	2,200
ホタルサミット参加経費	207
環境保護事業（自然観察会等）	149
まいばら協働提案事業補助金	120
（ビワマス普及事業：遡上調査（年７回）、稚魚調査、ふ化実験、ビワマス料理PR）	
※県）自治振興交付金充当	*236*
※債）生活環境施設整備事業債充当	*3,000*

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費	予算書	104 ～ 107 ページ

事業名	資源循環型社会推進事業	継続	主管課	経済環境部環境保全課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	2,076	2,110	▲1.6%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	1,320	1,100
				一般財源	756	1,010
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,320	

事業の目的および内容

1　資源の有効活用やごみの減量化を図るため、ごみ集積所の環境整備を促進します。また、生ごみやCO2の削減等を目的にまいばら協働提案事業による木製コンポストの普及事業に取り組みます。

2　持続可能なライフスタイルなどの環境啓発に係るフォーラム開催のほか、市民交流の拠点づくりを目的としたゆっくりマルシェを定期的に開催する市民団体に対して支援することにより、市民の環境志向、市民ネットワークの向上を促進します。

3　環境に配慮した再生可能エネルギーの地産地消を促進し、地球温暖化防止を図ります。

[まいばら協働提案事業]

○ゆっくりマルシェの主な事業(マルシェの開催（年３回）、環境啓発に係る映画上映会、環境フォーラムの開催)

○地場産材を使った木箱型生ゴミ処理器普及事業(木製コンポストワークショップの開催（年２回）、出前講座の開催（年２回））

主な経費等（千円）

ごみ集積所設置整備補助金（自治会対象８か所）	400
まいばら協働提案事業補助金（ゆっくりマルシェ活動）	350
まいばら協働提案事業補助金（地場産材木製コンポスト）	970
再生可能エネルギー推進協議会補助金	171
再生可能エネルギー地域導入活動事業補助金	50

【ゆっくりマルシェ(H29.11.23)】

款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	予算書	120 ～ 123 ページ

事業名	自然環境保護事業	継続	主管課	経済環境部環境保全課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	4,007	4,174	▲4.0%	国　費	0	0
				県　費	388	388
				市　債	0	0
				その他	2,790	1,500
				一般財源	829	2,286
				その他の内訳	伊吹山公園施設利用受入金 1,500 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,260 伊吹山頂通信機器電気代負担金 30	

事業の目的および内容

自然豊かな米原のシンボルとしてそびえる伊吹山と霊仙山（琵琶湖国定公園に指定）には、毎年多くの登山者が訪れます。登山者が安全かつ快適に登山できるよう、登山道の草刈りや補修、公衆便所等の維持管理を行います。山頂一帯が琵琶湖国定公園特別保護地区に指定されている伊吹山については、産官学で組織する伊吹山を守る自然再生協議会の事務局として、良好な自然環境と景観の保全を行います。

【伊吹山頂公衆便所】

【伊吹山頂植生防護柵】

【林道工事前の貴重植物調査】

主な経費等（千円）

伊吹山公衆便所等維持管理委託料	1,803	伊吹山地草原植物保護復元事業委託料	500
伊吹山頂登山道清掃委託料	388	霊仙山登山道管理委託料	400

※県）自然公園施設管理委託金充当　388

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	交通安全対策費	予算書	62 ～ 65 ページ

事業名	交通安全対策事業	継続	主管課	土木部建設課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	56,665	14,588	＋288.4%	国　費	25,850	2,200
				県　費	0	0
				市　債	19,000	1,600
				その他	2,200	0
				一般財源	9,615	10,788
				その他の内訳	交通対策促進基金繰入金	2,200

事業の目的および内容

安全、安心な地域づくりを目指し、交通安全施設の充実と適正な維持管理に努めます。
児童・生徒が安全に通学できるよう、米原市通学路安全プログラムを基に通学路を点検し、危険箇所の解消を図ります。

主な経費等（千円）

委託料

市道箕浦碇線交差点改良工事(測量・設計)　※①②	6,600
市道顔戸国道線登記事務委託	1,300

工事請負費

交通安全施設維持補修工事	6,500
市道箕浦碇線交差点改良工事 ※①②	28,400
通学路交通安全対策工事	1,000
市道高番春照線歩道改築工事(L=220m)　※①②	12,000

【市道箕浦碇線】
交差点を安全な環状交差点に改良します。

※①国）道路橋りょう補助金充当：25,850
※②債）道路橋りょう事業債充当：19,000

款	8	土木費	項	1	土木総務費	目	1	土木総務費	予算書	122 ～ 125 ページ

事業名	地籍調査事業	継続	主管課	土木部建設課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	6,378	14,413	▲55.7%	国　費	0	0
				県　費	3,000	8,547
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	3,378	5,866
				その他の内訳		

事業の目的および内容

国土調査法に基づき、１筆ごとの土地について、その所有者や地目等の調査および境界の測量を行い、地図や簿冊を作成します。この事業により、災害等で境界が不明となっても復元が可能になるとともに、土地取引の円滑化や道路整備事業等の公共事業においても効率化が図れます。

主な経費等（千円）

地籍調査委員報酬（宇賀野、池下、長沢）	410
地籍調査委託料（池下地区）	3,200

実施地区	事業計画面積	平成29年度末進捗率	平成30年度末進捗率（予定）
宇賀野	0.57㎢	98.7%	99.4%
池　下	0.05㎢	86.9%	91.0%
長　沢	0.39㎢	－	21.7%

※長沢地区は平成30年度から着手予定
市全体の進捗率：10%
県全体の進捗率：13%

【地籍調査現地立会い】

※県）地籍調査費補助金充当　3,000

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	予算書	124 ～ 127 ページ

事業名	道路維持事業	継続	主管課	土木部建設課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比
	285,256	268,397	＋7.0%

財源内訳	30年度	29年度
国　　費	113,520	56,237
県　　費	1,868	5,318
市　　債	66,800	88,800
その他	3,600	0
一般財源	99,468	118,042
その他の内訳	交通対策促進基金繰入金	3,600

事業の目的および内容

全長約431kmの市道について、道路および付属施設の適正な維持管理に努めます。また、防災対策の観点から危険箇所や緊急対応が必要な箇所の整備、補修を行います。

市道橋については、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、予防保全に取り組みます。

主な経費等（千円）

光熱水費(道路照明・アンダーポンプ等)	7,000
委託料	
市道維持管理計画策定業務委託料　※①④	8,000
市道除草作業委託料	5,800
県道伊吹山上野線維持管理業務委託料　※②	918
県道道路愛護作業委託料(吉槻ほか６団体)　※③	950
道路等補修工事	
市内一円道路補修工事	15,000
市道中野年吉線舗装工事(A=338㎡)	2,600
市道雲林線水路工事(L=20m)	1,800
市道大鹿堂谷線水路工事(L=45m)	1,700
市道農協大清水線舗装補修工事(A=7,200㎡)　※①④	29,900
自治会要望小規模補修工事(42か所)	21,000
補修材料費	1,300
橋りょう修繕	
測量設計(昭和橋設計、藤子川大橋補修設計等) ※①④	66,500
橋りょう点検委託料(N=188橋)　※①	58,000
橋りょう修繕工事(入江1号橋、賀目山橋)　※①④	60,000

【市道維持管理計画とは】
路面のひび割れの状況を調査し、計画的に舗装補修を行うための計画です。
前回は平成25年度に調査しましたが、路面状態の変化により新規に修繕が必要な路線もあり、新たに計画を策定します。
この計画に基づき補助対象事業として舗装修繕を実施するもので、平成30年度は、市道農協大清水線の舗装補修を実施する予定です。

平成30年度施工
橋りょう修繕イメージ図【賀目山橋】

※①国）道路橋りょう補助金充当：113,520
※②県）県道伊吹山上野線維持管理委託金充当：918
※③県）道路愛護活動事業委託金充当：950
※④債）道路橋りょう事業債充当：66,800

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	予算書	124 ～ 127 ページ

事業名	除雪事業	継続	主管課	土木部建設課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比
	146,281	166,084	▲11.9%

財源内訳	30年度	29年度
国　　費	3,300	3,000
県　　費	0	0
市　　債	0	8,300
その他	6,576	8,289
一般財源	136,405	146,495
その他の内訳	防雪施設維持管理負担金	3,607
	防雪施設管理経費負担金	2,359
	県道維持管理経費負担金	100
	防雪施設新設改良事業負担金	510

事業の目的および内容

冬季における安全な道路交通を確保するため、除雪や凍結防止剤の散布を実施します。また、除雪作業の軽減を図るため、井之口地先の消雪施設の整備に着手し、生活道路の確保を図ります。

主な経費等（千円）

消耗品（凍結防止剤200ｔ等）	10,000
光熱水費（消雪設備電気代等）	14,500
修繕料（市所有除雪車（19台）、消雪ノズル等）	10,000
除雪作業委託料（除雪路線延長260.5km）　※①	88,000
除雪車借上料	15,090
井之口地先消雪設備調査（井戸調査、管路調査）	5,100

※①国)除雪事業補助金充当：3,300

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	道路橋りょう新設改良費	予算書	126 ～ 127 ページ

事業名	道路新設改良事業	継続	主管課	土木部建設課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	151,946	331,437	▲54.2%	国　費	5,500	9,768
				県　費	4,400	0
				市　債	65,900	7,100
				その他	57,800	232,900
				一般財源	18,346	81,669
				その他の内訳	交通対策促進基金繰入金	57,800

事業の目的および内容

安心安全な道づくりを進めるため、米原市道路網整備計画2014に基づき、道路整備を実施します。
また、集落内の里道を適正に管理するため、自治会に対して補助を行います。

主な経費等（千円）

測量設計委託料	
（仮)市道長岡志賀谷線道路改良(概略設計)	2,500
市道藤川線道路改良(詳細設計)　※③	4,600
（仮)市道顔戸長沢線道路改良(調査設計)　※①③	9,000
道路網整備計画策定業務委託料	4,700
登記事務委託料(顔戸長沢線ほか４路線)　※③	10,300
新設改良工事	
（仮)市道米原西町線道路改良(L=160m)	16,200
市道藤川２号線道路改良(L=50m)　※③	15,000
市道板戸市場線道路改良(L=360m)　※③	30,000
（仮)市道観音寺県道線道路改良(L=370m)	20,000
市道市場間田線道路改良(L=265m)　※③	10,000
用地購入(観音寺県道線、十郎谷工事用道路)※②	17,215
県営事業負担金(市負担15%)	4,443
里道事業補助金(村居田ほか３自治会)	2,024
物件移転補償(顔戸長沢線、米原西町線)　※①③	2,600

【市道板戸市場線】道路幅員を7.0mに拡幅し利便性を向上させるとともに、歩道を3.5mに拡幅し歩行者の安全性を向上させます。

※①国）道路橋りょう補助金充当：5,500
※②県）電源立地地域対策交付金充当：4,400
※③債）道路橋りょう事業債充当：65,900

款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費	予算書	128 ～ 129 ページ

事業名	河川維持管理事業	継続	主管課	土木部建設課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	48,611	33,959	＋43.1%	国　費	0	0
				県　費	13,163	11,351
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	35,448	22,608
				その他の内訳		

事業の目的および内容

河川愛護活動や姉川ダム公園維持管理のため、県委託金により実施自治会に対して支援を行います。
河川の氾濫を防止するため、普通河川の改修工事等を実施するとともに、集落内の水路を適正に管理するため、自治会に対して補助を行います。

主な経費等（千円）

河川愛護作業委託料（竹木伐採処分を含む。）※①	8,205
河川改修工事	
江龍川改修(L=30m)	7,000
梨本川浚渫(V=100㎥)	1,500
樋口地区水路改修(L=35m)	1,500
柏原地区水路改修(L=45m)	4,000
地蔵川浚渫(V=300㎥)	3,500
飯地区水路改修(L=16m)	1,300
自治会要望小規模工事(８か所)	4,200
緊急補修工事	1,000
水路事業補助金(大鹿ほか３自治会)	2,713
姉川ダム公園維持管理業務　※②	4,958

【江龍川】洪水による水害を防ぐため、河川の改修を行います。

※①県)河川愛護活動事業委託金充当：8,205　*※②姉川ダム公園等維持管理委託金充当：4,958*

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう費	予算書	124 ～ 125 ページ

事業名	米原駅東西自由通路等維持管理事業	継続	主管課	土木部建設課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	21,631	26,109	▲17.2%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	3,511	4,222
				一般財源	18,120	21,887
				その他の内訳	広告事業収入 2,181 自由通路管理経費負担金 38 自由通路自動販売機等電気代負担金 142 地域の絆でまちづくり基金繰入金 150 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,000	

事業の目的および内容

米原駅東西自由通路の利便性向上のため、東西自由通路の清掃、施設の保守等の維持管理を行います。

主な経費等（千円）

自由通路電気代等光熱水費	3,860
自由通路修繕料（ガラス、壁面、消防設備等）	1,000
エレベーター３基、エスカレーター６基の保守点検 米原駅東西自由通路清掃等	16,000

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	予算書	56 ～ 63 ページ

事業名	駐輪場維持管理事業	継続	主管課	土木部都市計画課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	1,939	2,091	▲7.3%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	10	10
				一般財源	1,929	2,081
				その他の内訳	放置自転車保管料 10	

事業の目的および内容

駅前の市営駐輪場を快適に利用していただけるよう、適切な施設の維持管理を行うとともに、通勤、通学で混み合う時間帯においては、自転車の整理業務などを行います。また、防犯対策として各駐輪場に設置した防犯カメラを適切に運用し、駐輪場の防犯・秩序の確立に努めます。

【市営駐輪場】柏原駅駐輪場、醒ヶ井駅駐輪場、米原駅東口駐輪場、米原駅西口駐輪場、坂田駅駐輪場

主な経費等（千円）

駐輪場管理業務委託料	1,597

【坂田駅駐輪場】

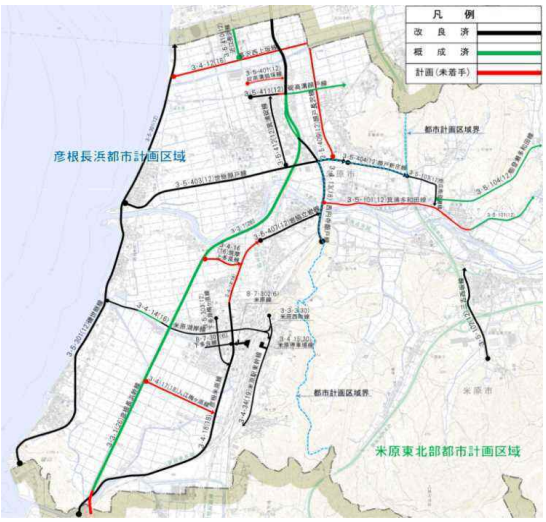
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	128 ～ 131 ページ

事業名	都市計画事業	継続	主管課	土木部都市計画課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	8,540	2,544	＋235.7%	国　費	2,200	0
				県　費	31	49
				市　債	0	0
				その他	4,862	688
				一般財源	1,447	1,807
				その他の内訳	交通対策促進基金繰入金	4,400
					開発許可手数料等	290
					屋外広告物許可手数料	172

事業の目的および内容

1　都市計画マスタープランに基づき、一体的な都市づくりを推進します。また、市の将来像を見据えた都市計画道路網の在り方を再検証するとともに、現状の社会情勢に合わせた都市計画道路の見直しを行います。（※債務負担行為事業：H30～H31）
2　秩序あるまちづくりを推進し、良好な宅地が形成されるように、都市計画法に基づく開発事業の審査・指導等を行います。
3　市景観計画に基づき、市独自の景観形成を進めるとともに、屋外広告物の審査・指導を行います。



【都市計画道路網図】

主な経費等（千円）

都市計画審議会委員報酬	255
都市計画道路見直し方針策定委員会委員報酬	73
都市計画道路見直し方針策定業務委託料	6,600
※国）街路交通調査費補助金充当	*2,200*
※県）土地利用規制等対策費交付金充当	*30*
※県）建築確認事務委託金充当	*1*

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	128 ～ 131 ページ

事業名	耐震化促進事業	継続	主管課	土木部都市計画課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	1,717	2,024	▲15.2%	国　費	502	761
				県　費	578	606
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	637	657
				その他の内訳		

事業の目的および内容

災害に強く、誰もが安心して生活できる住環境をつくるための情報提供や啓発活動、木造住宅の耐震診断員派遣等の支援を行い、防災、減災対策を推進します。

主な経費等（千円）

耐震診断員派遣委託料	５戸	495
耐震バリアフリー改修補助金	１戸	1,022
耐震シェルター等普及事業費補助金	１戸	200
※国）木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金充当		*247*
※国）住宅・建築物耐震改修事業費補助金充当		*255*
※県）木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金充当		*123*
※県）木造住宅耐震改修事業費補助金充当		*255*
※県）耐震シェルター等普及事業費補助金充当		*200*

【耐震性能の目安（耐震診断の結果）】

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	予算書	130 ～ 131 ページ

事業名	公園維持管理事業	継続	主管課	土木部都市計画課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	3,284	4,845	▲32.2%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	3,284	4,845
				その他の内訳		

事業の目的および内容

市内15施設の都市公園のうち13施設について、地元自治会等を指定管理者として委託し、施設の効果的な維持管理を行います。

【公園の名称および管理者】
柏原緑地：米原市柏原区
朝妻緑地：朝妻区
米原駅西部第１児童公園、同第３児童公園：下多良区
米原駅西部第２児童公園、同第４児童公園：米原西自治会
米原北公園、湯谷公園：米原区
米原南公園：米原ステーションタウン自治会
賀目山児童公園：賀目山自治会
園原児童公園：春照区
伊吹ヶ丘児童公園：伊吹ヶ丘区
双葉公園：近江スポーツクラブ（H30指定管理開始）
※米原駅東部かきつばた公園、米原緑地公園：市直営

【米原駅東部かきつばた公園】

主な経費等（千円）

都市公園指定管理委託料（13施設）	2,293
施設維持管理業務委託料（直営施設）	642

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	予算書	130 ～ 131 ページ

事業名	公園検討事業	新規	主管課	土木部都市計画課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	253	0	皆増	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	253	0
				その他の内訳		

事業の目的および内容

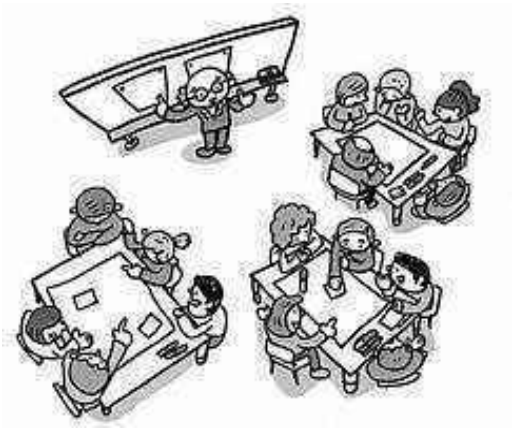
市のシンボルとして、みんなが集える将来の公園整備に向け、市民の意見を広く反映させるため、（仮称）市民とともに創る都市公園市民委員会を設置し、検討を行います。

≪内容≫

1 検討会議（年３回予定：平成30年度、31年度）

2 こどもゾーン、若者交流ゾーン、平和祈念ゾーンの３つのゾーンに分け、グループワーキングの実施

3 現状・課題、望ましい公園環境、欲しい公園施設、コンセプト、基本方針、ゾーニング等の提案、話し合い



主な経費等（千円）

報償費（委員報償費）	153
旅費（費用弁償・普通旅費）	96
需用費（食糧費）	4

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	予算書	130 ～ 133 ページ
事業名	住宅管理事業	継続		主管課	土木部都市計画課		

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	12,963	11,812	＋9.7%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	12,963	11,812
				一般財源	0	0
				その他の内訳	市営住宅使用料	6,851
					改良住宅使用料	6,112

事業の目的および内容

市営住宅40戸、改良住宅64戸の適正な維持管理を行い、社会福祉の増進に努めます。

【改良住宅目地修繕工事】

主な経費等（千円）

修繕料（30戸　市営住宅給湯器修繕・改良住宅壁面目地修繕等）　12,500

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	予算書	130 ～ 133 ページ
事業名	改良住宅譲渡対策事業	継続		主管課	土木部都市計画課		

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	16,899	7,203	＋134.6%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	163	1,410
				一般財源	16,736	5,793
				その他の内訳	改良住宅使用料	163

事業の目的および内容

改良住宅入居者の自立意欲の向上および住宅管理の効率化等の観点から、改良住宅の早期譲渡を進めます。

譲渡済および予定戸数

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
多良地区	3	－	－	－	－	1	－	4
三吉地区	－	2	5	－	6	－	3	16

分離前　　分離後

【改良住宅分離工事】

主な経費等（千円）

小集落改良住宅譲渡検討会委員報酬（６人）	90
改良住宅譲渡前修繕工事（三吉地区３戸）	4,500
改良住宅分離工事（三吉地区２棟）	10,500
登記事務委託料	1,157
不動産鑑定委託料	600

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	予算書	136 ～ 139 ページ
事業名	事務局総務事業			継続		主管課	教育委員会教育総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	723	1,570	▲53.9%	国　　費	0	0
				県　　費	90	90
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	633	1,480
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　第２期米原市教育振興基本計画に基づき、更なる教育施策の推進に努めます。

2　小学校の登下校時に、地域の方の協力を得ながら子どもたちの存在を意識し、見守る８・３運動（小学校の登下校時刻である午前８時と午後３時頃に、畑仕事やウォーキング等を行いながら子どもたちを見守る取組）を推進します。

3　県立米原高等学校の未登記地となっている所有者との協議・調整を進めます。

主な経費等（千円）

教育事務点検評価者報償（２人分）	20
各種研修負担金	88
※県）地域改善対策修学奨励資金事務取扱交付金充当	*90*

【地域の方による見守り活動の様子】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	予算書	138 ～ 141 ページ
事業名	事務局教育振興事業			継続		主管課	教育委員会教育総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	22,243	7,300	＋204.7%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	22,243	7,300
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　総合的な学習を通じ、子どもたちに幅広い体験ができるようバスを運行し、各学校の校外活動の充実や学校間の交流を促進します。

2　市の将来を担う若者の育成と市への定住促進を図るため、新たに給付型奨学金を給付します。

【小学校の米原消防署見学(H29.9.7)】

主な経費等（千円）

校外活動等バス（スクールバス利用）運転手賃金	600
校外活動等バス借上料	7,200
給付型奨学金（40人分）	14,400

給付型奨学金制度の概要

制度創設の目的

米原市への愛着と誇りを持った意欲のある若者を対象にした給付型の奨学金制度により、教育を受ける機会の均等を図り、進学の後押しと修学後の市内への定住促進を図ることを目的としています。

制度のポイント

- 若者の夢と希望を実現するとともに、市内への定住を促進する未来への投資となる制度。
- 貸与ではなく、大学等を卒業後、市内に定住する人に奨学金を給付する。
- 給付を受けた人のうち、卒業後、市内に定住しない人、就労しない人は奨学金の返還が必要。

制度の概要

対象となる人の要件　※平成30年度 入学者から対象となります

（1）次のいずれにも該当する人
① 引き続き市内に1年以上居住する者と生計を一緒にする人
② 奨学金の給付を受けようとする年度の前年度の3月31日現在において満25歳未満である人
③ 経済的理由により学資金の支援が必要と認められる人
④ 大学等を卒業後、市内に定住する意思のある人
⑤ 本人および生計を一緒にする人に市税等の滞納がない人

（2）その他、（1）の要件のほかに以下の状況等を確認し、米原市奨学金給付審査会に諮って決定します。
① 給付を受けようとする人の父母等（本人と生計を一緒にする人）の認定所得金額が、収入基準額以下の世帯に属する人

収入基準額 ≧ 認定所得金額（所得金額－特別控除額）※裏面参照

② 保証人（保護者および保護者以外）２人をつけることができる人
③ 給付決定は、申請時の父母等の認定所得金額を基準とします。
※在学中に父母等の収入額が増え、収入基準額を超えた場合も申請時の認定所得金額で決定したものとして、在学途中での給付取り消しは行いません。

奨学金の金額と期間

金額：月額3万円
期間：正規の就学期間が終了するまで（最長４年間　※申込は1回限りとします。）

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	予算書	142 ～ 143 ページ
事業名	小学校管理運営事業					継続			主管課	教育委員会教育総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	42,118	73,651	▲42.8%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	17,900
				その他	0	0
				一般財源	42,118	55,751
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　小学校施設の適切な維持管理により、安全・安心な学習環境を確保し、適切な施設の管理運営を行います。

2　徒歩通学が困難な児童のため、スクールバスの運行および路線バスなどでの通学児童への支援を行い、通学環境の充実を図ります。

【小学校でのタブレットを使った授業】

主な経費等（千円）

路線バス等利用通学児童支援（81人）	4,681
小学校施設・設備等維持管理業務委託料	17,000
小学校事務機器リース料	2,796
小学校施設管理用備品購入費（児童用机・椅子ほか）	1,800
小学校スクールバス運行経費（５台分）	14,010

【河南小学校スクールバスでの下校】

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	予算書	142 ～ 145 ページ
事業名	小学校教育振興事業					継続			主管課	教育委員会教育総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	12,808	19,127	▲33.0%	国　費	563	430
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	12,245	18,697
				その他の内訳		

事業の目的および内容

経済的または身体的な理由により就学が困難な児童への援助を行い、安心して学ぶことができるよう支援します。このうち、入学用品費については、入学前の経済的負担の軽減を図るため、入学準備金として入学前の３月に支給します。

主な経費等（千円）

要保護準要保護児童就学援助費	11,000
（要保護児童数２人、準要保護児童数163人）	
特別支援教育就学奨励費	1,808
（特別支援児童数44人）	
※国）要保護児童生徒援助費補助金充当	*21*
※国）特別支援教育就学奨励費補助金充当	*542*

小学校支給実績の推移　（単位：人）

区分	H25	H26	H27	H28	H29
要保護	0	1	0	2	4
準要保護	150	148	151	166	161
特別支援	45	46	41	41	44

※年度末現在数（H29は12月末現在）

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	施設整備費	予算書	144 ～ 145 ページ

事業名	小学校施設維持補修事業	継続	主管課	教育委員会教育総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	41,500	34,250	＋21.2%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	5,700
				その他	31,000	21,200
				一般財源	10,500	7,350
				その他の内訳	教育施設整備基金繰入金	31,000

事業の目的および内容

1　安全・安心で快適な学習環境を確保するため、施設設備の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。

2　予防保全型への維持管理へ転換し、計画的に施設整備の点検等を行い、不具合を未然に防止します。

主な経費等（千円）

小学校施設・設備修繕料	10,500
春照小学校グラウンド改修測量・設計業務委託料	6,000
伊吹小学校電話システム更新工事	6,400
小学校体育館照明（LED）改修工事（伊吹小・春照小）	12,400

【排水の改善が必要な春照小学校グラウンド】

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	予算書	144 ～ 147 ページ

事業名	中学校管理運営事業	継続	主管課	教育委員会教育総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	19,251	28,859	▲33.3%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	19,251	28,859
				その他の内訳		

事業の目的および内容

中学校施設の適切な維持管理により、安全・安心な学習環境を確保し、適切な施設の管理運営を行います。

主な経費等（千円）

中学校施設・設備等維持管理業務委託料	11,620
中学校事務機器リース料	2,469
中学校施設管理用備品購入費（生徒用机・椅子ほか）	3,300

【米原中学校外周の維持管理の状況】

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	予算書	146 ～ 149 ページ

事業名	中学校教育振興事業	継続	主管課	教育委員会教育総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	125,389	19,244	＋551.6%	国　費	543	569
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	104,300	0
				一般財源	20,546	18,675
				その他の内訳	教育施設整備基金繰入金	104,300

事業の目的および内容

1　コンピュータ教室のパソコンのほか、普通教室で使用できるタブレットを整備し、ICTを活用した教育の充実を図ります。

2　経済的または身体的な理由により就学が困難な生徒への援助を行い、安心して学ぶことができるよう支援します。このうち、入学用品費については、入学前の経済的負担の軽減を図るため、入学準備金として入学前の３月に支給します。

主な経費等（千円）

タブレット購入費（中学校６校130台）	29,400
コンピュータ教室パソコン更新費（148台）	35,400
中学校ICT教育環境整備業務委託料	36,800
要保護準要保護生徒就学援助費	11,700
（要保護生徒数１人、準要保護生徒数105人）	
特別支援教育就学奨励費	1,714
（特別支援生徒数22人）	
※国）要保護児童生徒援助費補助金充当	*29*
※国）特別支援教育就学奨励費補助金充当	*514*

中学校支給実績の推移　（単位：人）

区分	H25	H26	H27	H28	H29
要保護	0	1	0	2	1
準要保護	88	100	105	105	101
特別支援	22	24	25	28	22

※年度末現在数（H29は12月末現在）

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	施設整備費	予算書	148 ～ 149 ページ

事業名	中学校施設維持補修事業	継続	主管課	教育委員会教育総務課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	153,500	64,800	＋136.9%	国　費	7,406	0
				県　費	0	0
				市　債	68,200	16,400
				その他	72,300	45,600
				一般財源	5,594	2,800
				その他の内訳	教育施設整備基金繰入金	72,300

事業の目的および内容

1　安全・安心で快適な学習環境を確保するため、施設設備の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。

2　予防保全型への維持管理へ転換し、計画的に施設整備の点検等を行い、不具合を未然に防止します。

主な経費等（千円）

中学校施設・設備修繕料	5,500
双葉中学校長寿命化改修設計業務委託料	36,500
伊吹山中学校エレベータ設置工事	70,000
柏原中学校校舎防水工事	24,500
中学校電話システム更新工事（米原中・河南中）	10,000
米原中学校体育館照明（LED）改修工事	5,500
※国）学校施設環境改善交付金充当	*7,406*
※債）学校教育施設整備事業債充当	*68,200*

【長寿命化改修事業に着手する双葉中学校】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	予算書	138 ～ 141 ページ

事業名	事務局教育振興事業	継続	主管課	教育委員会学校教育課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	27,641	29,989	▲7.8%	国　費	0	0
				県　費	4,368	2,611
				市　債	0	0
				その他	3,500	4,000
				一般財源	19,773	23,378
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 3,500	

事業の目的および内容

1　特色ある学校づくり事業、学校支援地域本部事業、小規模校における交流活動に取り組み、地域の人々とともに魅力ある学校づくりを進めます。さらに、今年度から中学校３校において、学校運営協議会を立ち上げ、新たにコミュニティ・スクールに指定し、地域とともに歩む学校づくりを進めます。
2　いじめの防止、いじめの早期発見、早期解決のための体制を強化するために、いじめ等対応支援員を配置するとともに、いじめ問題等専門委員会を定期的に開催します。
3　基礎学力の確かな定着と生活困窮世帯の子どもの学習規律や学習習慣の定着を図るため、新たに小学校3年生を対象とした学びっ子事業（放課後補充教室）を社会福祉課とも連携しながら実施します。
4　免許外指導を解消するため中学校へ専門教科を指導する非常勤講師を派遣し、学習指導の充実を図ります。
5　就学指導委員会を設け、障がいのある幼児・児童・生徒の適切な就学先等の協議を行います。
6　通常学級在籍の支援が必要な児童に対して、通級指導教室を開設し、課題に応じた指導を行います。
7　特別支援教育総合推進事業により、相談員が保育所、幼稚園、認定こども園、小中学校を巡回し、障がいのある幼児・児童・生徒への指導方法など個別支援のため助言・相談を行います。
8　伊吹山へ登ろう事業や森林環境学習やまのこ事業、ウッドジョブ体感事業など体験活動の充実に努めます。
9　学校経営支援員を配置し、校長の学校経営に関わる指導助言や各校の中堅教員を対象とした研修を行うなど人材育成に努めます。
10　スクール・サポート・スタッフを配置して、教職員が健康で生き生きと仕事に取り組め、よりよい教育活動を行えるよう、働き方改革を推進し、学校教育活動の充実に努めます。

主な経費等（千円）

特色ある学校づくり事業	3,500
学校支援地域本部事業(全中学校区)	2,901
コミュニティスクール事業	110
いじめ対策関係経費	1,193
学びっ子事業	2,389
中学校臨時講師賃金（18人）	10,872
スクールサポトスタッフ（２人）	2,100
※県）森林環境学習「やまのこ」事業費補助金充当	*900*
※県）学校安全体制整備推進事業補助金充当	*197*
※県）スクールサポートスタッフ配置事業	*1,400*
※県）ウッドジョブ体感事業	*250*
※県）教育支援活動促進事業補助金充当	*1,547*
※県）生活困窮者就労準備支援事業	*74*

【特色ある学校づくり事業】（山東小ホタルパレード）

【小規模校交流事業（山室湥原観察）】（山東小･河南小）

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	予算書	138 ～ 141 ページ

事業名	子どもサポート事業	継続	主管課	教育委員会学校教育課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	42,071	43,848	▲4.1%	国　費	0	0
				県　費	1,057	437
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	41,014	43,411
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　特別な支援を要する児童・生徒への指導を充実するため、子どもケアサポーターを学校へ派遣します。
　小中学校の特別な支援が必要な児童・生徒、不登校傾向の児童・生徒に対して、担任と連携してきめ細かな指導および支援を行います。
2　不登校児童・生徒に対する適応指導教室の運営を行います。小中学校の不登校児童・生徒に対して、心の安定を図るとともに学力や生活力の向上に向けての支援を行います。また、保護者へのカウンセリングや関係学校・関係機関との連絡会を開くなど、学校復帰を目指した不登校の解消に向けて取り組みます。
3　児童・生徒の心の安定を図る教育相談を行います。
　小中学校の児童・生徒や保護者の教育相談、児童・生徒の発達検査を実施し、学校との連携も深めます。

主な経費等（千円）

ケアサポーター賃金（22人）	39,106	*※県）自治振興交付金充当*	*307*
適応指導教室事業（週４日実施）	2,185	*※県）「地域で学ぶ」支援体制強化事業*	*750*

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	予算書	138 ～ 141 ページ

事業名	教育センター事業	継続	主管課	教育委員会学校教育課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	2,391	2,501	▲4.4%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	2,391	2,501
				その他の内訳		

事業の目的および内容

保育所、認定こども園、幼稚園、小中学校の教職員を対象とした研修を実施し、指導力の向上に努めます。
また、小中学校の児童生徒の学力状況調査や、基礎的な学力の定着・応用力の育成を目指した指導方法の工夫改善などの調査研究を行います。

1　米原市学力状況調査（小学校：国語、算数、理科　中学校：国語、数学、英語）を実施し、その分析結果を基に課題を明確にし学力の定着を目指した授業改善につなげます。また、調査研究事業として、学力向上に関する調査研究やICTに関する調査研究等を実施します。
2　小中教職員全員研修会や調査研究発表大会を実施し、教育に関する諸課題について研修を深めます。また若手職員研修や教頭研修等、職層研修を行い人材育成に努めます。
3　研修講座では授業力向上研修に加え、今日的な課題である特別支援教育やICTに関する講座を複数回実施します。また、新学習指導要領実施に向けた小学校英語教育や新しく教科化される特別の教科道徳に対応した講座を開設します。

主な経費等（千円）

学力状況調査委託料	1,185
研修講師謝礼	210
各種団体負担金	625

【英語科授業力アップ講座(H29.12.25)】

【生徒指導講座(H29.8.4)】

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	予算書	142 ～ 143 ページ

事業名	小学校管理運営事業	継続	主管課	教育委員会学校教育課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	64,623	67,801	▲4.7%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	1,238	1,247
				一般財源	63,385	66,554
				その他の内訳	小学校共済掛金保護者負担金 878 小学校施設使用料 360	

事業の目的および内容

小学校の児童が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう、適切に学校管理を行うとともに、健やかに学校生活を過ごせるように児童、教職員の健康管理を行います。
開かれた学校づくりを一層推進するために、校長は学校評議員や学校運営協議会から意見を求めて、地域の意向を反映した地域に根ざした特色ある学校づくりを進めます。

主な経費等（千円）

学校評議員報酬（45人）	450
光熱水費	28,233
通信運搬費	2,634
事務機器使用料	1,752
臨時学校校務員賃金（８人）	11,513
学校医・学校歯科医・薬剤師報酬	3,936
健康診断委託料	3,700
日本スポーツ振興センター共済掛金	1,957

小学校児童人数（H29の人数は平成29年９月１日時点）　（単位：人）

	柏原	山東	大原	伊吹	春照	米原	河南	坂田	息長	計
H29	130	158	323	88	181	354	139	464	209	2,046
H30見込	124	157	309	88	178	370	147	473	202	2,048
比較	▲6	▲1	▲14	0	▲3	16	8	9	▲7	2

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	予算書	142 ～ 145 ページ

事業名	小学校教育振興事業	継続	主管課	教育委員会学校教育課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	45,546	42,519	＋7.1%	国　　費	129	70
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	18,060	10,000
				一般財源	27,357	32,449
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと 応援寄付基金繰入金　5,060 教育施設整備基金繰入金　13,000	

事業の目的および内容

【ICTを活用した授業】

1　電子黒板とデジタル教科書を整備して、デジタル教材ならではの映像等の教材を提示し、主体的・対話的な学びなど、新たな学びを推進します。
2　全ての小学校で文部科学省から教育課程特例校の許可を得て、英語教育の充実を図ります。具体的には、現行の教育課程の時間数を組み替えて、「英語科」を新設し、１～４年生で年間17時間～45時間、５・６年生で年間60時間～70時間の授業を行います。学習内容は、現行の外国語活動に加え、綴りと発音の関係の理解が深まるフォニックスやスピーキング力を上達させるジャズチャンツ等のビデオを使ったモジュール学習を実施します。
3　市内小学校に国際理解教育協力員を配置し、外国の言語や文化に関心が持てるような学習活動を行います。国際理解教育コーディネーター、英語教育指導員を中心に、市内の小中学生を対象に学校の枠を超えて英語に触れる機会としてイングリッシュフェスを実施します。
4　特別の教科道徳の実施に向けて指導書等を活用し、指導の充実に努めます。
5　学校の教育目標を達成するために、学校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。
6　修学旅行および校外活動等に対する支援を行い、教育活動の充実、教育の振興に努めます。
7　より良い学習環境を整えるため各教科の教材備品を購入します。

主な経費等（千円）

修学旅行・校外活動補助金	1,705
国際理解協力員配置事業	13,806
教育振興備品購入費	1,772
理科教育振興備品購入費	259
学校経営予算	1,930
電子黒板等購入費（小学校５・６年生教室）	13,000
デジタル教科書	1,166
小学校英語教育充実に伴う経費	339
各小学校教育振興予算（消耗品費等）	10,999

【イングリッシュフェスの活動】

※国）理科教育設備整備費等補助金充当　129

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	予算書	144 ～ 147 ページ

事業名	中学校管理運営事業	継続	主管課	教育委員会学校教育課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	44,741	46,703	▲4.2%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	1,705	1,713
				一般財源	43,036	44,990
				その他の内訳	中学校共済掛金保護者 負担金　455 中学校施設使用料　1,250	

事業の目的および内容

中学校の生徒が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう、適切に学校管理を行うとともに、健やかに学校生活を過ごせるように児童、教職員の健康管理を行います。

開かれた学校づくりを一層推進するために、校長は学校評議員や学校運営協議会から意見を求めて、地域の意向を反映した地域に根ざした特色ある学校づくりを進めます。

主な経費等（千円）

学校評議員報酬（30人）	300
光熱水費	21,206
通信運搬費	1,783
事務機器使用料	1,356
臨時学校校務員賃金（４人）	5,757
学校医・学校歯科医・薬剤師報酬	2,216
健康診断委託料	3,800

中学校生徒人数（H29の人数は平成29年９月１日時点）　（単位：人）

	柏原	大東	伊吹山	米原	河南	双葉	計
H29	53	284	174	158	86	341	1,096
H30見込	60	275	154	167	74	334	1,064
比較	7	▲ 9	▲ 20	9	▲ 12	▲ 7	▲ 32

日本スポーツ振興センター共済掛金　1,031

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	予算書	146 ～ 149 ページ

事業名	中学校教育振興事業	継続	主管課	教育委員会学校教育課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	43,295	42,996	＋0.7%	国　費	34	100
				県　費	1,086	679
				市　債	0	0
				その他	9,590	9,533
				一般財源	32,585	32,684
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと 応援寄付基金繰入金　5,590 教育施設整備基金繰入金　4,000	

事業の目的および内容

1　電子黒板とデジタル教科書を整備して、デジタル教材ならではの映像等の教材を提示し、主体的・対話的な学びなど、新たな学びを推進します。
2　市内の中学校に外国語指導助手を配置し、外国の言語や文化に関心が持てるような学習活動を展開するなど、英語教育の推進を図ります。
3　学校の教育目標を達成するために、学校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。
4　社会での自分の役割、将来の生き方･働き方を考える職場体験学習を行います。
5　体験活動、修学旅行、校外活動および部活動の公式大会等に対する支援を行い、教育活動の充実に努めます。
6　部活動指導員を配置し、中学校における部活動の指導体制の充実を図ります。
7　より良い学習環境を整えるため各教科の教材備品を購入します。

主な経費等（千円）

修学旅行・校外活動補助金	1,676
生徒派遣補助金	7,000
外国語指導助手配置事業	17,407
教育振興備品購入費	878
理科教育振興備品購入費	69
学校経営予算	1,250
キャリア教育実践事業	674
電子黒板等購入費	4,000
（中学校２・３年生フロアに整備）	
デジタル教科書	1,283
各中学校教育振興予算（消耗品費等）	7,840
部活動指導員（２人）	779

【全中陸上競技大会優勝(双葉中学校)】【職場体験学習(河南中学校)】

※国）理科教育設備整備費等補助金充当	*34*
※県）自尊感情・学びの礎育成プロジェクト委託金充当	*300*
※県）自治振興交付金充当	*267*
※県）部活動指導員配置事業	*519*

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	4	学校給食費	予算書	162 ～ 165 ページ

事業名	学校給食総務事業	継続	主管課	教育委員会学校給食課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	619	571	＋8.4%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	619	571
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 給食施設および学校給食の適切かつ円滑な運営と安心安全な学校給食を提供するため、学校給食運営委員会を開催し審議、意見を求めます。
2 食物アレルギーのある園児・児童・生徒の給食について、各校園の人数等の状況や医師の診断書から判明した各個人のアレルギーの原因となる抗原物質等の状況を把握し、代替食など食物アレルギーへの対応の在り方等を検討するため、食物アレルギー対応検討委員会を開催します。
3 保護者の給食費口座振替について、各金融機関への手数料を負担します。

【アレルギー対応人数】

	東部	西部	計
人数（実）	73	53	126

【主な品目別延人数】

卵	29	16	45
乳製品	9	11	20
ナッツ類	26	13	39
魚類、貝類	17	14	31
果物類	20	14	34
野菜類	3	5	8
牛乳除去	8	1	9

※H30.2現在

主な経費等（千円）

学校給食運営員報酬（11人）	165
食物アレルギー対応検討委員報償（1人）	4
給食費口座振替手数料	450

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	4	学校給食費	予算書	164 ～ 165 ページ

事業名	学校給食事業	継続	主管課	教育委員会学校給食課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	321,705	336,348	▲4.4%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	185,140	190,477
				一般財源	136,565	145,871
				その他の内訳	調理研修室使用料	2
					講座受講料	31
					学校給食費保護者等負担金	171,890
					特定教育・保育施設使用料	13,216
					特定教育・保育施設利用者負担金	1

事業の目的および内容

1　給食センターでは、市内の幼稚園、認定こども園、小学校、中学校に通う全ての子どもたちを対象に、東部給食センターは14校園に約2,450食、西部給食センターは６校園に約1,800食の給食を提供します。

　また、食物アレルギーのある子どもたち約120人に対しては、アレルギー対応給食を重点的に担当する栄養士１人を雇用することで、栄養バランスを考慮した代替食や除去食の対応を行うとともに関係校園・家庭との情報共有を図り、安心・安全なアレルギー対応給食を提供します。

2　食育の推進のため、各学校を訪問し発達段階に応じた指導体験学習を行うとともに、東部給食センターでは、学校活動等における食育事業の受入れや親子料理教室を開催します。また、給食センターの業務内容や地産地消による食材を使った献立をウェブサイトに紹介する等情報発信も行います。特色ある学校給食として栄養の取り方を各自が理解できるお鍋給食やバイキング給食、セレクト給食などメニューに工夫を凝らすことで、食への関心をよりいっそう深めます。ホストタウン事業の一環として、引き続き各学期に１度、給食にニュージーランドの食材を用いて、同国の食文化にも触れていきます。

3　厨房施設や厨房機器の定期的な保守点検と予防保全的に修繕等を行うことで、適正な維持管理をいたします。特に近年、機器の老朽化に伴う不具合が西部給食センターで頻繁に発生することから、長寿命化に向けての計画的な機器の更新・修繕等に努めていきます。

4　食中毒等の発生防止対策として、ノロウイルスをはじめとした従事者の各種検査と併せて、施設内のO-157の消毒なども随時実施していきます。また、食材においては、和え物等についても加熱殺菌を行うなどの衛生管理を徹底します。さらに原材料からの汚染や、従事者・機械器具類などからの二次汚染を防止するための最適な作業動線や調理作業工程も随時工夫していきます。

【指導体験学習】

【お鍋給食】

主な経費等（千円）

東部給食センター　184,991（施設維持管理経費・学校給食運営経費）

配送車燃料費　950　光熱水費　26,000　施設維持管理委託料　5,460　配送車維持修繕　1,409
臨時調理師賃金（補助調理員、配膳員含23人）　28,525　臨時栄養士賃金　1,937
給食賄材料費　102,912　配送業務委託料　10,265　各検査手数料　1,580
その他給食運営費　5,953

西部給食センター　133,714（施設維持管理経費・学校給食運営経費）

ボイラーおよび配送車燃料費　4,380　光熱水費　12,125　施設維持管理委託料　2,690
臨時調理師賃金（補助調理員、配膳員含18人）　23,560　配送車維持修繕　592
給食賄材料費　82,195　配送業務委託料　3,080　各検査手数料　1,419
その他給食運営費　3,673

給食センター施設整備経費　3,000

厨房機器等修繕費　3,000

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	150 ～ 155 ページ

事業名	社会教育総務事業	継続	主管課	教育委員会生涯学習課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	864	933	▲7.4%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	864	933
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　社会教育委員会議において、本市の社会教育事業、生涯学習事業の調査研究、課題検討を行います。この結果を生かして、課題解決に向けた事業の展開を図ります。
2　家庭教育カフェでは子育て世帯が集まる場所へ出向き、カフェのようなリラックスした雰囲気を作り、ワークショップ形式による対話体験やアンケート調査を行います。結果については、職員ワーキングチームを通じて全庁的に共有し、家庭教育に関する施策形成に活用し、家庭の教育力向上を目指します。
3　市民の皆さんの学びたい内容に応じて市職員等が直接お伺いし、市民生活や生涯学習の推進に役立つ情報をお届けします。また、市民の学んだ成果を生かす場として、まなびサポーター制度を推進し、講師と学習者のネットワークを創出します。
4　女性の視点を生かした公共の福祉に資するまちづくり活動の推進を図るため、米原市女性の会に対し、事業費の補助を行います。

【社会教育委員会議（H29.10.27)】

主な経費等（千円）

社会教育委員会議経費(報酬10人、費用弁償)	310		
家庭教育カフェ講師謝礼	10	まなびサポーター事業	90
社会教育関係団体加盟負担金	43	社会教育団体活動補助金	350

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	150 ～ 155 ページ

事業名	人権教育推進事業	継続	主管課	教育委員会生涯学習課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	1,445	1,435	＋0.7%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	248	248
				一般財源	1,197	1,187
				その他の内訳	人権教育推進協議会等事業費助成金 248	

事業の目的および内容

1　人権尊重のまちづくりを推進するため、人権意識や人権感覚を磨き、それぞれの立場で活躍いただける人材を育成することを目的として、米原市人権教育推進協議会と連携を取りながら、各種研修会や人権講座を行い、人権学習の機会を創出します。
2　人権意識の向上と地域の人権課題の早期解決のため、ハートフル・フォーラムを推進します。ハートフル・フォーラムでは、様々な学習方法を提案します。

主な経費等（千円）

人権教育推進協議会活動事業補助金	1,400
同和教育推進本部研修会講師謝礼	20
全国人権・同和教育研究大会参加負担金	15

【きらめき人権講座(H29.10.16)】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	150 ～ 155 ページ

事業名	ルッチまちづくり大学開催事業	継続	主管課	教育委員会生涯学習課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	841	878	▲4.2%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	200	220
				一般財源	641	658
				その他の内訳	社会教育事業関係受講料	200

事業の目的および内容

ルッチまちづくり大学は、”地域に根ざす。幸せになる。”をコンセプトに人を育てる市民カレッジです。楽しく学びながら、自ら考え、話し合い、それを踏まえて力強く行動できる″人財″を育成するために（８期生：平成27年10月～平成30年９月、９期生：平成30年10月～平成33年９月）開講します。また、ルッチまちづくり大学卒業生および学識経験者で組織したルッチみらい会議（企画会議）により、多彩な講師陣を招へいし、ワークショップやフィールドワークなど幅広い講義スタイルで３年間の学びの場を作ります。

主な経費等（千円）

ルッチまちづくり大学開講経費
（講師謝礼、消耗品費等）　841

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	150 ～ 155 ページ

事業名	文化のまちづくり事業	継続	主管課	教育委員会生涯学習課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	4,185	4,119	＋1.6%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	155	418
				一般財源	4,030	3,701
				その他の内訳	市展出品参加料	140
					市展後援金収入	15

事業の目的および内容

1　文化協会など市民団体の文化活動を支援し、市民全体に文化の裾野を広げる活動を進めます。

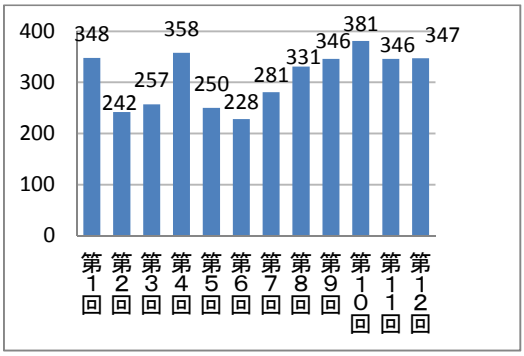
2　米原市芸術展覧会などの文化芸術事業を展開し、市民の芸術分野への関心を深めるとともに、ゆとりある心豊かな暮らしができる文化の創造を目指します。出品数増加を図るため、平成31年度以降の春季開催に向けた準備を行います。

主な経費等（千円）

米原市文化協会補助金
2,450

市芸術展覧会開催経費
1,235

音楽でまちづくり事業委託料
500



【米原市芸術展覧会の出品者数の推移】

【第12回米原市芸術展覧会】
市民交流プラザ
（H29.10.７～15）

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	予算書	150 ～ 155 ページ
事業名	伊吹薬草の里文化センター管理運営事業	継続		主管課	教育委員会生涯学習課		

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	112,260	61,767	＋81.7%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	59,500	8,600
				一般財源	52,760	53,167
				その他の内訳	教育施設整備基金繰入金	59,500

事業の目的および内容

1　伊吹薬草の里文化センターについて、指定管理者によりサービスの向上を図りながら、より効率的に施設の管理運営を行います。
2　市民が施設を快適に利用できるよう、老朽化しているアカデミー棟の空調機器を改修します。

主な経費等（千円）

伊吹薬草の里文化センター指定管理委託料	51,721
アカデミー棟空調機改修工事監理業務委託料	900
アカデミー棟空調機改修工事	58,600
突発的不具合箇所修繕	800

【老朽化した空調機器(室外機)】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	予算書	150 ～ 155 ページ
事業名	市民交流プラザ管理運営事業	継続		主管課	教育委員会生涯学習課		

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	52,138	56,879	▲8.3%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	11,372	16,435
				一般財源	40,766	40,444
				その他の内訳	施設使用料等	11,372

事業の目的および内容

1　市民交流プラザは市民の文化活動、生涯学習および健康福祉サービスを通じて様々な交流ができる市民協働活動の拠点施設としての機能の充実を目指し、自主事業および貸館業務の質的向上に努めます。
2　ベルホール310は県内屈指の音楽専門ホールであり、文化情報の発信拠点として重要な地域資源であるという認識の下、地域の音楽文化の向上を目指し、中学生吹奏学部ワークショップ、自主公演などを企画、実施します。
3　市民交流プラザの施設や設備の適切な維持管理に努め、経年劣化に伴う設備の改修や修繕を行い、利用者の利便性の向上を図ります。

主な経費等（千円）

臨時職員賃金	4,751
需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費等）	20,386
施設修繕料	1,500
施設維持管理業務委託料	12,490
自主事業企画実施委託料	8,200
事務機器使用料等	1,650
共催事業実施団体補助金	700

【中学生吹奏学部ワークショップ　H29.8.25】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	150 ～ 155 ページ

事業名	生涯学習センター管理運営事業	継続	主管課	教育委員会生涯学習課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	4,997	11,406	▲56.2%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	237	926
				一般財源	4,760	10,480
				その他の内訳	山東生涯学習センター 施設使用料 186 コピー・印刷機使用料 51	

事業の目的および内容

地域住民の文化活動および生涯学習の推進、コミュニティーの向上を図る場として、適正な管理を行います。

主な経費等（千円）

需用費（消耗品・光熱水費） 740
突発的不具合箇所修繕 100
施設維持管理業務委託料 3,779
・山東生涯学習センター管理代行
・消防設備および防火対象物点検業務
・機械警備委託
・定期清掃委託
事務機使用料（リース） 243

【山東生涯学習センター】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	青少年育成費	予算書	154 ～ 155 ページ

事業名	成人式開催事業	継続	主管課	教育委員会生涯学習課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	901	769	＋17.2%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	901	769
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　20歳という人生の大きな節目を迎えた新成人が、今日まで支えてくださった家族や友人、地域の人たちに対する感謝の気持ちを再確認し、社会に貢献していくことを誓い合う場として、また、夢と希望にあふれる新成人を市民、関係者が一堂に会して祝福する場として式典を開催します。

2　誰もが参加しやすい優しい成人式を目指して、参加者に寄り添った、様々な合理的配慮を行います。
具体的には、出欠報告はがきによる必要な支援の事前把握、手話通訳、要約筆記の配置、案内表示の工夫、色による分かりやすい新成人誘導、託児支援等を行います。

3　新成人で構成する成人式実行委員が主体となって、オープニングアトラクション、二十歳のメッセージ、思い出アルバム、交歓会等の内容を検討し、当日の式典運営も行います。

主な経費等（千円）

印刷製本費（記念写真） 240
成人式案内、記念写真郵送料 119
手話通訳、要約筆記委託料 96
会場使用料 246

【成人式　H30.1.7】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	公民館費	予算書	154 ～ 157 ページ

事業名	公民館管理運営事業	継続	主管課	教育委員会生涯学習課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	96,727	103,561	▲6.6%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	800	7,600
				一般財源	95,927	95,961
				その他の内訳	教育施設整備基金繰入金	800

事業の目的および内容

1　各公民館では、社会教育の場としての役割に加え、地域づくりやコミュニティ活動の拠点として機能するなど、指定管理者の特色を生かしながら、地域に根ざした学びの場、活動の場として施設の管理運営を行います。

2　施設や設備の適切な維持管理に努め、経年劣化に伴う設備の改修や修繕を行い、利用者の利便性の向上を図ります。

主な経費等（千円）

米原公民館指定管理委託料	29,413
（親子で遊ぼう、このこともっと教えて、認知症予防講座　ほか）	
近江公民館指定管理委託料	35,390
（リトミック教室、パソコンお悩み相談室、子ども民泊体験　ほか）	
山東公民館指定管理委託料	29,641
（こども将棋、通学館、学遊館、Instagram講座　ほか）	
突発的不具合箇所修繕料	1,000
経年劣化等不具合修繕料	800

【クリスマスイベント(H29.12.23)】

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費	予算書	160 ～ 161 ページ

事業名	体育施設管理運営事業	継続	主管課	教育委員会生涯学習課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	582,129	198,540	＋193.2%	国　費	0	0
				県　費	65,200	0
				市　債	366,600	0
				その他	88,248	137,019
				一般財源	62,081	61,521
				その他の内訳	スポーツ振興くじ助成金	68,000
					教育施設整備基金繰入金	20,200
					ウッドピアいぶき使用料	48

事業の目的および内容

1　誰もが身近で安心、安全にスポーツができるよう、市内体育施設の維持管理に努めます。

2　2024年の滋賀国体でホッケー競技会場となる伊吹第１グラウンドを多目的な活用ができる人工芝グラウンドに改修します。

【スポーツ少年団交流会(H29.10.21)】

主な経費等（千円）

山東グラウンド指定管理委託料	2,386
市民体育館指定管理委託料	672
近江グラウンド指定管理委託料	1,019
双葉総合体育館指定管理委託料	12,266
山東B&G海洋センター指定管理委託料	16,308
伊吹B&G海洋センター、伊吹第１第２グラウンド、伊吹テニスコート指定管理委託料	14,836
すぱーく米原、米原野球場、息郷体育館指定管理委託料	8,973
伊吹第１グラウンド改修工事	520,000

【伊吹第１グラウンド】

※県）市町競技施設整備費補助金　65,200
※債）社会体育施設整備事業　366,600

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	体育振興費	予算書	160 ～ 163 ページ

事業名	スポーツ推進事業	継続	主管課	教育委員会生涯学習課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	40,205	38,569	＋4.2%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	5,410	2,720
				一般財源	34,795	35,849
				その他の内訳	社会体育事業参加料 370 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,800 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 3,240	

事業の目的および内容

1　市民のスポーツニーズを踏まえ、生涯スポーツ・競技スポーツの推進を図り、2024年の滋賀国体に向け選手や指導者の育成を行い、スポーツを通じた「希望と元気あふれるまちづくり」に取り組みます。
2　2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、ニュージーランド国との交流を進めるとともに、ニュージーランド出身のスポーツ国際交流員（ＳＥＡ）を配置し、英語とスポーツを通じた国際交流を図ります。
3　米原市スポーツ推進計画が中間年となるため、これまでの施策を踏まえ、現状に応じた計画の見直しを行います。

【ニュージーランドのホッケー指導者との交流】
（H29.12.16）

主な経費等（千円）

ジュニアアスリート育成事業委託料	500	夢高原かっとび伊吹補助金	1,700
スポーツ推進計画策定業務委託料	3,800	スポーツ国際交流員賃金	2,514
体育協会補助金	3,300	ホストタウン交流事業旅費	200
スポーツ少年団補助金	3,100	スポーツ国際交流員保険料、賃借料等	365
伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団補助金	15,260	交流推進実行委員会負担金	1,500
総合型地域スポーツクラブ補助金	1,850	外国青年招致事業等負担金	285

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	図書館費	予算書	156 ～ 157 ページ

事業名	図書館管理運営事業	継続	主管課	教育委員会図書館

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	51,982	64,060	▲18.9%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	192	66
				一般財源	51,790	63,994
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 140 私用消耗品・印刷・地図等収入 37 公衆・私用電話使用料等 1 本のリサイクル協力金 14	

事業の目的および内容

1　図書館サービス基本計画の理念である“暮らしに寄り添い、地域とつながり学び合える図書館”を実現するため、誰もが身近に利用できる文化・情報拠点としての図書館運営に努めると共に、山東・近江両図書館の運営形態の見直しを行います。
2　子どもの読書活動を推進するため、ブックスタート事業で赤ちゃんから絵本との出会いを提供し、子どもたちの読書活動支援、学習支援を行います。
3　引き続きボランティアや雑誌スポンサーを募り、市民が講師の図書館講座を開催するほか、新たな取組としてまいばら協働事業に取り組み、ボランティアのネットワークの構築を図りながら市民との協働で、幅広い読書活動支援を行い、図書館の活性化を目指します。

【図書館施設見学受け入れ】
（山東小：3年生）H29.6.29

主な経費等（千円）

山東図書館管理運営事業	28,692	（賃金14,637、図書費5,300、事務機器使用料4,615） （電算保守委託料1,279、消耗品費1,350など）
近江図書館管理運営事業	23,290	（賃金8,479、図書費4,700、光熱水費3,900、燃料費1,990） （施設維持管理業務委託料1,206など）

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化財保護費	予算書	158 ～ 159 ページ

事業名	はにわ館管理運営事業	継続	主管課	教育委員会図書館

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	437	43,283	▲99.0%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	35	42,628
				一般財源	402	655
				その他の内訳	はにわ館使用料	35

事業の目的および内容

～　ひと、もの、時間が織りなす芸術文化、歴史の交流・発信拠点をめざします　～

1 米原市芸術展覧会やコンサート事業等、芸術文化事業を実施します。
2 地域文化や文化財を扱った展覧会等の事業を実施します。
3 実物埴輪をエントランス等に設置し、はにわ館としてＰＲします。
4 かたりべホールや第１、第２展示室の効率的な活用と利用促進に努めます。
5 図書館との一体的施設である強みを生かし、相乗効果が図れるような事業の展開を行います。

【はにわ館　リニューアルオープン記念展示】
第1展示室（芸展優秀作品展示）H29.12.2

主な経費等（千円）

施設維持管理業務委託料	347
消耗品費	70

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化財保護費	予算書	158 ～ 159 ページ

事業名	文化財保護事業	継続	主管課	教育委員会歴史文化財保護課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	14,379	20,135	▲28.6%	国　費	1,081	1,000
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	7,745	13,723
				一般財源	5,553	5,412
				その他の内訳	講座受講料等	240
					埋蔵文化財発掘調査業務受託事業収入	105
					米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	7,400

事業の目的および内容

各種文化財調査、指定文化財の維持管理、修理などを実施することで、米原市に伝わる数多くの文化財の保護・活用を図ります。

1　柏原宿の様々な出来事を記録した萬留帳の保存と活用を図るため翻刻調査を継続します。
　また、現在までの調査成果として調査報告書（第２巻）を刊行します。
2　貴重な指定文化財を後世に残すための保存・伝承と、米原曳山や松井家住宅などの修理に対して、助成します。
3　大原太鼓踊りフェスティバルにあわせて、太鼓踊りの伝承などへの課題を顕在化させ、米原の元気につなげるために、まいばらまつりサミットを開催し、米原のまつりを発信します。
4　米原ゆかりの人物を特集し情報発信する、米原市歴史観光サイト「米原の偉人たち」を、人物だけでなく地域の文化財を一つのパッケージとしてさらに充実し発信します。
5　小学校区ごとの特徴的な遺跡や文化財を紹介した啓発資料を作成します。

主な経費等（千円）

萬留帳翻刻調査員賃金	3,014
指定文化財保護保存活動補助金(24件)	7,400
まつりサミット開催経費	86
シンポジウムパンフレット・説明看板（３学区）製作経費	1,037
※国）　埋蔵文化財緊急発掘調査事業補助金充当	*1,000*
※国）地方創生推進交付金充当	*81*

【萬留帳】

【太鼓踊】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費	予算書	158 ～ 159 ページ
事業名	文化財施設管理運営事業			継続		主管課	教育委員会歴史文化財保護課

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比
	22,360	20,075	＋11.4%

財源内訳	30年度	29年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	3,904	1,404
一般財源	18,456	18,671
その他の内訳	施設入館料 750	
	講座受講料等 654	
	教育施設整備基金繰入金 2,500	

事業の目的および内容

郷土の歴史、文化資料を保存活用し、市民文化の向上を図るため、文化財施設の適切な管理運営を行い、サービスの向上を図ります。

伊吹山文化資料館、醒井宿資料館は指定管理者によりサービスの向上を図りながら、より効果的な施設の管理運営を行います。

伊吹山文化資料館友の会の協力による昔のくらしなどの学びを通じて、自分の住んでいる地域に愛着を感じ、ふるさと米原に誇りが持てる子どもたちの育成を目指して、ふるさと学習を推進します。

主な経費等（千円）

伊吹山文化資料館指定管理委託料　8,801
　主な事業：企画展（７回）
　　いぶき歴史アカデミー（年間11回）
　　体験教室いぶきまるかじり隊（年間16回）
醒井宿資料館指定管理委託料　3,109
　主な事業：常設展示一部展示替え
柏原宿歴史館管理運営経費　5,976
　主な事業：徳源院月替展（４月～９月）
　　月替展（10月～３月）
　　企画展（１回）
柏原宿歴史館防犯ビデオカメラ改修工事　2,500

【伊吹山文化資料館体験教室】
（ソバの収穫）

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	会計管理費	予算書	54 ～ 55 ページ

事業名	会計管理事業	継続	主管課	会計室

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	9,993	8,578	＋16.5%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	9,993	8,578
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　法令、会計規則、予算執行事務マニュアルなどに基づき、会計調書を厳正に審査し、適正かつ正確な収入・支出、決算書調製に関する会計事務を行います。
2　安全かつ確実に公金を管理するとともに、より有利な資金運用を図ります。
3　備品管理システムによる備品台帳管理のほか、所得税の源泉徴収事務を行います。

主な経費等（千円）

臨時事務職員賃金	1750
指定金融機関総括事務手数料	1,080
収納事務手数料	5,280
口座振込案内等郵送料	1,086
決算書等印刷製本費	479
電算システム使用料	107

款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	予算書	48 ～ 51 ページ

事業名	議会運営事業	継続	主管課	議会事務局

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	129,747	144,245	▲10.1%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	95	105
				一般財源	129,652	144,140
				その他の内訳	広告事業収入 10 県市議会議長会北方領土視察補助金 85	

事業の目的および内容

1　議会基本条例の検証結果を基に、更なる議会改革・議会の活性化に取り組みます。また、市議会独自の研修会の開催、外部研修への参加、さらには各委員会の所管事務調査活動等を通じ、審査能力や政策形成能力の向上に努めます。
2　議員のさらなる調査研究に資するため、正副議長室と議会図書室にパソコンを配備し、議会独自のインターネット環境を整備します。
3　議会基本条例の理念にのっとり、市民に開かれた議会を目指すため、議会報告会、議会だよりの発行、会議録の公開や本会議録画映像のインターネット配信などを通して、議会活動を広く市民に周知します。また、市内各種団体等との意見交換会を開催し、幅広く意見を聴取し、政策提言につなげます。
（1）意見交換会　随時開催
（2）議会だより　年４回発行　発行部数13,500部/回（市公式ウェブサイトでも閲覧可能）
4　各会派等に政務活動費を交付し、調査研究活動に資することで、議員各位の政策評価能力の向上に努めます。また、内容を市公式ウェブサイトで公表するなどし、その透明性を確保します。
（1）一人当たり交付額　12万円/年

主な経費等（千円）

議員報酬・議員期末手当、共済費	112,340
行政視察旅費、講師謝金等議員研修関係	3,350
議会だより等印刷製本費	1,925
会議録作成業務・検索システム更新データ作成業務	3,083
映像配信システム業務	1,137
ネット環境整備（パソコン ４台、プリンター １台）	731
政務活動費	2,160

【女性の会との意見交換会(H29.11.26)】

款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費	予算書	74 ～ 77 ページ

事業名	監査事務事業	継続	主管課	監査委員事務局

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	2,528	2,710	▲6.7%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	2,528	2,710
				その他の内訳		

事業の目的および内容

公正で合理的、効率的な市の行財政運営を確保するため、地方自治法に基づき財務に関する事務の執行などについて様々な監査などを行います。

監査等の区分	内容	実施予定
例月出納検査	現金などの残高と出納関係資料との数値確認、事務処理の確認	毎月１回
決算審査	一般会計、特別会計、公営企業会計の決算関係諸表の審査	６月～８月
基金の運用状況審査	基金の運用状況の書類の正確性、適正かつ効率的運用の審査	６月～８月
財政健全化判断比率等審査	健全化判断比率、将来負担比率などの算定基礎の書類審査	７月～８月
定期監査	財務に関する事務の執行、経営に関する事業の管理などの監査	11月～３月
財政援助団体等監査	市が公の施設の管理を行わせている団体などに関する監査	10月頃
工事監査	技術士による設計図書などの審査、工事現場での実地調査	工事の進捗による
住民監査請求監査	市民から市長や市職員に対する措置請求があった場合の監査	随時

主な経費等（千円）

監査委員報酬（２人）	1,560	法律相談にかかる弁護士謝礼	200
委員および職員の旅費	428	都市監査委員会などの負担金	148
工事技術監査委託料	65		

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	公平委員会費	予算書	62 ～ 63 ページ

事業名	公平委員会事務事業	継続	主管課	公平委員会事務局

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	244	244	±0%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	244	244
				その他の内訳		

事業の目的および内容

公平委員会は、市長などから独立した第三者機関で、市職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するために次の審査などを行います。また、審査に必要な知識を習得するため、公平委員会連合会が開催する研修会に参加します。

審査などの内容
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の審査
職員に対する不利益処分に関する審査請求の審査
職員の苦情相談
その他、職員団体の登録や管理職員の範囲など、法律に基づき公平委員会の権限とされている事務の処理

主な経費等（千円）

公平委員会委員報酬（３人）	70
委員および職員の旅費	112
公平委員会連合会への負担金	45

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	1　農業委員会費	予算書	108 ～ 109　ページ

事業名	農業委員会運営事業	継続	主管課	農業委員会事務局

予算額（千円）	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	15,528	13,861	＋12.0%	国　費	0	0
				県　費	5,287	3,115
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	10,241	10,746
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　平成29年7月20日の農業委員会臨時総会において任命した19名の農業委員と、委嘱した22名の農地利用最適化推進委員が、担い手への農地の集積および集約化、耕作放棄地の発生防止および解消、新規参入の促進の取組を行います。
2　耕作放棄地の発生を防止するため、農業委員および農地利用最適化推進委員が現地調査を行い、適切な指導を実施するとともに、農地利用の最適化の推進に取り組みます。
3　農地法に基づく許認可業務を適切に行い、優良農地の確保に努めます。
4　農地に関する適切な調査を実施し、適正な農地基本台帳の整備と公表を行います。
5　農業委員会業務の啓発を行うため、農業委員会だよりを発行します。（年１回）

主な経費等（千円）

農業委員会委員報酬　5,856（19人：会長38千円／月、委員25千円／月）
農地利用最適化推進委員報酬　5,544（22人：委員21千円／月）
滋賀県農業会議拠出金　381
※県）農業委員会交付金充当　3,058
※県）農業経営基盤強化事業事務取扱交付金充当　15
※県）農地利用最適化交付金充当　2,214

特　別　会　計

予算書	179 ～ 210 ページ

会計名	国民健康保険事業特別会計	主管課	市民部保険課 健康福祉部健康づくり課

	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
予算額（千円）	3,526,600	4,420,700	▲20.2%	国　　費	0	771,742
				県　　費	2,610,723	208,006
				国民健康保険税	692,245	813,239
				その他	223,632	2,627,713
				その他の内訳	督促手数料 300 療養給付費等負担金(過年度) 1 療養給付費等交付金(過年度) 1 国保事業基金利子 220 一般会計繰入金 213,554 繰越金 4,181 諸収入 5,375	

当初予算の概要

米原市国保の状況は、これまで医療費が増加傾向で推移してきましたが、被保険者数の減少や診療報酬改定の影響などにより、保険給付費の平成28年度決算額は対前年度比6.7%の減に転じ、平成29年度においても減少傾向で推移しています。

平成30年度からは、国保制度改革により県が国保の財政運営の責任主体となり、市町とともに国保の運営を担うこととなりました。主な役割分担として、県は、①市町ごとの国保事業費納付金の決定、②標準保険料率の算定、③給付に必要な費用の市町への支払いなどを行い、市町は、①県への国保事業費納付金の納付、②標準保険料率等を参考にした保険料率の決定（賦課・徴収）、③従来からの保険給付の決定、資格管理などの窓口業務を行います。

以上を踏まえ、平成30年度予算は、県が示す標準保険料率に基づく税率改定を行います。また、保険給付費、国保事業費納付金については、県の予算と整合を図り計上しています。なお、制度改革に伴う予算科目の組み替え、また、高額医療や財政安定化を図る共同事業の廃止により、対前年度比約20%の減となっております。

保健事業費については、従来の特定健診・特定保健指導などの事業に加え、新たに医療費通知やスマートフォンを使った健康ポイントなど被保険者の健康の保持増進、財政運営の健全化に資する費用を計上します。

当初予算歳出の主な増減理由

増額	国保制度改革に伴う新規項目	国保事業費納付金　887,378千円
減額	被保険者数の減少および診療報酬改定等による減額	一般被保険者療養給付費　▲154,432千円
		退職被保険者等療養給付費　▲54,000千円
	国保制度改革に伴う廃止項目	後期高齢者支援金　▲456,299千円
		介護納付金　▲183,217千円
		高額医療費共同事業拠出金　▲120,534千円
		保険財政共同安定化事業拠出金　▲792,174千円

主要事業の概要

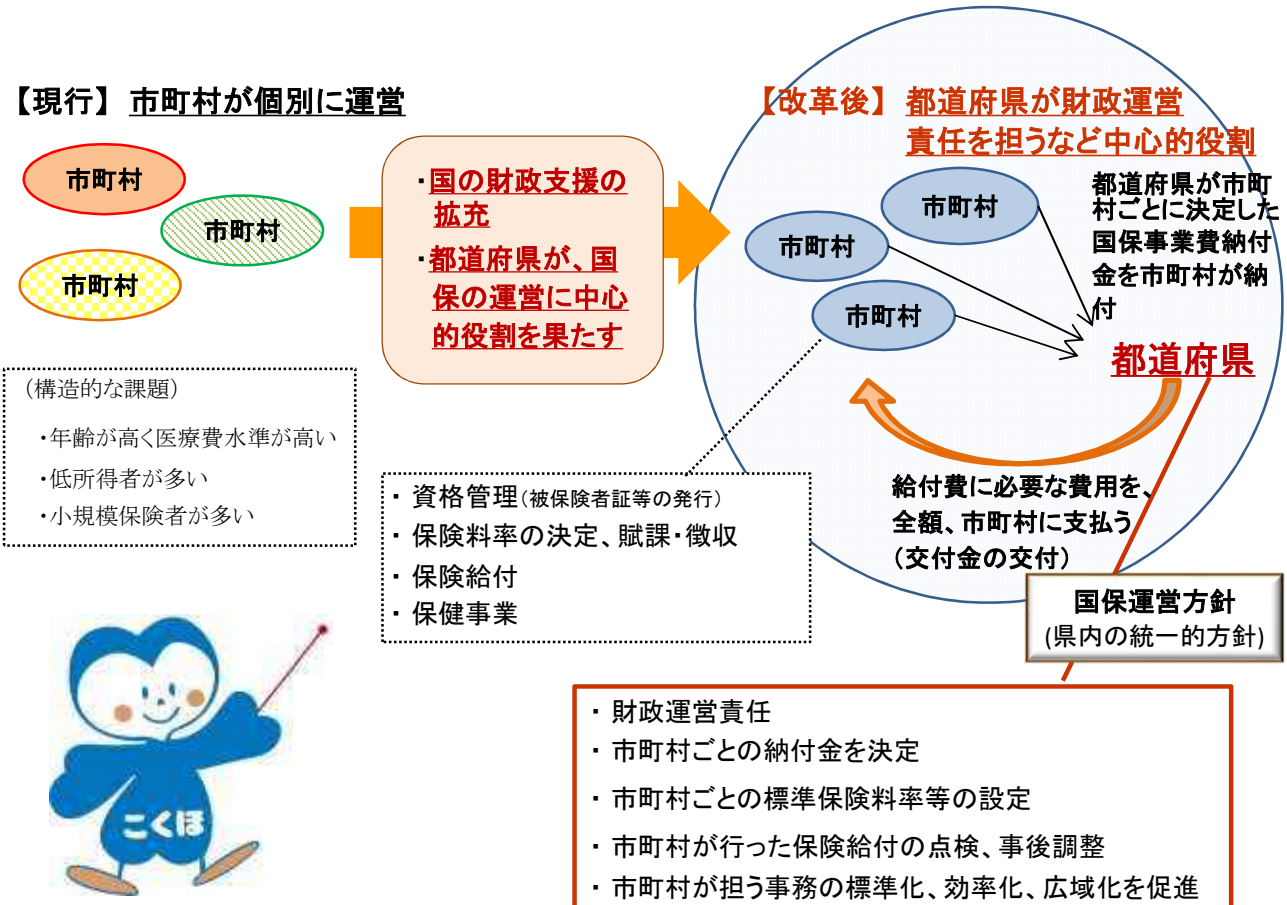
（単位：千円）

事業名	保険給付費					
事業内容	被保険者が疾病、負傷等で医療機関等の診療を受けた時の医療給付のほか、出産および死亡に伴う保険給付を行います。					
	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
予算額	2,555,102	2,783,225	▲8.2%	国　　費	0	476,709
				県　　費	2,540,596	122,038
				保険財政共同安定化事業交付金	0	559,152
				前期高齢者交付金	0	1,357,176
				高額医療費共同事業交付金	0	85,442
				療養給付費交付金	0	104,600
				諸収入	0	410
				国民健康保険税、繰入金	14,506	77,698
主要な経費	療養給付費 2,181,568、療養費 21,403、審査支払手数料 5,814、高額療養費 330,941、高額介護合算療養費 868、移送費 2、出産育児一時金等（25件）10,506、葬祭費（80件）4,000					

事業名	国民健康保険事業費納付金					
事業内容	県が示す国民健康保険事業費納付金（県の国民健康保険に関する特別会計で負担する保険給付費等交付金や国民健康保険事業に要する費用に充てられるためのもの）について、同じく県が示す標準保険料率を参考に賦課した国民健康保険税を財源として県へ納付します。					
予算額	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	887,378	0	皆増	県　費	35,268	0
				繰入金	186,281	0
				諸収入等	4,368	0
				国民健康保険税	661,461	0
主要な経費	一般被保険者医療給付費分 615,065、退職被保険者等医療給付費分 4,685、一般被保険者後期高齢者支援金等分 201,397、退職被保険者等後期高齢者支援金分 1,615、介護納付金分 64,616					

事業名	保健事業費					
事業内容	医療費の適正化を目的として、生活習慣病の発症や重症化を予防するために特定健康診査・特定保健指導を実施するほか、人間ドック受診への補助等や、特定健康診査に関するインセンティブ事業を行います。また、医療費通知やジェネリック差額通知、スマートフォンを使った健康ポイントなどの啓発事業を行います。					
予算額	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	55,552	48,590	＋14.3%	国　費	0	9,424
				県　費	32,279	10,668
				繰入金	0	27,478
				諸収入	1,000	1,020
				国民健康保険税	22,273	0
主要な経費	【特定健康診査等事業費】　特定健康診査委託料ほか　45,287 【保健衛生普及費】　人間ドック補助（350件）、ジェネリック差額通知（４回）、医療費通知（４回）、健康スマホスタンプラリー　9,265 【高額療養費貸付金】　1,000					

国保制度改革の概要（運営の在り方の見直し）



予算書	211 ～ 242 ページ

会計名	介護保険事業特別会計	主管課	健康福祉部 くらし支援課

	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
予算額（千円）	3,808,400	3,760,000	＋1.3%	国　　費	932,355	911,839
				県　　費	534,533	529,520
				市　　債	0	0
				介護保険料	802,333	782,862
				その他	1,539,179	1,535,779
				その他の内訳	督促手数料	30
					支払基金交付金	984,306
					利子及び交付金	81
					一般会計繰入金	534,618
					介護保険事業基金繰入金	19,551
					繰越金	500
					諸収入	93

当初予算の概要

1　被保険者数の増加に伴う介護保険料収入について、増額を見込んでいます。
2　保険給付費については、平成29年度に策定した第７期（平成30～32年度）介護保険事業計画で推計した各種介護サービスの経費を見込んでいます。
3　平成28年４月から移行した介護予防・日常生活支援総合事業については、平成29年度の利用実績等を踏まえて必要な経費を見込んでいます。
4　一般介護予防事業については、平成29年度にモデル事業として実施した買い物生活リハビリ事業の成果と検証を踏まえ、事業を展開します。
5　米原近江地域包括支援センターおよび認知症初期集中支援チームの設置に係る経費を見込んでいます。
6　市民等の多様な主体が参画し、様々なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等の実施を目指します。
7　介護認定審査会について、平成31年度からの直営実施に向けた準備を進めます。

当初予算の主な増減理由

増額　（歳入）　介護保険料　19,471千円（＋2.5%）
　　一般会計繰入金　3,868千円（＋0.7%）
　　介護保険事業基金繰入金　19,551千円（皆増）
　（歳出）　保険給付費のうち介護サービス等諸費　60,800千円（＋1.8%）
　　包括的支援事業・任意事業費　2,380千円（＋2.8%）
減額　（歳出）　湖北地域介護保険運営協議会負担金　745千円（皆減）
　　介護保険事業計画策定業務委託料　2,530千円（皆減）
　　保険給付費のうち介護予防サービス等諸費　9,400千円（▲17.6%）
　　介護予防・日常生活支援総合事業費　360千円（▲0.7%）
　　財政安定化基金貸付金償還金　8,000千円（皆減）

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	介護サービス等諸費					
事業内容	要介護者が受けた介護サービスの保険負担分（所得に応じて９割または８割（平成30年８月から新たに７割が追加））を支払います。					
	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
予算額	3,365,700	3,304,900	＋1.8%	介護保険料	734,966	687,436
				国　　費	822,378	803,928
				支払基金交付金	908,739	925,372
				県　　費	474,883	471,032
				繰入金	424,734	417,132
主要な経費	居宅介護サービス給付費	1,525,200		居宅住宅改修給付費		11,100
	施設介護サービス給付費	1,051,700		居宅サービス計画給付費		209,100
	居宅福祉用具購入給付費	4,700		地域密着型サービス給付費		563,900

（単位：千円）

事業名	介護予防サービス等諸費					
事業内容	要支援者が受けた介護予防サービスの保険負担分（所得に応じて９割または８割（平成30年８月から新たに７割が追加））を支払います。					
予算額	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	44,000	53,400	▲17.6%	介護保険料	9,607	11,085
				国　　費	11,399	13,846
				支払基金交付金	11,880	14,952
				県　　費	5,561	6,755
				繰入金	5,553	6,762
主要な経費	介護予防サービス給付費 29,300 予防福祉用具購入費 800 予防住宅改修給付費 3,800			予防サービス計画給付費 6,700 地域密着型予防サービス給付費 3,400		

（単位：千円）

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業費					
事業内容	高齢者のニーズや状態に応じた必要なサービスが提供される体制整備を進めるとともに、住民や地域主体の介護予防事業に取り組み、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じた地域づくりを推進します。					
予算額	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	53,799	54,159	▲0.7%	介護保険料	12,374	11,916
				国　　費	13,450	13,540
				支払基金交付金	14,525	15,165
				県　　費	6,725	6,769
				繰入金	6,725	6,769
主要な経費	短期集中運動指導事業委託料 2,800 介護予防・生活支援サービス事業費 （負担金・補助金） 34,400 臨時介護支援専門員賃金（３人） 6,171 介護予防ケアマネジメント業務委託料 （約1,000件） 4,500			買い物生活リハビリ事業委託料 540 介護予防活動拠点運営事業補助金 （継続団体18団体ほか） 3,000 介護サービス事業所リハビリ支援事業補助金 （６事業所） 600		

（単位：千円）

事業名	包括的支援事業・任意事業費					
事業内容	総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、任意事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるように支援します。					
予算額	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	88,709	85,656	＋3.6%	介護保険料	20,405	18,848
				国　　費	34,152	33,404
				県　　費	17,076	16,702
				繰入金	17,076	16,702
主要な経費	総合相談支援事業（地域包括支援センター） 19,000 在宅医療・介護連携推進事業 2,265 生活支援体制整備事業 16,000 認知症総合支援事業 17,000 介護給付費適正化事業 944			介護相談員派遣事業 673 介護用品支給助成金（延べ3,320人） 21,300 緊急通報システム委託料（120人） 1,650 配食サービス事業委託料（28,128件） 4,500 成年後見制度利用支援助成金（５件） 1,200		

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	主管課	市民部保険課 健康福祉部健康づくり課

	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
予算額（千円）	471,900	453,300	＋4.1%	国　　費	1,836	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				後期高齢者医療保険料	356,231	348,195
				その他	113,833	105,105
				その他の内訳	督促手数料等	31
					一般会計繰入金	106,133
					諸収入	7,668
					繰越金	1

当初予算の概要

後期高齢者医療制度は、全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は、広域連合との事務処理の役割分担により、保険料の徴収、資格の得喪や給付申請などの窓口業務、また、広域連合から委託を受け、健康診査などの保健事業を行います。

平成30年度は、第６期保険料率の改定により広域連合において減額改定され、併せて、軽減判定所得基準額の見直しを踏まえた後期高齢者医療保険料、後期高齢者医療広域連合納付経費を予算計上しています。

また、新たな保健事業として、糖尿病性腎症などの合併症の基礎疾患である糖尿病患者などで、重症化のリスクが高い方を対象にリスク管理に向けた保健指導を行います。

当初予算歳出の主な増減理由

電算システム改修委託料（保険料軽減特例見直し対応）	＋2,036千円
広域連合保険料負担金（被保険者の増加）	＋8,037千円
糖尿病性腎症等重症化予防事業	＋2,000千円

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	一般管理事業、徴収事業					
事業内容	後期高齢者被保険者証などの交付や医療給付に係る通知などを行います。また、後期高齢者医療保険料の徴収、還付などを行います。					
予算額	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	5,745	3,678	＋56.2%	督促手数料等	31	16
				国庫支出金	1,836	0
				繰入金	3,867	3,655
				諸収入	11	6
				繰越金	0	1
主要な経費	消耗品費　93、印刷製本費　180、通信運搬費　3,415、電算システム改修委託料　2,036					

事業名	健康診査事業					
事業内容	広域連合からの受託により、生活習慣病の早期発見と被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査事業を実施します。					
予算額	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	8,575	5,107	＋67.9%	繰入金	1,568	1,249
				諸収入	7,007	3,858
主要な経費	集団健診委託料　3,500、医療機関健診委託料　2,500、県国保連合会負担金（健診データ管理、支払業務手数料）　187、重症化予防保健指導臨時看護師賃金等　1,899					

事業名	後期高齢者医療広域連合納付経費					
事業内容	徴収した後期高齢者医療保険料等と一般会計から繰り入れた保険基盤安定負担金（保険料軽減額）を広域連合へ納付します。					
予算額	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	456,760	443,714	＋2.9%	保険料	356,231	348,195
				繰入金	100,498	95,489
				諸収入	30	30
				繰越金	1	0
主要な経費	広域連合保険料負担金　356,232、広域連合基盤安定繰入負担金　100,498					

予算書	261 ～ 273 ページ

会計名	駐車場事業特別会計	主管課	土木部都市計画課

	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
予算額（千円）	3,600	3,500	＋2.9%	国　　費		
				県　　費		
				市　　債		
				駐車場使用料収入	3,499	3,409
				その他	101	91
				その他の内訳	繰越金	100
					行政財産使用料	1

当初予算の概要

三船駐車場（24区画）および坂田駅前駐車場（88区画）について、適正な維持管理を行うとともに、使用料収入の確保に努め、健全な事業運営を行います。

当初予算の主な増減理由

駐車場使用料収入 90千円の増

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	一般管理事業						
事業内容	駐車場区画の適正な維持管理を行います。						
予算額	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度	前年度比
	3,600	3,500	＋2.9%	使用料	3,499	3,409	＋2.6%
主要な経費	一般会計繰出金（基金積立）3,321、修繕料　100、施設維持管理業務委託料　57						

【坂田駅前駐車場】

【三船駐車場（米原駅東口）】

公　営　企　業　会　計

会計名	水道事業会計	主管課	土木部上下水道課

	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
予算額（千円）資本的支出	778,124	831,226	▲6.4%	国　　費	5,724	6,840
				県　　費	0	0
				企業債	160,000	36,000
				水道使用料	597,600	598,800
収益的支出	693,924	290,872	＋138.6%	その他	774,107	521,375
				その他の内訳	他会計補助金	39,926
					長期前受金戻入	204,376
					その他	529,805

当初予算の概要

水道事業の主な収入である水道料金は、過去の実績を考慮し、微減と見込みました。また、昨年度から実施している伊吹南部水質硬度低減化事業は、企業債と内部留保金を活用しながら事業を進めます。

支出に関して、平成29年度に策定を行った第２次米原市水道事業基本計画に基づき、安心・安全な給水確保のため、施設の維持管理を行います。

また、安定的に水道水を供給するため、各施設等の運転管理や水質検査を行い、老朽化している配水管は、布設替工事や漏水箇所の修繕を行うことで有収率の向上を図ります。

当初予算の主な増減理由

収益的収支における増減額

収入	受託工事収益	▲21,702千円
支出	総係費	▲17,514千円

資本的収支における増減額

収入	企業債	124,000千円
支出	建設改良費	398,124千円

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	収益的支出					
事業内容	水道施設の適正な維持管理を行います。					
予算額	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	778,124	831,226	▲6.4%	水道使用料	597,600	598,800
				受託工事収益	3,000	24,702
				他会計補助金	10,106	15,549
				長期前受金戻入	204,376	206,965
				その他	28,425	26,127
主要な経費	薬品代、動力電話代、人件費ほか				218,886	
	水質検査、運転管理、電算処理等業務ほか				84,836	
	受託工事ほか				3,300	
	減価償却費、資産減耗ほか				408,596	
	企業債利息、消費税ほか				62,506	

事業名	資本的支出					
事業内容	施設の建設改良を行います。					
予算額	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	693,924	290,872	＋138.6%	工事負担金	0	1,399
				企業債	160,000	36,000
				他会計補助金	29,820	29,450
				国庫補助金	5,724	6,840
				内部留保資金等	498,380	217,183
主要な経費	【委託料】	水道現場技術委託業務、配管台帳管理システム更新業務等				16,800
	【工事請負費】	伊吹南部水質硬度低減化工事　※				400,000
		伊吹南部送水管布設替工事ほか				104,000
		※債務負担行為　伊吹南部水質硬度低減化事業（平成32年度まで）				
	【人件費、メーター費等】					31,795
	【企業債償還】	元金償還金				141,329

予算書	301 ～ 322 ページ

会計名	下水道事業会計	主管課	土木部上下水道課

	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
予算額（千円）収益的支出 資本的支出	2,167,189	―	―	国　　費	82,299	―
				県　　費	298	―
				企 業 債	595,300	―
				下水道使用料	665,600	―
				その他	2,883,214	―
	1,926,100	―	―	その他の内訳	雨水処理負担金	66,006
					他会計補助金	1,352,575
					長期前受金戻入	732,732
					受益者負担金等	11,770
					その他	4,860
					補填財源	715,271

当初予算の概要

平成30年度から公営企業会計に移行し、公共下水道と農業集落排水の汚水処理および雨水処理を行う下水道事業として、経営状況や使用料原価の明確化等を図ることにより、経営基盤の強化を図ります。
汚水を円滑に処理するため、下水道施設の適正な維持管理を行います。
下水道総合地震対策計画に基づく防災・減災対策を進めるため、重要路線の耐震化工事等を実施します。
下水道施設の寿命を延伸するため、管路調査業務、マンホールポンプ場の更新工事および農業集落排水処理施設の機能診断を実施します。
農業集落排水処理施設の公共下水道接続に向け、関係機関との協議を進めるとともに、管路整備のための実施設計を行います。
浸水対策として雨水整備事業を実施し、防災・減災事業を進めます。

当初予算の主な増減理由

収益的収支における増減額

収入	長期前受金戻入	732,732千円
支出	減価償却費	1,313,251千円
	企業債利息	▲29,270千円

資本的収支における増減額

収入	企業債	▲36,600千円
支出	建設改良費	19,451千円
	元金償還金	58,181千円

【マンホールポンプ更新】

他会計補助金等（収益的収入と資本的収入の合算）の増減額（一般会計繰入金と比較）　28,852千円

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	収益的支出					
事業内容	汚水処理施設の適正な維持管理を行います。					
	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
予算額	2,167,189	―	―	下水道使用料	665,600	―
				雨水処理負担金	66,006	―
				他会計補助金	809,653	―
				国庫補助金	21,760	―
				長期前受金戻入	732,732	―
				その他	4,860	―
主要な経費	管渠、マンホールポンプの維持管理費用					46,247
	真空ステーションの維持管理費用					19,816
	農業集落排水処理場の維持管理費用					81,454
	人件費、その他物件費ほか					66,992
	流域下水道維持管理負担金					271,000
	減価償却費					1,313,251
	企業債利息、消費税ほか					368,429

事業名	資本的支出					
事業内容	汚水処理施設および雨水処理施設の建設改良を行います。					
予算額	30年度	29年度	前年度比	財源内訳	30年度	29年度
	1,926,100	―	―	受益者負担金等	11,770	―
				企業債	595,300	―
				他会計補助金	542,922	―
				国県補助金	60,837	―
				補填財源	715,271	―
主要な経費	【委託料】 菅江地区設計業務(汚水) 醒井および多和田地区設計業務(雨水)ほか 66,836 【工事請負費】総合地震対策、長寿命化対策ポンプ場更新工事（汚水） 宇賀野地区雨水整備工事（雨水）ほか 81,115 【流域下水道建設負担金】 58,242 【人件費等】 19,255 【企業債償還】元金償還金 1,700,652					

※　用語の説明

・減価償却費
　公営企業会計においては、管渠や処理場などの資産の取得を行った場合、その取得金額を取得時に費用として計上するのではなく、資産の耐用年数に応じて毎年少しずつ費用化するものです。

・長期前受金戻入
　補助金や受益者負担金、一般会計繰入金等（以下「補助金等」という。）を財源として資産の取得を行った場合、補助金等を「長期前受金」として負債計上します。
　この資産の取得に対する補助金等は、発生主義である公営企業会計においては、資産の減価償却による費用化にあわせて毎年収益化します。

・流域下水道維持管理負担金
　米原市の公共下水道は、滋賀県が管理する琵琶湖流域下水道東北部浄化センターにて汚水処理を行っています。その維持管理に要する経費の一部を、流域下水道維持管理負担金として支払っています。

・他会計補助金
　一般会計からの補助金であり、国が示す繰出基準による基準内繰入（汚水、雨水）と、基準によらない基準外繰入（汚水）の合計額です。

【菅江地区農業集落排水処理施

【汚水管内のカメラ調査】

【汚水管内の高圧洗浄】

参考：平成29年度当初予算の各事業財源内訳

流域関連公共下水道事業特別会計　（単位：千円）

事業名 / 財源内訳	一般管理費	業務管理費	公共下水道事業費	公債費	合計
	63,977	347,214	219,453	1,843,356	2,474,000
使用料	52,277	324,851	34,699	162,773	574,600
負担金	－	－	12,100	－	12,100
国費	－	6,191	50,549	－	56,740
繰入金	－	12,672	2,543	1,214,444	1,229,659
市債	11,700	－	105,300	464,000	581,000
諸収入	－	3,500	14,262	2,139	19,901

農業集落排水事業特別会計（農業集落排水処理施設関係）　（単位：千円）

事業名 / 財源内訳	一般管理費	業務管理費	公債費	合計
	12,389	80,243	174,068	266,700
使用料	7,608	45,492	－	53,100
分担金	－	270	－	270
繰入金	2,581	30,313	127,176	160,070
市債	2,200	1,900	46,800	50,900
諸収入	－	2,268	92	2,360